

尼崎市障害者計画

・ 障害福祉計画

【 施策推進編 】

(案)

この冊子は、『尼崎市障害者計画（第4期）：令和3（2021）年度から6年間』と『尼崎市障害福祉計画（第6期）：令和3（2021）年度から3年間』に掲げている目標や施策、それらの考え方等について、行政だけでなく、障害のある人やそのご家族、地域で支援に携わる人等と、より具体的な内容について共通の認識を図るためにまとめたものです。

今後、この内容を基に「PDCAサイクル」の手法を用いながら、両計画の推進を図っていきます。

目次

第1章 計画の策定にあたって	1
1 計画策定の趣旨.....	1
2 計画の位置付け.....	2
3 他計画との関連.....	3
4 計画期間.....	4
5 計画の策定体制.....	4
第2章 計画の基本的な考え方	6
1 障害の概念.....	6
2 基本理念.....	7
3 本計画における重点課題.....	9
第3章 障害者施策の推進（障害者計画）	13
基本施策1 保健・医療	13
基本施策2 福祉サービス、相談支援	19
基本施策3 療育・教育	24
基本施策4 雇用・就労	31
基本施策5 生活環境、移動・交通	35
基本施策6 生涯学習活動	39
基本施策7 安全・安心	43
基本施策8 権利擁護、啓発、差別の解消	48
基本施策9 情報・コミュニケーション、行政等における配慮	53
第4章 障害福祉計画	58
1 障害福祉計画について.....	58
2 サービス提供における基本的な考え方.....	60
3 障害福祉サービス等の提供体制の確保に係る目標.....	62
4 障害福祉サービス等の必要量見込みと確保の方策.....	74
5 地域生活支援事業の必要量見込みと確保の方策.....	89
6 適切なサービス提供のための方策.....	100

第5章 計画の推進に向けて	102
1 計画の推進体制.....	102
2 財源の確保.....	102
3 計画の評価・検討.....	103
資料編 障害のある人を取り巻く現状等	106
1 障害者手帳所持者数.....	106
2 難病患者の状況.....	113
3 障害のある人にかかる現状.....	114
(参考) 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づくサービス内容の説明.....	115

第1章 計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

本市においては、「障害者基本法」に基づく市町村障害者計画として、平成8年10月に「さわやかあまがさき障害者計画（尼崎市障害者福祉新長期計画）」、平成22年3月に「尼崎市障害者計画（第2期）」を策定し、障害者施策の推進を図ってきました。また、平成27年4月には、障害者施策に関わる様々な法改正や社会状況の変化を踏まえながら、『誰もがその人らしく、自立して安心して暮らすことができる共生社会の実現』を基本理念とし、3つの重点課題と9つの基本施策を定めた「尼崎市障害者計画（第3期）」（平成27年度から令和2年度まで。以下「第3期計画」という。）を策定して、各種施策を推進してきました。

また、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に基づく市町村障害福祉計画については、国の基本指針等を踏まえ、平成18年度から3年ごとに策定してきており、平成30年度には「児童福祉法」に基づく市町村障害児福祉計画をあわせ持つ計画として、「尼崎市障害福祉計画（第5期）」（平成30年度から令和2年度まで。以下「第5期計画」という。）を策定し、福祉サービスや相談支援の提供体制の確保等に取り組んできました。

なお、平成27年度以降は、毎年度これら計画に係る進捗管理や評価を一体的に行うことで、障害のある人の実態やニーズに即した施策や取組を総合的かつ計画的に進めています。

これら計画の策定・運用以降も、国においては障害者施策の推進が図られており、特に現行の「障害者基本計画（第4次：平成30年度から令和4年度まで）」については、「障害者の権利に関する条約（障害者権利条約）」を批准後に初めて策定した計画であることから、当該条約との整合性の確保を強調した内容となっています。また、令和元年6月には、障害の有無にかかわらず全ての国民が等しく読書を通じて文字・活字文化の恵沢を享受することができる社会の実現に寄与することを目的とした「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）」や、国や地方公共団体、民間企業等において障害のある人の活躍の場を拡大するなどし、障害者雇用の計画的な推進を図ることを目的とした「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律（改正障害者雇用促進法）」が成立するなど、引き続き、障害のある人を取り巻く環境や施策は変化しています。

このような国の取組や環境等の変化に対応するとともに、本市におけるこれまでの障害者施策の状況等も踏まえながら、引き続き、障害のある人の実態やニーズに即した施策を総合的かつ計画的に推進していくため、今般、「尼崎市障害者計画（第4期）」（令和3年度から令和8年度まで。以下「第4期計画」という。）と「尼崎市障害福祉計画（第6期）」（令和3年度から令和5年度まで。以下「第6期計画」という。）を一体的に策定するものです。

2 計画の位置付け

本計画は、障害者基本法第 11 条第 3 項に基づく市町村障害者計画と、障害者総合支援法第 88 条第 1 項に基づく市町村障害福祉計画（児童福祉法第 33 条の 20 第 1 項に基づく市町村障害児福祉計画を含む。）とを一体的に策定した計画であり、本市における障害者施策全般に関する基本的な計画として位置付けられるものです。

尼崎市の障害者施策全般に関する基本的な計画

尼崎市障害者計画（第 4 期）

市町村障害者計画

- 障害者基本法第 11 条第 3 項に基づく計画
- 市町村における障害者施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、関係分野に関する事項を規定

尼崎市障害福祉計画（第 6 期）

市町村障害福祉計画

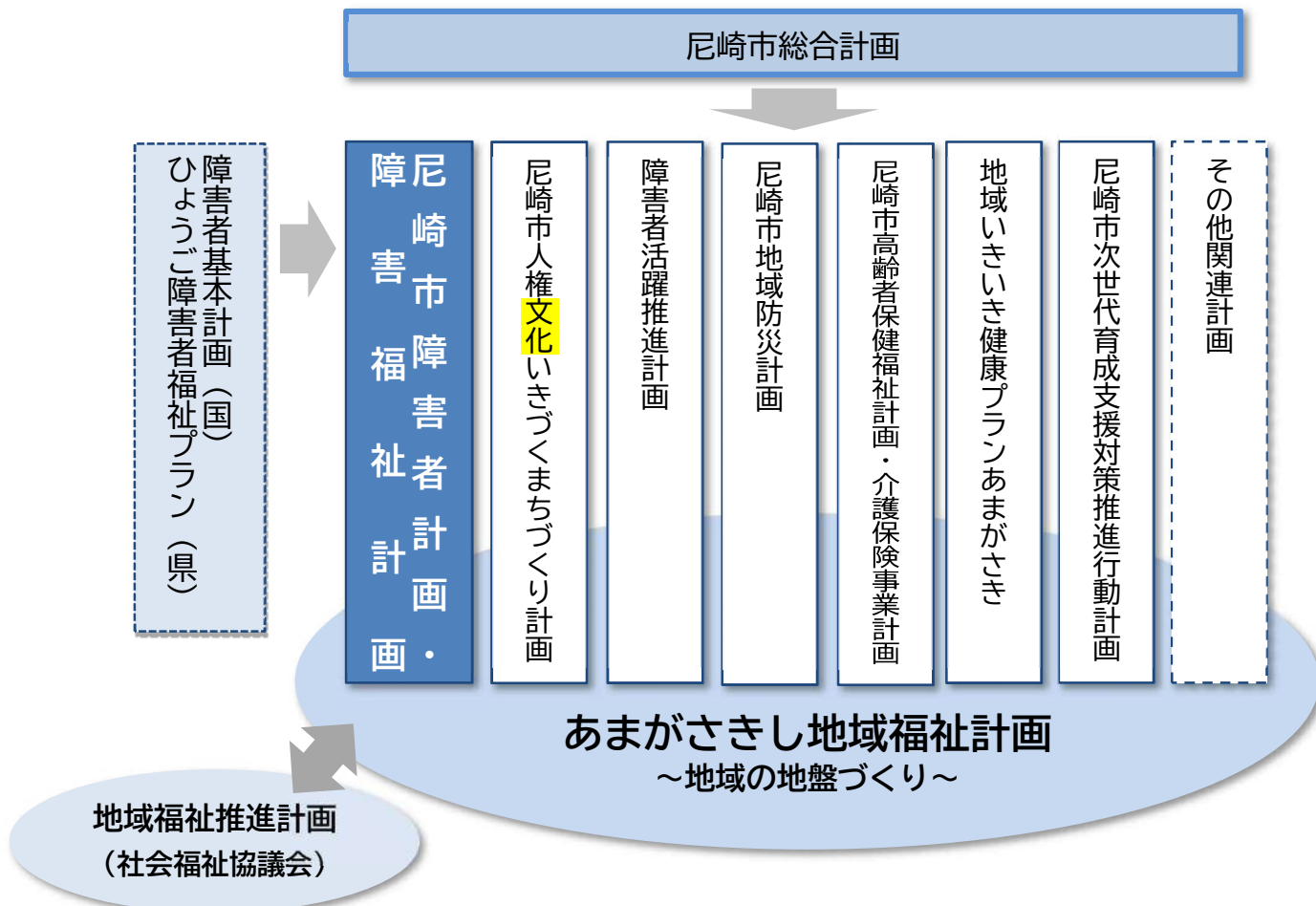
- 障害者総合支援法第 88 条第 1 項に基づく計画
- 障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に係る目標や見込量等を規定

市町村障害児福祉計画

- 児童福祉法第 33 条の 20 第 1 項に基づく計画
- 障害児通所支援や障害児相談支援等の提供体制の確保に係る目標や見込量等を規定

3 他計画との関連

本計画は、尼崎市のまちづくりの方向性を示す「尼崎市総合計画」の部門別計画の位置付けにあり、本計画の内容は、「あまがさきし地域福祉計画」や「尼崎市人権文化いきづくまちづくり計画」、「障害者活躍推進計画」等の関連する計画との整合性を持ちつつ、SDGsの視点も意識したものとします。



ひと咲き まち咲き あまがさき

尼崎市 障害者計画 障害福祉計画 × SDGs

4 質の高い教育をみんなに
だれもが公平に、良い教育をうけられるように、また一生にわたって学習できる機会を広めよう

8 働きがいも経済成長も
みんなの生活を良くする安定した経済成長を進め、だれもが人開らしく生産的な仕事ができる社会をつくらう

10 人や国の不平等をなくそう
世界中から不平等をなくそう

11 住み続けられるまちづくりを
誰もがずっと安心して暮らせて、災害にも強いまちをつくらう

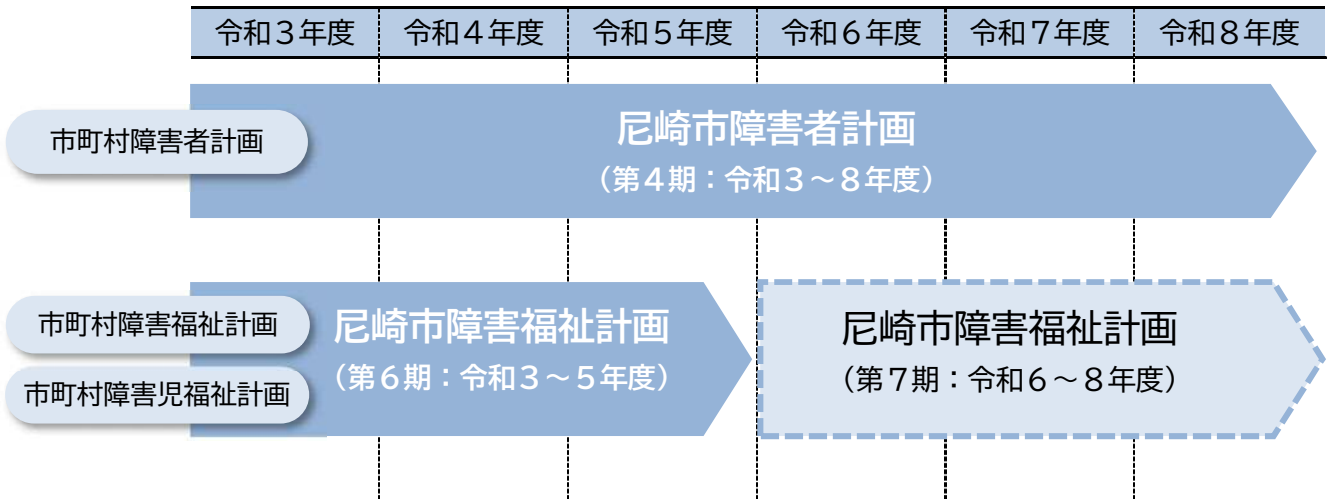
※ SDGs

「誰一人取り残されない社会の実現」を基本理念に、「持続可能な開発目標」として国際連合で決まった全世界共通の17個の目標。この計画では、主に4個の目標を該当するターゲットとしている。

4 計画期間

本計画の期間は、令和3年度から令和8年度までの6年間とします。

ただし、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく「尼崎市障害福祉計画」に関する部分については、令和5年度までを第6期の計画期間とし、計画の目標やそこに至るまでのサービス必要量等を設定します。なお、令和6年度以降は、第7期の計画において定めていくこととします。



5 計画の策定体制

本計画の策定にあたっては、「尼崎市社会保障審議会障害者福祉等専門分科会」において調査・審議を行うとともに、専門分科会の下に「計画策定部会」を設置することで、集中的かつ効率的な審議を行ってきました。これらの会議体に、障害のある人またはその家族の方々にも委員として参画いただくことで、当事者等のご意見を反映しています。

また、当事者や様々な立場の関係者で構成する「尼崎市自立支援協議会」や「尼崎市手話言語条例施策推進協議会」にも報告等を行い、地域の実情や課題等も踏まえたご意見をお聴きしています。

庁内においては、「尼崎市障害者福祉施策推進会議」により、関係部局との協議を行っています。

■計画の策定体制図

尼崎市社会保障審議会障害者福祉等専門分科会

(尼崎市社会保障審議会規則第5条第1項第2号)

尼崎市障害者計画及び障害福祉計画の策定並びにその推進に関する重要な事項その他障害者の保健福祉に関する事項を調査審議する。

【委員構成】

学識経験者 7名、市議会議員 3名、社会福祉事業従事者 11名 計21名

集中的かつ効率的に審議を進めるため、施策(テーマ)別に分けた部会を設置。

計画策定部会

(尼崎市社会保障審議会規則第7条第1項)

第1部会

- ① 保健・医療
- ② 福祉サービス、相談支援
(障害福祉計画を含む。)

委員 2名

専門委員 10名

(うち2名は、第2部会の特別委員枠を兼務)

計12名

第2部会

- ③ 療育・教育
- ④ 雇用・就労
- ⑤ 生活環境、移動・交通
- ⑥ 生涯学習活動
(スポーツ、文化芸術、地域交流)

委員 3名

専門委員 2名

特別委員 5名

計10名

第3部会

- ⑦ 安全・安心
- ⑧ 権利擁護、啓発・差別の
解消
- ⑨ 情報・コミュニケーション、
行政等における配慮

委員 1名

専門委員 3名

特別委員 3名

計7名

計画の策定や変更の際し、その内容等の報告を受けて協議を行うとともに、地域の実情や課題等を踏まえた意見を専門分科会に述べる。

尼崎市自立支援協議会

(障害者総合支援法第89条の3第1項)

障害のある人に関する社会資源の情報や支援体制に関する地域課題を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備等について協議を行う。

手話に関する施策の策定や変更の際し、その内容等の報告を受けて協議を行うとともに、地域の実情や課題等を踏まえた意見を専門分科会に述べる。

尼崎市手話言語条例施策推進協議会

(尼崎市手話言語条例施策推進協議会設置要綱)

尼崎市手話言語条例第7条第1項に掲げる、手話及びろう者に対する理解並びに手話を普及させるための施策の実施の状況などについて意見を聴き、必要な協議を行う。

必要に応じて専門分科会に出席し、また、求めに応じて障害者施策の現状把握・分析、課題の抽出を行うとともに、計画の協議・策定等に参画する。

尼崎市障害者福祉施策推進会議

(尼崎市障害者福祉施策推進会議設置要綱)

本市の障害者施策に関する基本方針の樹立と関係施策の推進について、庁内関係部局の相互の連絡調整、情報・意見の交換など必要な事項の協議を行う。

第2章 計画の基本的な考え方

1 障害の概念

平成 23 年の改正障害者基本法において、「障害者」の定義は、「身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活または社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。」とされました。

これにより、難病¹等に起因する障害など必ずしもそのまま身体障害、知的障害、精神障害のいずれかの類型に当てはまらないものについても、「障害」に含まれることが明確化されています。また、障害のある人が日常生活及び社会生活において受ける制限は、障害のみに起因するものではなく、社会における様々な障壁と相対することによって生ずるという考え方のもと、障害のある人の定義に「社会モデル」の視点が盛り込まれています。

したがって、本計画における「障害」や「障害のある人」についても、改正障害者基本法の定義を踏まえたものとします。

～「障害」という表記について～

「障害」という言葉を表記するとき、「障がい」というように、ひらがな交じりで表記することや、漢字の持つ意味合いから、「障碍」という表記にしようとする考え方があります。

一方、音と触感に頼る生活で文字としての漢字を見たことがないという、視力に障害のある人もいて、漢字をそのよみで表記してもそのことばの持つ意味合いはなんら変わるものではないという考え方もあります。

また、本計画は障害者基本法などに基づく法定計画であることから、ひらがな交じりなどで表記をしようとしても、法令や固有名詞などは「障害」と表記することになるため、それらの表記が混在してしまいます。

そうした、様々な考え方がある中で、本計画では「障がい」や「障碍」ではなく、法令等にあわせて「障害」と表記することにしました。

本計画での「障害」とは、人が社会の中で生活をしていくことを妨げる様々な制約や不便（＝社会的な障壁）によって生じるものであり、それらを被る人を「障害のある人」と考えています。この「障害」という表記には、『社会的な障壁を解消することは社会の責任である』という意味を込めています。

ただし、ひらがな交じりなどで表記するという考え方を否定しているわけではありません。様々な考え方がある中の一つとして受け止めています。

¹ 難病

原因不明で、治療方法が未確立であり、生活面で長期にわたり支障が生じる疾病のうち、がん、生活習慣病等個別の対策の体系がないもの。

2 基本理念

本市では、ノーマライゼーション²理念の浸透や障害のある人の自立性を高めるとともに、生活の安定と在宅・地域生活を支援するサービスの充実などに努めて、生きがいを持って自分らしく過ごせる地域生活の実現を目指しています。

本計画の根拠法となる障害者基本法においては、全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるという理念にのっとり、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、障害のある人の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進することを目的としています。

また、本市の福祉関連分野の基本計画である「あまがさきし地域福祉計画」では、「誰もがその人らしく安心して暮らせる地域福祉社会の実現」を地域福祉の理念とし、市民が主体的な関心を持ち、自らの積極的な参加が行われ、事業者や市と共にみんなで地域福祉を育むことによって福祉コミュニティが進んだ社会の実現を目指しています。

これらの理念や近年の障害のある人を取り巻く社会状況を踏まえ、本計画の推進にあたって目指すべき基本理念を以下のように設定します。

誰もがその人らしく、自立して安心して暮らすことができる共生社会の実現

² ノーマライゼーション

障害のある人や高齢者など社会的に不利を受けやすい人々が、社会の中で同じ地域に住む他の人々と同様に生活し、活動することが社会の本来あるべき姿であるという考え方。

「ノーマライゼーション」と「リハビリテーション³」の考え方のもと、障害の有無にかかわらず、誰もがその人らしくいきいきと地域で生活し、地域との関わりの中で自立して過ごせる支え合いのまちづくりを目指します。

住み慣れた地域で安心して暮らすためには、自らの可能性や自主性を発揮していくことや、身近な地域で支え合い、助け合いながら、誰もが相互に個性を尊重し合い、共生できる社会を実現していくことが求められます。地域行事やまちづくり、防災訓練などに積極的に参加し、役割を担っていくことを、障害のある人や当事者団体、施設・事業者などが自ら求め、また、周囲からも求められるような地域社会の形成が必要です。

さらに、「ユニバーサルデザイン⁴」に配慮したまちづくりによって、障害の有無や年齢などにかかわらず、誰もが住みやすい環境を整備していくことも必要です。

そのため、人間尊重の視点に立った施策の推進により、障害のある人が地域の方々と共に自立して安心して暮らすことができる共生社会の実現を図ります。

³ リハビリテーション

単に医学的な機能回復訓練にとどまることなく、医学的、教育的、職業的、社会的な幅広い分野で、ライフステージのすべてにわたって、障害のある人が人間としての尊厳を回復し、生きがいをもって社会に参加できるようにすることを目的とする援助の体系。

⁴ ユニバーサルデザイン

年齢、性別、障害の有無等に関わらず、はじめから全ての人が利用しやすい汎用性の高い環境にしておこうとする考え方。

3 本計画における重点課題

国が定める「障害者基本計画（第4次）」は、平成30年度から令和4年度までの5年間を計画期間としています。第2次計画の期間では、平成23年度に改正障害者基本法、平成24年度に障害者総合支援法が成立しており、第3次計画の期間では、平成25年度に障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）が成立したほか、障害者権利条約を批准するなど、障害のある人の権利利益が保障されるとともに、それを阻む社会的障壁の除去に向けた環境の整備が進められています。

第4次計画においては、障害者権利条約を批准後に初めて策定した計画であることから、条約の理念を随所に反映するなど整合性の確保が図られており、また、これまでの取組や流れを踏まえ、国民誰もが相互に尊重し支え合う共生社会の実現に向けて、障害のある人の自立と社会参加を支援する施策等の一層の推進が図られています。

障害者基本計画（第4次）

【基本理念】

全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるという理念にのっとり、全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現（基本法第1条）

【基本原則】

- ① 地域社会における共生等（第3条）
- ② 差別の禁止（第4条）
- ③ 国際的協調（第5条）

【各分野に共通する横断的視点】

- (1) 条約の理念の尊重及び整合性の確保
- (2) 社会のあらゆる場面におけるアクセシビリティの向上
- (3) 当事者本位の総合的かつ分野横断的な支援
- (4) 障害特性等に配慮したきめ細かい支援
- (5) 障害のある女性、子供及び高齢者の複合的困難に配慮したきめ細かい支援
- (6) PDCAサイクル等を通じた実効性のある取組の推進

本計画の基本理念である「誰もがその人らしく、自立して安心して暮らすことができる共生社会の実現」に向けて、当事者団体や庁内関係部局、その他の様々な団体・機関等との協働により、本市の障害者施策を総合的に進めていく必要があります。

国や県をはじめとする近年の社会動向や本市の現状を踏まえ、本計画では、『必要な支援を受け、身近な地域で暮らすことができる環境づくり』、『生きがいを持って自分らしく暮らすことができる環境づくり』、そして『共に支え合い、安心して暮らすことができる環境づくり』の3点を、本計画を推進する上での重点課題として設定します。

重点課題 1 必要な支援を受け、身近な地域で暮らすことができる環境づくり

障害のある人が、可能な限り、どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、必要な支援を受け、身近な地域で暮らすことができる環境づくりが求められています。

また、保護者の高齢化等による親元からの自立や「親亡き後」を見据えた地域生活への支援を行っていくため、きめ細やかな支援体制づくりを進めていくことが課題となっています。

そのため、障害のある人が希望する日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域において必要な医療サービスや医学的リハビリテーションが受けられる体制を構築していくとともに、障害の早期発見や早期支援につなげることができるよう、各種健康診査・健康相談の実施等に取り組むことが必要です。

さらに、一人ひとりの心身の状況や利用意向などを踏まえた質の高い福祉サービスを提供していくほか、日常の悩みから専門的相談にも対応できる相談支援体制の充実に取り組むことが必要となっています。

重点課題 2 生きがいを持って自分らしく暮らすことができる環境づくり

障害のある人が、社会を構成する一員として、社会、経済、文化、その他あらゆる分野の活動について参加する機会が確保され、生きがいを持って暮らすことができる環境づくりが求められています。

また、療育から教育、就労へと、それぞれのライフステージをつなぐ長期的な視点の「途切れのない支援」を行っていくため、一貫した支援体制づくりを進めていくことが課題となっています。

そのため、障害のある人が自らの能力を最大限発揮し、自己実現ができるよう、地域において適切な療育やそれぞれの障害特性を踏まえた十分な教育が受けられる体制を構築していくとともに、その支援で得た情報等から自立した生活を送ることができるよう就労の場の提供に取り組むことが必要です。

さらに、生活・移動環境のバリアフリー⁵化や住まいの確保を進めていくほか、スポーツや交流活動など気軽に参加できる機会や場の提供に取り組むことが必要となっています。

重点課題3 共に支え合い、安心して暮らすことができる環境づくり

障害のある人が、基本的人権を享有する個人として、社会や地域において正しい理解や適切な配慮が確保され、共に支え合い、安心して暮らすことができる環境づくりが求められています。

また、地域における「顔の見える関係」を意識したネットワークを構築していくため、包括的な支援体制づくりを進めていくことが課題となっています。

そのため、障害のある人が孤立して不安に陥ることなく、相互に理解し合える関係が築けるよう、地域において防災・防犯など災害時だけでなく、平時からの見守りや支援体制を構築していくとともに、情報の利活用のしやすさを向上していくため、意思疎通⁶支援や情報提供の充実に取り組むことが必要です。

さらに、権利利益を守るための支援を行っていくほか、障害や障害のある人に対する理解の促進や差別の解消に取り組むことが必要となっています。

⁵ バリアフリー

障害のある人が社会生活を営むうえでの障壁（バリア）をなくすこと。バリアには建物など物理的なもの以外にも意識上のものや制度的なものなどがある。

⁶ 意思疎通

互いに考えることを伝え、理解を得ること、認識を共有することなどをいう。ここでは言語、文字の表示、点字、触覚を使った意思疎通、拡大文字、利用しやすいマルチメディア並びに筆記、音声、平易な言葉、朗読その他の補助及び代替的な意思疎通の形態、手段及び様式（利用しやすい情報通信機器を含む。）をいう。

■施策体系

基本理念	重点課題	基本施策	施策の方向性
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">誰もがその人らしく、自立して安心して暮らすことができる共生社会の実現</p>	<p>必要な支援を受け、身近な地域で暮らすことができる環境づくり</p>	1 保健・医療	<ul style="list-style-type: none"> (1) 医療、リハビリテーション (2) 精神保健に対する施策 (3) 難病等に対する施策 (4) 障害の原因となる疾病の予防・支援等
		2 福祉サービス、相談支援	<ul style="list-style-type: none"> (1) 障害福祉サービス等 (2) 相談支援体制
		3 療育・教育	<ul style="list-style-type: none"> (1) 療育 (2) インクルーシブ教育システム推進のための特別支援教育 (3) こころの教育・支援
	<p>生きがいを持って自分らしく暮らすことができる環境づくり</p>	4 雇用・就労	<ul style="list-style-type: none"> (1) 雇用機会 (2) 多様な就労
		5 生活環境、移動・交通	<ul style="list-style-type: none"> (1) 生活環境 (2) 移動環境
		6 生涯学習活動	<ul style="list-style-type: none"> (1) 生涯学習活動 (スポーツ、文化芸術、地域交流)
	<p>共に支え合い、安心して暮らすことができる環境づくり</p>	7 安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> (1) 防災対策 (2) 防犯対策、消費者保護
		8 権利擁護、啓発・差別の解消	<ul style="list-style-type: none"> (1) 権利擁護 (2) 理解・啓発活動と差別解消
		9 情報・コミュニケーション、行政等における配慮	<ul style="list-style-type: none"> (1) 情報の利活用のしやすさとコミュニケーション支援 (2) 行政サービス等における配慮

第3章 障害者施策の推進（障害者計画）

基本施策1 保健・医療

障害のある人が必要な保健・医療サービスや医学的リハビリテーションなどを、いつでも安心して受けることができるよう、地域における保健・医療提供体制の充実を図るとともに、障害の重度化・重複化の予防やその対応に留意することが重要です。

精神障害のある人が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、可能な限り医療の提供・支援を地域において行うとともに、入院中の精神障害のある人の早期退院、地域生活への移行・定着を進めていけるよう、保健所や地域の医療機関等との連携促進、地域における適切な精神医療提供体制や社会復帰支援体制の整備など「地域包括ケアシステム」の構築を推進していくことが求められています。

障害のある人への医療の提供や支援については、それぞれの特性に応じた適切な対応が重要です。特に精神疾患や難病をはじめ、症状の変化や進行等により状態が不安定な人については支援ニーズも様々であるため、きめ細やかな対応が求められています。

各種健康診査や保健指導の実施により、障害の原因となる疾病等の予防や早期発見・早期支援に取り組むことが重要です。

市の現状と課題

医療・リハビリテーションについては、障害のある人が必要な医療を十分に受けることができるよう、各種公的医療費の助成事業を継続的に実施しています。また、「第3次地域いきいき健康プランあまがさき（尼崎市地域保健医療計画）」に基づき、地域保健に関連する様々な施策を展開するとともに、「兵庫県立尼崎総合医療センター（AGMC）」や「兵庫県立障害児者リハビリテーションセンター（あまりハ）」等と連携を図りながら、医療体制の充実に取り組んでいます。今後は、これら専門機関のほか、訪問看護ステーションなど地域の医療機関との連携による支援の充実を進めていくことが課題となっています。

精神保健に対する施策については、精神障害のある人が地域で安心して生活できるよう、医師による精神保健相談や精神保健福祉相談員・保健師による訪問相談を実施しています。また、入院患者の退院や地域移行への支援、精神科救急医療への対応については、兵庫県や阪神南圏域の自治体とも連携を図りながら、地域の支援機関とその実施体制や支援の充実に取り組んでいます。今後は、精神障害の当事者やその家族の意見等も十分に踏まえながら、これら支援を含めた本市における「地域包括ケアシステム」の構築を進めていくことが課題となっています。

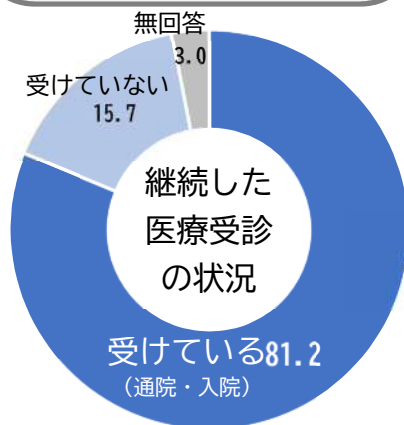
■ 難病等に対する施策については、治療を必要とする患者等が、適切なタイミングで必要な治療を受けることができるよう、「兵庫県難病相談支援センター」と連携を図りながら、相談支援を実施しています。また、難病患者やその家族の身体的かつ精神的な負担を軽減し、その療養生活を支援するため、難病医療講演会や相談・交流会を開催して、患者本人やご家族同士の交流の促進につなげています。今後は、難病患者が抱える疾患や悩み、福祉ニーズ等は様々であることに十分配慮して、よりきめ細やかな対応や支援ができるよう、これら取組を充実させていくことが課題となっています。

■ 障害の原因となる疾病の予防・支援等については、乳幼児健診など子どもの健診や発達相談事業を実施するほか、「子どもの育ち支援センター（いくしあ）」の専門職が保育施設や学校園を訪問するなどして、発達に課題を抱える子どもへの関わり方や保護者への助言等を行い、必要に応じて適切な療育へとつないでいます。また、保健福祉センターや保健所において、特定健診や保健指導など各種健診や健康相談を実施することで、疾病等の発症や重症化の予防に取り組んでいます。今後は、これら支援機関や地域の療育支援機関、学校園との連携による支援の充実を進めていくことが課題となっています。

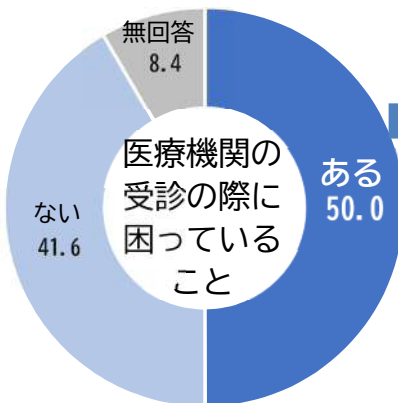
● 市民の声 ●

アンケート調査結果より

8割以上の方が通院か入院をしており、医療ニーズは高い



医療を利用している人のうち、受診の際に困ったことがある人は約半数



困っていることの内容

- いくつもの医療機関に通わなければならない
- 医療費の負担が大きい
- 通院の交通手段の確保
- 医師とのコミュニケーション など

テーマ別部会等の意見より

- 当事者団体も協力して、「あまりハ」や訪問看護ステーション等との連携による在宅リハビリ（兵庫モデル）を推進していきます。
- 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築にあたっては、退院促進（地域移行）の視点だけでなく、「引きこもり（うつ）」や「孤立」、「救急対応」など地域生活における様々な課題について、幅広く協議していくことが必要です。
- 難病患者に対する相談支援の充実に向けては、兵庫県難病相談センターと市保健所、当事者団体の一層の連携が必要です。

施策の方向性

(1) 医療・リハビリテーション

① 公的医療費助成制度の実施

- 障害のある人の身体等の状態を軽減するための医療や、慢性疾病にかかっている子どもの健全な育成を図るための医療について、医療費の助成を行うとともに、一層の制度周知を図ります。
- 障害のある人が安心して医療を受けることができるよう、医療費の自己負担額を軽減する助成制度を継続的かつ安定的に実施します。

② 地域の医療体制等の実施

- 障害のある人が身近なところで安心して医療を受けられるよう、地域の総合病院（兵庫県立尼崎総合医療センターなど）や診療所など医療機関との連携や情報共有を進め、医療関係者に対して障害への理解促進を図るとともに、地域の医療体制の充実に取り組みます。

③ リハビリテーションの充実

- 障害の状況に応じた効果的な治療・訓練が提供できるよう、身体障害者福祉センターやデイケア事業所等におけるリハビリ教室、訓練講座の開催等を行うとともに、兵庫県が設置する専門支援機関（兵庫県立障害児者リハビリテーションセンター）や地域の訪問看護ステーション等との連携により、在宅におけるリハビリの推進（兵庫モデル）を図るなど、地域のリハビリテーション体制の充実に取り組みます。

活動指標	現状			方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
自立支援医療（更生医療）費の助成件数	5,996 件	6,200 件	6,106 件	→
【取組方向】 増加傾向にある更生医療の費用助成について、適正な給付事務に取り組みます。				
障害者（児）医療費の助成件数	432,045 件	432,024 件	370,095 件	→
【取組方向】 障害のある人が安心して医療を受けることができるよう、医療費（自己負担分）助成制度を継続的に実施します。 ※令和元年度から助成件数の算出方法を一部変更しています。				
重症心身障害児者訪問看護療養費の助成件数	276 件	665 件	664 件	↗
【取組方向】 専門的なりハビリテーション等を在宅で受けることができるよう、訪問看護療養費（自己負担分）助成制度の実施とその利用促進に取り組みます。				

(2) 精神保健に対する施策

① 医療・相談支援の充実

- 精神障害のある人が可能な限り地域において支援が受けられるよう、保健や医療、福祉関係者等のほか、当事者やその家族が参画する「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進会議」を定期的を開催し、支援状況や地域課題について協議・検討を進めます。また、保健・医療・福祉サービスや地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）、自立生活援助等の提供体制の充実を図るなどし、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を進めます。
- 精神保健福祉相談や思春期相談、依存症専門相談など各種相談事業に取り組むとともに、精神保健福祉相談員や保健師による訪問等を実施し適切な治療につなげます。また、兵庫県が設置する専門支援機関（兵庫県精神保健福祉センターなど）と連携を図るなどし、精神障害のある人の地域生活の支援に努めます。
- 当事者やその家族、関係団体など様々な視点からの相談支援を行うことで、個別の内容や幅広いニーズにも対応できるよう支援体制の充実を図ります。

② 理解・知識の普及等

- 精神障害に関する正しい理解と認識を深めるとともに、自殺対策の一層の推進を図るため、こころの健康相談・健康教育や家族教室の実施、心の健康のつどい講演会を開催します。また、参加対象に応じた取組やニーズの把握に努めるほか、啓発事業などを行うにあたっては、当事者やその家族等が活動する団体等と協力や連携を図ることで、開催内容の充実に取り組みます。

③ 精神科救急医療への対応

- 必要な救急医療が提供できるよう、兵庫県の精神科救急も活用しながら、休日・夜間を含めた精神科救急医療の充実に努めます。

活動指標	現状			方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
退院促進・地域移行支援に関する相談	172 回	248 回	333 回	↗
回（人）数	90 人	135 人	143 人	↗
【取組方向】 精神科病院や福祉事務所、相談支援事業所等との連携を図るなど、保健所や保健福祉センターにおいて、精神障害のある人の退院促進や地域移行・定着に向けた相談支援などに取り組みます。				

(3) 難病等に対する施策

① 医療・相談支援の充実

- 難病患者やその家族等が抱える日常生活上での悩みや不安、療養に関する相談に対して支援を行い、安定した療養生活の確保と難病患者やその家族の生活の質の向上に取り組みます。また、兵庫県が設置する専門支援機関（兵庫県難病相談センターなど）や医療機関と連携を図るなどし、難病患者の地域生活の支援に努めます。
- 当事者やその家族、関係団体など様々な視点からの相談支援を行うことで、個別の内容や幅広いニーズにも対応できるよう支援体制の充実を図ります。

② 理解・知識の普及等

- 難病患者等の療養生活を支援するため、難病医療講演会や相談会を開催するとともに、本人や家族同士の交流を促進します。また、保健や医療、福祉サービスの提供等にあたっては、難病等の特性（病状の変化や進行、福祉ニーズ等）に配慮したものとなるよう、関係機関に対して理解と協力の促進に努めます。

活動指標	現状			方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
難病相談会・交流会活動の参加者数	330 人	373 人	347 人	↗
【取組方向】 難病患者等への相談会や、本人や家族同士の交流会活動について一層の周知を図り、参加者数の増加につなげます。				

(4) 障害の原因となる疾病の予防・支援等

① 早期発見・早期支援の推進

- 乳幼児等の健康診査や専門相談、療育教室を実施して、発達の遅れや障害が疑われる子どもの早期発見・支援に取り組みます。また、「子どもの育ち支援センター（いくしあ）」において保育園や幼稚園、学校等と連携を図るなどし、発達に課題を抱える子どもを適切な支援につなげます。
- 障害の原因となる様々な疾病等の早期発見を進めるため、各種健康相談や健康教育など疾病に対する啓発等を実施し、早期受診の必要性について周知を図るとともに、必要な支援につなげます。

② 健康づくりの推進

- 糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するため、特定健康診査や保健指導等の実施に取り組みます。

活動指標	現状			方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
乳幼児健康診査の受診率（※）	95.6%	95.7%	96.6%	↗
【取組方向】 子どもの成長や発達に影響を及ぼす疾病等の早期発見・早期支援につなげるため、乳幼児健康診査の受診率向上に取り組みます。 ※受診率については、3か月健診に係る数値。				
特定健康診査の受診率	38.6%	32.9%	31.4%	↗
【取組方向】 糖尿病等の生活習慣病の重症化予防に取り組むため、特定健康診査の受診率向上に取り組みます。				

基本施策2

福祉サービス、相談支援

障害のある人が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活や社会生活を営むことができるよう、在宅サービスの量的・質的な充実や障害のある子どもへの支援の充実、障害福祉サービスの質の向上、相談支援の充実に取り組むことが重要です。

障害のある人が自らの決定に基づき、身近な地域で相談支援を受けることができる体制を構築するため、様々な障害種別、年齢、性別、状態等に対応し、総合的な相談支援を提供する体制を構築することが求められています。

障害のある人の個々の心身の状況、サービス利用の意向、家族の状況等を踏まえたサービス等利用計画の作成促進や「意思決定支援ガイドライン」の普及等、当事者の支援の必要性に応じた適切な支給決定の実施に向けた取組を進めることが必要です。

各種ガイドラインの周知と相談支援専門員や障害者相談員に対する研修の実施等により、相談支援業務の質の向上を図るとともに、障害種別による専門の支援機関や児童相談所、更生相談所、保健所など関係機関とのネットワークの構築やその活用を推進し、障害のある人が身近な地域で必要に応じた相談支援を受けることができる体制を整備することが必要です。

市の現状と課題

障害福祉サービス等については、第5期計画に掲げるサービスの提供体制や確保の方策等を踏まえつつ、本市の「支給決定基準（ガイドライン）」等について、「基幹相談支援センター」を中心として利用者や事業者へ周知や説明等を行うことで、基準に即した支給決定や利用者への適切なサービス提供に取り組んでいます。今後は、利用者に対するサービスの質を向上させていくため、事業所への実地指導の実施やサービス報酬の請求審査に係る取組を充実するほか、第6期計画に掲げる取組を推進していくことが課題となっています。

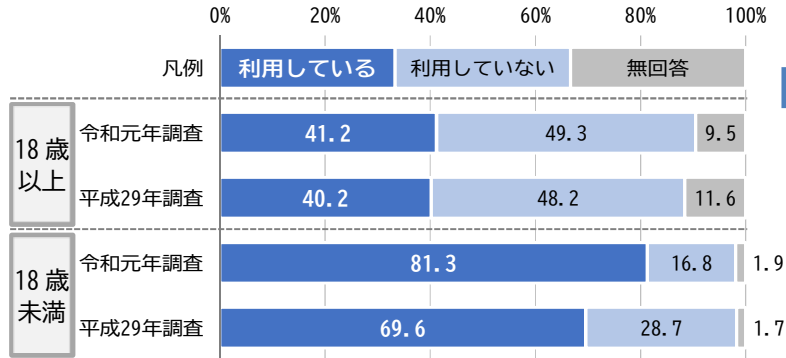
障害のある人の相談支援体制については、本市の中核機関となる「基幹相談支援センター（南北保健福祉センター）」やそれぞれの障害種別を担当する委託相談支援事業所を中心に、市役所や保健所、地域の指定相談支援事業所による重層的な支援体制を構築して、障害のある人やその家族、介護者、事業者などからの様々な相談に対して支援や助言等を行っています。支援を必要とする人の増加や諸制度の周知・普及などに伴い、相談件数や複雑かつ専門的な事案も増えるなど相談支援ニーズが一層高まる中、今後は、担い手となる相談支援専門員の支援力を向上させるなど本市の相談支援機能の更なる充実や、全ての支給決定者に対する「サービス等利用計画」等の早期作成が課題となっています。

● 市民の声 ●

アンケート調査結果より

福祉サービスの利用は、18歳以上では安定しており、18歳未満では約1.2倍に増加

「福祉サービスの利用状況」

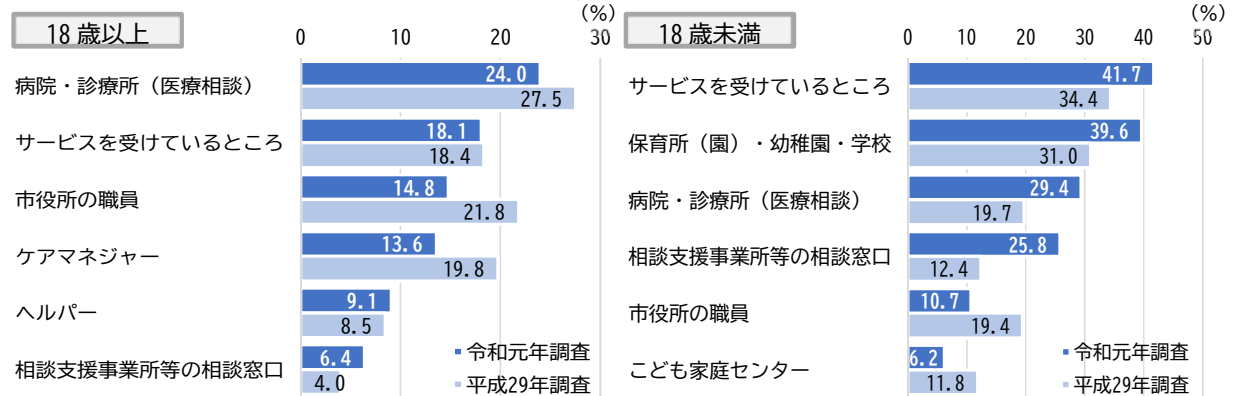


利用の多いサービスの種類

- 18歳以上**
 - 移動支援
 - ホームヘルプ
 - 生活介護
 - 就労支援
- 18歳未満**
 - 放課後等デイサービス
 - 児童発達支援
 - サービスを利用するための相談支援

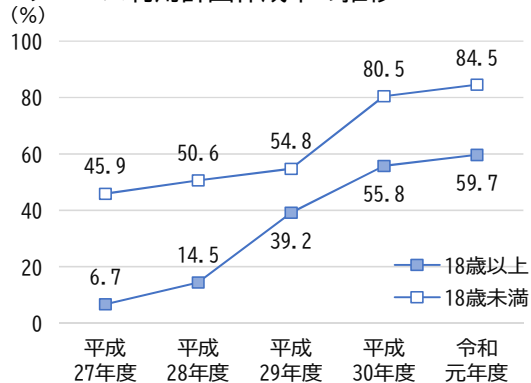
18歳未満の相談先では「相談支援事業所」が約2倍に増加

「福祉サービスを利用する場合や支援を受ける場合の相談先（上位6項目）」

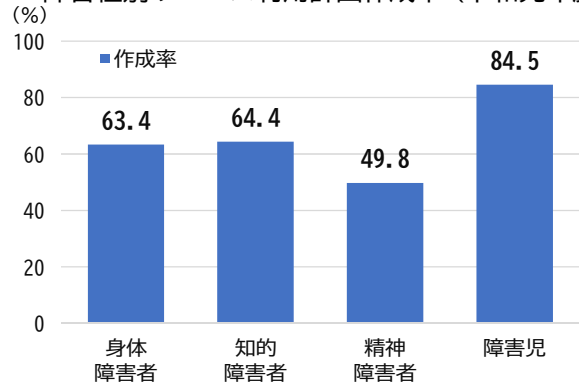


サービス利用計画等の作成は着実に増加しており、特に18歳未満では8割以上

「サービス利用計画作成率の推移」



「障害種別サービス利用計画作成率（令和元年度）」



テーマ別部会等の意見より

- 障害のある人の居場所となる「日中一時支援」は、多様なニーズに応えられるサービスであるため、体制の充実が必要です。
- 相談支援体制の充実に向けては、相談支援専門員の増員や個々の支援力の向上だけでなく、ピアサポーター等との連携強化にも取り組む必要があります。

(1) 障害福祉サービス等

① 訪問系サービスの充実

- 障害のある人の在宅生活を支えるため、個々のニーズや生活状況等に応じた必要な居宅サービス（居宅介護、重度訪問介護など）を提供します。

② 日中活動系サービス等の充実

- 常時介護を必要とする障害のある人が自ら選択する地域で安定した生活を営むことができるよう、日中の通所サービス（生活介護など）を提供します。
- 入所施設や病院から地域生活へ移行する障害のある人が自立した生活を営むことができるよう、身体機能や生活能力の維持・向上のために必要な訓練（機能訓練、生活訓練）を提供します。
- 家族や介護者の病気や急用、休息等の理由によって、一時的な受け入れを必要とする障害のある人に、短期間の入所または一時的な預かりのサービス（短期入所、日中一時支援）を提供します。

③ 福祉用具の利用支援等

- 補装具や日常生活用具の給付等により、障害のある人の身体機能の代替・補完や日常生活の利便性の向上を図るとともに、福祉用具に関する情報を提供するなどし、その普及・促進につなげます。

④ その他の日常生活を支援する福祉サービスの充実

- 自宅での入浴や通所等による入浴が困難な重度障害のある人に、訪問入浴サービス事業を実施します。また、地域において現に住居を求めている障害のある人が低額な料金で居室等の利用ができ、日常生活に必要な便宜を受けることができる福祉ホームの運営を助成します。
- 障害のある人が地域で質の高い自立した生活を営むことができるよう、年金や諸手当の給付、各種の支援・優遇措置等に関する情報提供に取り組みます。

⑤ サービスの質の向上等

- サービスや相談支援が円滑に提供されるよう、これらの事業者に対して必要な情報等を提供します。また、障害福祉サービスや移動支援等の支給決定基準（ガイドライン）の周知と確実な運用を行うとともに、ガイドラインの基準を超える際は、医療や福祉関係者等で構成する審査会を開催するなどし、障害のある人への適切なサービス提供等に取り組みます。
- サービスや相談支援の事業者に対し、従事者の資質向上のための研修機会の確保や労働法規の遵守、運営状況の評価と結果公表等に取り組むよう指導します。また、集団指導等を通じて、実地指導や請求審査の結果等を共有するなどし、サービスの質の向上を図ります。

- 障害のある人やその家族をはじめ、委託相談支援事業所や福祉・保健・医療などの関係者で構成する自立支援協議会「ガイドライン検討部会」を開催し、各種ガイドラインの運用状況の検証等を行うほか、適切かつ良質なサービス提供のために必要な取組・課題等について共有を図るなど、相互の連携の緊密化に努めます。

(2) 相談支援

① 地域での相談支援等の充実

- 総合相談機能を有する「基幹相談支援センター（南北保健福祉センター）」やそれぞれの障害種別を担当する委託相談支援事業所（市内6か所、市外2か所）、市役所、保健所等において、障害特性に配慮したきめ細やかな相談支援に取り組みます。また、これら相談窓口の一層の周知を図ります。
- 「基幹相談支援センター」が中心となり、地域の相談支援事業所等の連絡会や研修会を定期的に関催するほか、「相談支援」「就労支援」「地域生活支援」の事業所等によるネットワーク会議と情報を共有するなどし、地域課題の把握や支援機関の連携強化を図ります。また、兵庫県が設置する専門相談機関（ひょうご発達障害者支援センターなど）と連携して、地域の相談支援体制の充実に取り組みます。
- 障害のある人やその家族をはじめ、委託相談支援事業所や福祉・保健・医療などの関係者で構成する自立支援協議会を開催し、障害のある人の地域生活における課題や必要な支援等について共有を図るとともに、相互の連携の緊密化に努めます。

② ケアマネジメントの提供

- 障害のある人が必要に応じてサービスを適切に利用でき、かつ、総合的・継続的な支援が行えるよう、「サービス等利用計画」や「障害児支援利用計画」の作成に取り組みます。計画作成の一層の推進に向けては、「基幹相談支援センター」が中心となり、地域の相談支援事業者の連絡会や研修会を継続的に開催するなどし、事業所への指導・助言や人材育成、連携強化などに取り組みます。

③ 相談員活動の充実

- 障害のある人へのピアカウンセリング⁷や公的機関とのつなぎ役を担う相談員に対して、必要な情報提供や新たな制度等の研修を行うとともに、関係団体や兵庫県とも協力しながら、相談員の資質向上や行政機関との連携を図ります。

活動指標	現状			方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
サービス等利用計画（障害児支援利用計画）の作成率	42.9%	62.2%	70.8%	↗
【取組方向】 サービスを利用する全ての障害のある人（全支給決定者）に対して、「サービス等利用計画」等の早期作成に取り組みます。				

⁷ ピアカウンセリング

医療・心理・福祉などの専門家による相談活動ではなく、同じ問題・課題・不安などを共有する仲間（ピア）の間で、相互的に心理的サポートをし合うこと。

障害のある子どもの発達を支援する観点から、幼児の成長記録や指導上の配慮に関する情報を、情報の取扱いに留意しながら、必要に応じて関係機関間で共有するなど、本人やその家族に対して、乳幼児期から学校卒業後まで一貫した効果的な支援を地域の身近な場所で提供する体制の構築を図り、療育方法等に関する情報提供やカウンセリング等の支援を行うことが求められています。

障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、基礎的環境の整備を進めつつ、個別の指導計画や個別の教育支援計画の活用を通じて、全ての学校に在籍する障害のある幼児児童生徒が、合理的配慮⁸の提供を受けながら、適切な指導や必要な支援を受けられるようにすることが大切です。

障害のある幼児児童生徒に提供される配慮や学びの場の選択肢を増やし、障害の有無にかかわらず可能な限り共に教育を受けられるよう条件整備を進めるとともに、個々の幼児児童生徒の教育的ニーズに最も的確に応える指導を受けることのできる、インクルーシブ教育⁹システム(包容する教育制度)の整備を推進することが求められています。

市の現状と課題

■ 障害のある子どもへの療育については、児童発達支援や放課後等デイサービスなど通所サービスの提供や、市の児童発達支援センター（あこや学園、たじかの園）等において、保護者や地域の支援機関への療育指導や各種支援、発達相談などを行っています。また、多様なニーズに対応できる保育サービスが提供できるよう、保育所・園において職員への専門研修や保育内容の充実に取り組んでいます。今後は、これらサービスの質の向上や支援機関による連携の強化、医療的ケアが必要な子どもへの支援の充実を進めていくことが課題となっています。

■ 特別な支援を必要とする幼児児童生徒は、少子化の中においても年々増加しており、特別支援学校や特別支援学級の在籍児童数の増加に伴い、全幼稚園、小中学校に必要な数の特別支援(特設)学級を設置するほか、小中学校においては、教育支援員、特別支援学級生活介助員、特別支援ボランティアによる計画的なサポートを実施しています。今後は、発達障害を含めた特別な支援を必要とする幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導支援を行うため、早期からの相談支援の推進や学校園における合理的配慮の提供、教職員の専門性の向上、保護者・

⁸ 合理的配慮

障害のある人が日常生活や社会生活を送るうえで、社会的障壁を取り除くため、状況等に応じて行われる配慮。過度の負担にならない範囲で選択する必要がある。

⁹ インクルーシブ教育

様々な理由で、学校教育から排除されている子どもたちを包摂(包み込む)する教育。なお、障害者権利条約では、インクルーシブ教育システムについて、障害のある子どもが教育制度一般から排除されないこと、自己の生活する地域において初等・中等教育の機会が与えられること、個人に必要な合理的配慮が提供されることなどが必要とされている。

学校・関係機関との連携等による切れ目ない一貫した支援の充実を図っていくことが課題となっています。

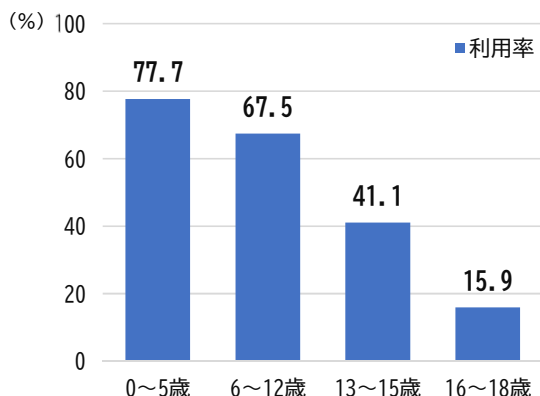
- ころの教育や支援については、学校の道徳や特別活動、総合的な学習時間を利用して、人権について学ぶ機会をつくるほか、「トライやる・ウィーク」等による福祉施設での体験活動を通じて、学校との交流や生徒たちの福祉経験などにつなげています。また、精神的な不安や様々な悩みを抱える子どもの心のケアや問題の解決に向けて、家庭やスクールカウンセラー、地域の支援機関等と連携を図りながら、その支援にあたっています。子どもたちが抱える悩みやその相談内容が複雑かつ多様化している中、今後は、子どもたちの学びや体験の機会とテーマを広げていくことや相談体制を充実させていくことが課題となっています。

● 市民の声 ●

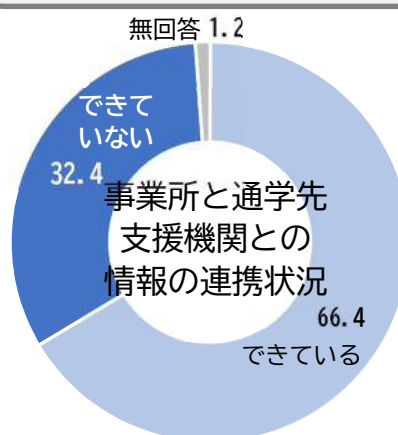
アンケート調査結果より

0～12歳までの障害児通所支援事業所の利用率は6～8割と高い

《障害児通所支援事業所の利用状況》



利用者のうち、事業所と通学先・支援機関との情報連携ができていない人が3割以上



テーマ別部会等の意見より

- 通所サービスを利用する児童が増える中、通学・通園先と通所事業所との情報共有は、児童への切れ目のない支援や就学相談等にも活かされるため重要です。また、その連携ツールとして「あまっこファイル」が活用されることを望みます。
- 医療的ケア児など特別な支援が必要な子どもの就学相談にあたっては、特に保護者の意見をしっかりと聞くことが大切です。
- 学校における福祉教育の充実に向けては、障害のある人を講師として招くなど、一部の学校で実施されている取組を他の学校へ広げていくことも必要です。

(1) 療育

① 療育支援の充実

- 発達の遅れや課題を抱える子どもに対して、医師の診察や専門職（保健師、公認心理士など）の発達相談等による総合的な発達評価を行い、適切な療育支援につなげます。
- 専門的な療育や訓練が必要な障害のある子どもに対して、集団生活への適応訓練等を行うサービス（児童発達支援（医療型・居宅訪問型を含む。）、保育所等訪問支援など）を提供します。また、保護者や地域の支援機関に療育指導や助言等を行う障害児等療育支援事業を実施するとともに、兵庫県が設置する専門支援機関（ひょうご発達障害者支援センターなど）と連携して、地域の支援体制の充実に取り組みます。
- 医療的ケアを必要とする子どもが地域で適切な支援を受けられるよう、保健・医療、障害福祉、教育等の関係者等が参画する「医療的ケア児支援部会」を定期的で開催し、支援状況や地域課題について協議・検討を進めます。また、地域の支援機関（病院や訪問看護ステーション、障害児通所支援事業所など）と連携を図るとともに、専門の支援コーディネーターを配置するなどし、支援体制・機能の整備を進めます。
- 「あまっこファイル」は誰もが使えるよう市のホームページに掲載するとともに、相談支援事業所や療育支援機関、学校等とも協力しながら、説明会の開催や保護者への周知等に取り組みます。また、支援にかかわる機関の連携や情報の共有などに活用されていくよう努め、「途切れのない支援」につなげていきます。
- 障害のある人やその家族をはじめ、市内にある委託相談支援事業所や保健所、こども家庭センターなどの関係者で構成する自立支援協議会「あまっこ部会」を開催し、本市における療育等に関する課題や必要な支援等について共有を図るとともに、相互の連携の緊密化に努めます。

② 保育の充実

- 保育所や幼稚園において障害のある子どもを受け入れ、一人ひとりの障害の状況に応じた保育等を行います。また、発達の遅れや障害の疑われる子どもの早期発見に努めるとともに、集団生活における必要な支援を行うため、医療機関や相談機関、障害児通所支援事業所等と連携していきます。
- 保育所や幼稚園における、限局性学習障害（SLD）¹⁰、注意欠如・多動性障害（AD/HD）¹¹、自閉症スペクトラム障害（ASD）¹²などの早期発見と実態を的確に把握するため、心理

¹⁰ 限局性学習障害（SLD）

話し言葉や書き言葉、計算、運動などに関する基礎的な学習過程に障害がある状態。一般的知能レベルに問題はないのに計算だけができない、文章が読めない、あるいは運動ができないなどの症状が見られる。

¹¹ 注意欠如・多動性障害（AD/HD）

明らかな脳障害は認められないが、多動などの行動異常を示す症状。落ち着きがなく気が散りやすい、静かに遊んだり勉強をしたりすることができないなどの特徴がある。

¹² 自閉症スペクトラム障害（ASD）

相互的な対人関係の障害、コミュニケーションの障害、興味や行動の偏り（こだわり）の3つの特徴がある。スペク

判定士などの人材の確保に努めます。

- 障害のある子どもや保護者への支援に関する研修を行い、保育士の専門性の向上や保育内容の充実を図ります。
- 障害のある子どもと市内の保育所児童と一緒に過ごしふれあう「保育交流」を実施し、子どもたちの社会性や積極性を育むとともに、お互いの理解を深めます。また、療育等の経験を通じて、保育士のスキルアップや保育内容の充実につなげます。

③ 放課後の支援

- 就学している障害のある子どもに対して、授業の終了後や学校の休業日に生活能力の向上のために必要な訓練等を行うサービス（放課後等デイサービス）や一時的な預かりのサービス（日中一時支援）を提供します。また、児童ホームにおいても留守家庭の障害のある子どもを受け入れ、本人はもとよりその家族にとっても、安心できる放課後の居場所を提供します。

活動指標	現状			方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
障害児保育研修の参加者数	559 人	648 人	618 人	→
【取組方向】 障害のある子どもへの保育に関する専門性と質の向上を図るため、継続的に研修を行います。				
障害児通所支援事業所と通学先、支援機関との連携状況（※）	—	—	66.4%	↗
【取組方向】 通所サービスを利用する障害のある子どもの保護者とその通所先、通学先、その他支援機関との連携の向上を図り、切れ目のない支援につなげます。 ※連携できていると答えた障害のある子どもの保護者の割合				
子どもの育ち支援センター（いくしあ）における発達相談・診察件数	—	—	387 件	↗
【取組方向】 発達や行動に関して気になることや困りごとを抱える子どもやその保護者に対し、相談業務等を実施して必要な支援につなげます。				

トラムとは、連続体という意味で、広汎性発達障害（PDD）とほぼ同じ群を指しており、自閉症、アスペルガー症候群、そのほかの広汎性発達障害が含まれ、本質的には同じ1つの障害単位だと考えられている。

(2) インクルーシブ教育システム推進のための特別支援教育

- ① 幼・小・中・高等学校における支援体制の整備と充実
 - 個々の障害の状況や教育的ニーズに応じた合理的配慮の提供と、その基礎となる環境整備の充実に取り組みます。
 - 支援が必要な幼児児童生徒について、一人ひとりの教育的ニーズを明確にした上で、個別の教育支援計画及び個別の教育指導計画を作成し、確実に引き継ぎを行い、関係機関との情報の共有を図ります。
 - 通常の学級に在籍する支援が必要な幼児児童生徒に対して、特別支援教育コーディネーターを中心に、校内委員会において協議を行い、各関係機関と連携し、校内支援体制の強化を図ります。
- ② 早期からの相談支援と個に応じた適切な就学（就園）相談の推進
 - 就学先のいかに関わらず、支援が必要な幼児児童生徒に適切な教育を提供するため、幅広い専門家を教育支援委員会の構成メンバーとし、保護者の意見を最大限に尊重しつつ、総合的な観点から就学先の決定に係る相談を行い、合意形成を図ります。
 - 就学前の早期からの相談や就学後の継続的な相談が可能となるよう関係機関と連携を進め、相談支援体制を整え、就学時に決定した「学びの場」について、個々の幼児児童生徒の発達や適応の状況を勘案し、必要に応じて柔軟に見直しを図ります。
- ③ 学校園間及び関係機関の連携（縦と横の連携）
 - 支援が必要な幼児児童生徒が、就学前から在学中、卒業後も切れ目なく一貫した支援を受けられるよう、特別支援学校を核とした教育、保健、医療、福祉等の関係機関とのネットワークを形成します。
 - あまよう特別支援学校や兵庫県立の特別支援学校、就学前の各機関、小学校・中学校・高等学校による「縦の連携」と、保護者と在籍校園、「子どもの育ち支援センター（いくしあ）」や福祉部局など、施設や分野を超えた「横の連携」をさらに強め、情報の共有と支援の充実を図ります。
- ④ あまよう特別支援学校の専門性の向上とセンター的機能の充実
 - 自立活動の充実を図り、キャリア教育の視点に立った肢体不自由特別支援学校の特色を生かした取り組みを進め、専門性の向上を図ります。
 - 市内児童生徒向けの学習会や保護者向けの研修会を充実させるとともに、関係機関との連携による教職員研修の実施、市内学校園への支援など、ニーズに応じた特別支援教育のセンター的機能の充実を図ります。

⑤ 教職員の専門性の向上

- 全ての教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るとともに、本市並びに各校園における特別支援教育の推進役となる人材を育成するため、それぞれの経験や職階に応じた特別支援教育に係る研修体系を構築します。
- 特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対して、学校園全体で教育を展開するという観点から、各校園において管理職、特別支援教育コーディネーター、特別支援（特設）学級担任を要として校園内研修の充実を図ります。

⑥ 特別支援教育についての理解・啓発

- 交流及び、共同学習の一層の充実をはじめ、全ての幼児児童生徒が多様性を理解し、尊重しあう共に生きる社会の構成者として、協働して生活する態度を育成します。
- 本市の特別支援教育の取組を市のホームページに掲載するなど、広く市民に向けて学校園における特別支援教育の取組について、積極的に情報発信します。
- 支援が必要な幼児児童生徒及びその保護者を孤立させないために、講演や研修の情報を地域社会へ広く提供することにより、特別支援教育への理解と啓発に努めます。

活動指標	現状			方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
「個別の指導計画」、「個別の教育支援計画」の作成及び活用数	2,100 件	2,562 件	3,263 件	↗
【取組方向】 障害のある児童生徒一人ひとりに応じた指導を充実させるため、個別計画の作成と活用に取り組みます。				
特別支援ボランティアの配置数	143 人	85 人	131 人	↗
【取組方向】 特別な支援を必要とする幼児児童生徒の学習面や行動面等の支援体制の充実を図ります。				
巡回相談の実施件数	102 件	93 件	46 件	↗
【取組方向】 障害のある児童生徒への指導方法や内容、ご家庭との連携等の充実を図るため、幼稚園、小学校、中学校、高等学校等に対して巡回相談を行います。				

(3) こころの教育・支援

① 学校教育の中での福祉教育の推進

- 障害のある人を取り巻く問題を含め、人権に対する理解と認識を深めるため、道徳・特別活動・総合的な学習の時間などを利用して、学ぶ機会をつくります。また、「トライやる・ウィーク」等による福祉施設での体験活動を通じた経験や学校との交流を促進します。

② 教育相談の充実

- 不登校やいじめ、発達特性など学校における様々な不安や悩みを抱える児童生徒と保護者への心のケアや適切な支援を行うため、学校、福祉、医療等の関係機関と連携し、教育相談体制づくりを推進します。また、不登校から引きこもりになる可能性があることから関係機関と連携を深め、未然防止と早期対応に努めます。

活動指標	現状			方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
社会福祉施設における「トライやる・ウィーク」の実施件数	73 件	76 件	87 件	→
【取組方向】 各学校で実施する「トライやる・ウィーク」の活動業種に社会福祉施設を確保していくことで、生徒の福祉体験や学校との交流等につなげます。				

障害のある人が地域で質の高い自立した生活を営むためには、就労が重要という考え方の下、働く意欲がある障害のある人がその適性に応じて能力を十分に発揮することができるよう、多様な就業の機会を確保するとともに、一般就労が困難な人には福祉的就労¹³の底上げにより工賃の水準の向上を図るなど、総合的な支援を推進することが求められています。

一般就労をした障害のある人の職場定着に向けて、就業面や生活面からの一体的な支援を行うとともに、地域の就労支援機関と連携をしながら、継続的な職場定着支援を行うことが求められています。

改正障害者雇用促進法の趣旨等を踏まえ、地方公共団体においても障害者雇用を一層促進していくため、地方公務員の募集や採用、採用後の各段階において、平等取扱いの原則や合理的配慮指針に基づく必要な措置が講じられることが重要となっています。

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（障害者優先調達推進法）に基づき、地方公共団体は、障害者就労施設等で就労する障害のある人の自立の促進に資するため、障害者支援施設等の受注機会の増大を図るための取組を推進することが求められています。

市の現状と課題

障害のある人の雇用機会については、「就労移行支援」など障害福祉サービスの提供や「障害者就労・生活支援センターのみり」における就労相談や雇用先の開拓・確保など一般就労に向けた支援を行っています。また、市役所において、法定雇用率を遵守した障害者雇用の継続や「障害者活躍推進計画」の推進に取り組むとともに、「障害者就労チャレンジ事業」による職場体験や就労実習を行うなど、障害のある人の就労とその支援を進めています。障害のある人の就労ニーズが多様化し一層高まっている中、今後は、これら支援機関やハローワーク等との連携による就労支援の充実を進めていくことが課題となっています。

障害のある人の多様な就労については、「就労継続支援」など障害福祉サービスの提供や「地域活動支援センター」の運営を支援するほか、障害のある人の工賃向上に資するため、障害者就労施設の物品等を紹介する専用ホームページ「ジョブリンク ama」や企業からの発注を施設につなぐ「共同受注窓口」を開設するほか、市役所の庁舎を活用した販売会「尼うえるフェア」や企業イベントへの出店等を定期的に行っています。また、市の特定随意契約や障害者優先調達法に基づく調達方針による受注を行うことで、施設の受注機会の確保や販路の拡大につなげ

¹³ 福祉的就労

地域活動支援センターや就労継続支援事業などにおいて、障害の状況に応じた作業等を行い、一定の工賃を得ている状態。企業等に就労している形態をさす一般就労と対比的に使われる。企業等における就労に近い労働の状況から生きがいの生産活動までを含めて広く使われている。

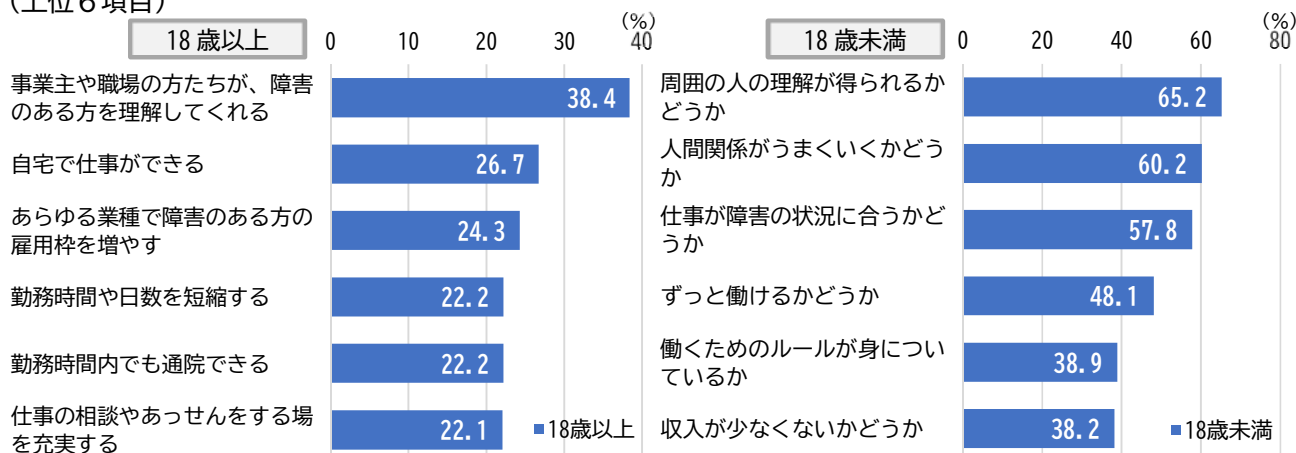
ています。今後は、これら取組の一層の周知や広報、より効果的な実施に取り組んでいくことが課題となっています。

● 市民の声 ●

アンケート調査結果より

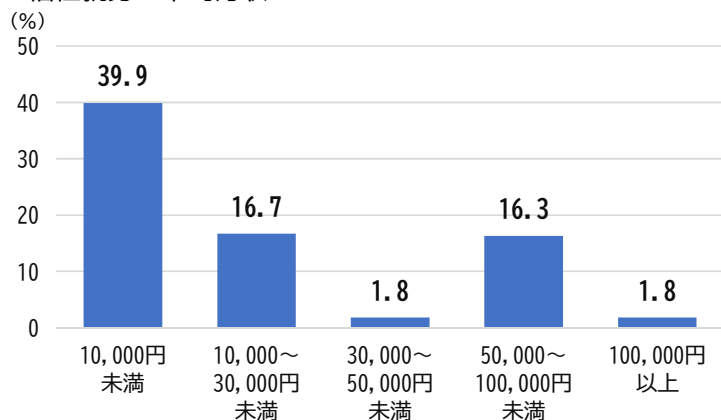
働きやすくなるためには、事業主や職場の方たちなどの周囲の人の理解が必要

《障害のある方が働きやすくなるために必要な条件》 《将来仕事をするとき不安なこと（上位6項目）》
（上位6項目）

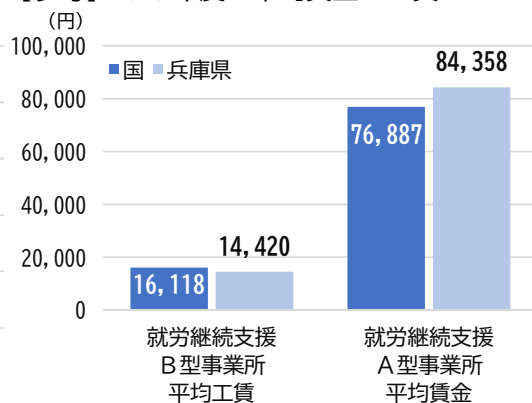


福祉就労における平均月収は「10,000円未満」が約4割

《福祉就労の平均月収》



【参考】2018年度の平均賃金・工賃



テーマ別部会等の意見より

- 情報通信機器（ICT）の活用は、障害のある人の在宅就労等にもつながるため、それら活用能力を習得する取組も必要です。
- 一般就労はしているが、所得制限によって「障害年金」を受けられない単身世帯の人の生活も非常に厳しい。そういった人への支援も必要です。

(1) 雇用機会

① 就労に関する支援・相談体制等の充実

- 障害のある人の一般就労を支援するため、就労に必要な知識や能力の向上、求職活動、就職後の職場定着などを支援するサービス（就労移行支援、就労定着支援）を提供します。
- 障害のある人の就労を支援するため、「尼崎市障害者就労・生活支援センターみのり」において、就労相談や職場内実習など機会の提供、雇用先の開拓・確保、就労定着に向けた支援等に取り組めます。また、障害のある人の就労支援にあたっては、個々の能力や特性に応じた支援に努めるとともに、本人が抱える不安や悩みを十分に理解するなど継続的な支援を行います。
- 「尼崎市障害者就労・生活支援センターみのり」が中心となり、地域の就労支援事業所等のネットワーク会議を定期的で開催して、課題の共有や連携の強化を図るとともに、兵庫県が設置する専門的就労支援機関（障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターなど）と連携して、地域の就労支援体制の充実に取り組めます。
- 市役所や市の関係機関において、障害のある人の雇用の促進と継続的な雇用を図ります。また、「障害者活躍推進計画」に基づき、障害のある職員への合理的配慮や障害特性に応じた多様な形態による任用等に取り組めます。
- 市役所において職場体験や就労実習を行う「障害者就労チャレンジ事業」を継続して実施することで、障害のある人の就労意欲の高揚を図るとともに、一般就労の促進につなげます。
- 障害のある人やその家族をはじめ、市内にある就労支援事業所や委託相談支援事業所、特別支援学校、ハローワーク等の関係者で構成する自立支援協議会「あまのしごと部会」を開催し、本市における就労に関する課題や必要な支援等についての共有を図るとともに、相互の連携の緊密化に努めます。

② 企業等への支援・理解の促進

- 障害のある人を雇用するための環境整備等に関する各種助成制度の周知等に努め、障害のある人を雇用する企業等の支援に取り組めます。また、重度障害のある人の雇用促進に取り組む「阪神友愛食品(株)」への支援を行います。
- 雇用分野における障害を理由とする差別的取扱いの禁止や職場環境における障害のある人への合理的配慮の提供義務等について、企業等の理解促進につなげていくため、各種研修の開催や市のホームページ等の活用、市内経済団体との連携・協力による周知・啓発に取り組めます。

活動指標	現状			方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
「尼崎市障害者就労・生活支援センターみのり」を通じた就労者数	35 人	54 人	31 人	↗
【取組方向】 「尼崎市障害者就労・生活支援センターみのり」において、障害のある人の就労の促進とその定着支援に取り組みます。				

(2) 多様な就労

① 多様な形態での就労支援

- 一般就労が困難な障害のある人への福祉的就労を支援するため、生産活動など働く機会の提供や、それらの活動に必要な知識や能力の向上などを支援するサービス（就労継続支援 A 型・B 型）を提供します。
- 障害の状況等に応じた多様な日中活動（生産活動、創作的活動、訓練等）を提供するため、地域活動支援センター等を運営する事業者への支援を行います。

② 販路拡大等への支援

- 障害者就労施設等で就労する障害のある人の自立を促進するため、市の調達方針を定め、障害者就労施設等からの物品等の調達を推進します。
- 障害者就労施設等の受注機会の確保や販路の拡大につなげるため、施設の製品や役務等を紹介する専用ホームページ「ジョブリンク ama」を活用した広報・販売促進活動や共同受注（発注企業と受注施設のマッチングなど）に取り組みます。また、企業イベントへの出店や市役所内での販売会「尼うえるフェア」を定期的で開催します。

活動指標	現状			方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
障害者就労施設の物品等の販売会の実施回数	8 回	10 回	16 回	↗
【取組方向】 企業イベントへの出店や市役所での販売会の開催、その広報などに取り組み、施設の受注機会の確保や販路の拡大、障害のある人の工賃の向上につなげます。				

障害のある人が日常生活上の相談援助や介護等を受けながら共同生活を行うグループホーム¹⁴の整備を促進するとともに、その利用の促進や重度の障害のある人にも対応した体制の充実を図ることが必要です。また、地域で生活する障害のある人の支援の拠点となる「地域生活支援拠点等」の整備や当該拠点による取組を推進していくことが求められています。

公営住宅を新たに整備する際にはバリアフリー対応を原則とするとともに、既存の公営住宅のバリアフリー化改修を促進することが必要です。

障害のある人が地域で安全に安心して暮らしていくことができる生活環境の実現を図るため、障害のある人が安全に安心して生活できる住環境や移動しやすい環境の整備、アクセシビリティに配慮した施設等の普及促進など、障害のある人に配慮したまちづくりを総合的に推進していくことが求められています。

市の現状と課題

■ 障害のある人の生活環境については、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」等の法制度のほか、本市の「住環境・都市機能」施策における関連計画等により、本市の公共施設と市営住宅のバリアフリー化やユニバーサルデザインの普及等に取り組んでいます。また、障害のある人の地域での住まいとなるグループホームの整備については、「グループホーム等新規開設サポート事業」や国の整備補助の制度を活用して、市内での開設や障害のある人の重度化・高齢化に対応する「日中サービス支援型グループホーム」の整備を進めてきており、グループホームの利用促進や地域における課題の共有に向けては、「地域生活支援拠点」の居住支援機能を活用して、市内のグループホームの利用（空き）状況の把握や公表、ネットワーク会議の開催に取り組んでいます。今後は、公共施設等の一層のバリアフリー化を進めていくとともに、障害のある人の自立や高齢化等によるグループホームの利用意向を把握しながら、地域のニーズに即した計画的な整備に取り組んでいくことが課題となっています。

■ 障害のある人の移動環境の向上については、「尼崎市地域交通計画」など本市の「住環境・都市機能」施策における関連計画等により、駅とその周辺のバリアフリー化や公共交通の利用環境へのユニバーサルデザインの普及等に取り組んでいます。また、障害のある人の外出や社会参加を支援するため、「障害者等乗合自動車特別乗車証」の交付や「福祉タクシー」・「リフト付き自動車¹⁵」の利用助成、ヘルパーが個別支援を行う「移動支援事業」など各種事業を実施しています。本市は市域に高低差がほとんどなく、公共交通機関や外出支援サービスの事業所が多いことから、比較的外出しやすい環境にあるため、これら制度の利用者も多くなってい

¹⁴ グループホーム（共同生活援助）

障害のある人が、入浴や排せつ、食事の介護、相談その他の日常生活上の援助を受け、共同で生活する住居。

¹⁵ リフト付き自動車

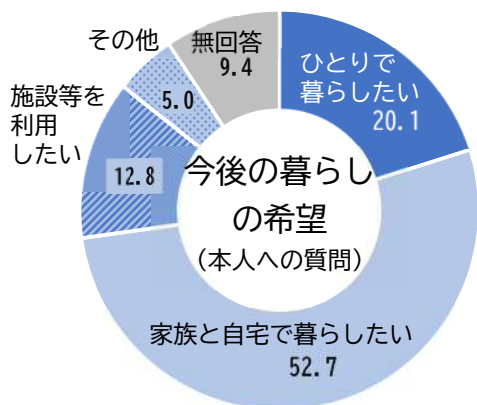
身体障害のある人が車いすに乗ったままで乗板できるようリフトが付いた自動車。

ます。今後は、障害のある人の高齢化や重度化も見据えて、これら制度を安定的かつ継続的に実施していくことが課題となっています。

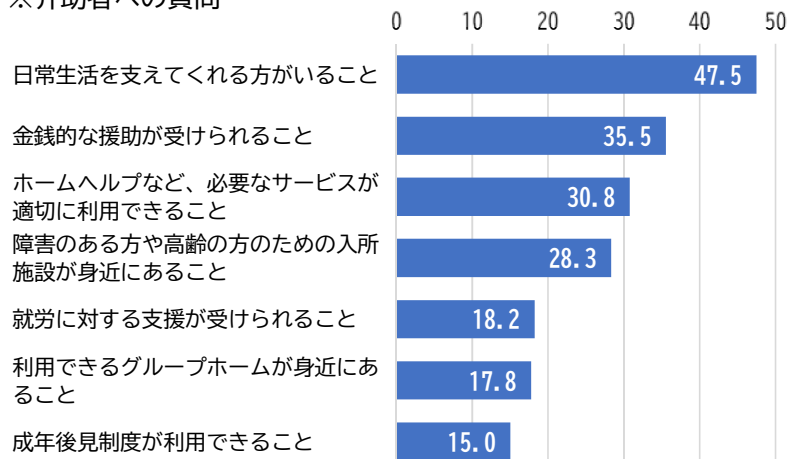
● 市民の声 ●

アンケート調査結果より

在宅生活を望む人が多く、そのためには日常生活を支える人が必要とされている

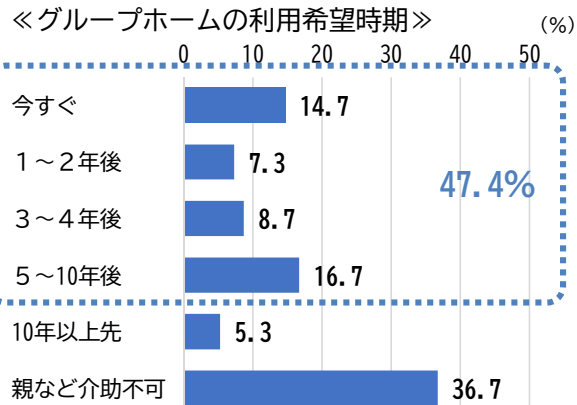
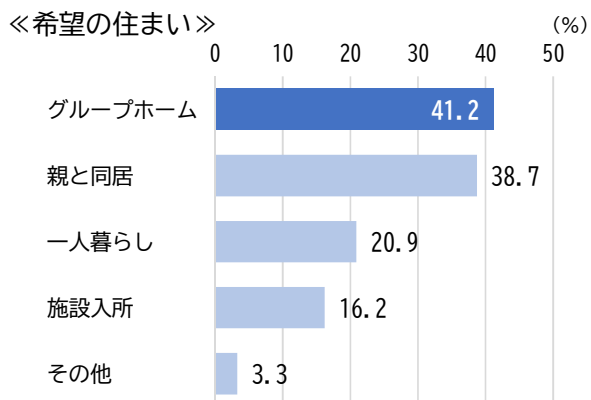


《本人にとって適している住まいで暮らすために必要なこと》
※介助者への質問



障害者団体アンケート調査結果より

グループホームの利用希望は4割以上、そのうち、10年以内に利用を希望する人は半数近く



テーマ別部会等の意見より

- 医療的ケアが必要など重度の障害のある人に対応できるグループホームが少ないため、受け入れを促していけるような取組も必要です。
- 障害のある人が使いやすい公共施設となるよう、建替えや改修の際には、エレベーターの大きさや多目的トイレへのユニバーサルシートの設置など必要な配慮に取り組むことが必要です。

(1) 生活環境

① 住まいの確保等

- グループホームの整備については、利用ニーズや事業所の運営状況等の把握に努めるほか、障害のある人の重度化・高齢化に対応する「日中サービス支援型グループホーム」の運営の評価に取り組み、開設補助や国の整備補助の制度を活用することで、計画的な整備の促進を図ります。また、グループホームの利用者が安心して生活できるよう、消防法等の基準に適合させるための改修や設備設置など施設整備に対する支援を行います。
- 障害のある人の地域移行や日常生活上の様々な困りごとに対し、地域全体で支えるサービス提供体制となる「地域生活支援拠点」の居住支援機能を活用して、安心した地域生活を支援します。この拠点機能の中核を担う「リレ・くらしサポートセンター」が中心となり、地域の生活支援事業所等のネットワーク会議を定期的で開催して、グループホーム等の利用状況の把握・公表や課題の共有、連携の強化を図るほか、介護者の急病等による緊急時の受け入れ・対応も行うなど、地域の生活支援体制の充実に取り組みます。
- 市営住宅の入居者募集時に設けている障害のある人等の優先枠方式を継続します。また、障害のある人の居住の安定の確保に向け、住宅・福祉等の関連分野における連携を強化し、民間団体や事業者等による居住支援の充実に図るとともに、賃貸住宅への入居支援として、障害のある人等の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録促進を行います。

② 住宅のバリアフリー化

- 「尼崎市営住宅建替等基本計画」に基づき、市営住宅の建替えやエレベーター設置に取り組むなど、バリアフリー化を図ります。
- 障害のある人の日常生活上の便宜を図るため、日常生活用具の給付及び住宅改修に対する支援を行います。

③ 公共施設等のバリアフリー化

- 「バリアフリー法」や「兵庫県福祉のまちづくり条例」などに基づき、公共及び民間建築物や道路、公園などの施設のバリアフリー化に取り組みます。また、誰もが安全で利用しやすいものとなるよう、施設の整備にあたってはユニバーサルデザインの考えを普及・啓発します。
- 公共施設の整備の際は、スロープの設置やオストメイト対応トイレの整備、障害のある人等の専用駐車スペースの確保等、誰もが利用しやすい施設整備を推進します。

活動指標	現状			方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
市内のグループホームの定員数（※）	381 人	413 人	453 人	↗
【取組方向】 障害のある人の地域生活への移行を進めるため、市内におけるグループホームの整備促進に取り組めます。 ※市内のグループホームには、隣接市の従たる住居を含む。				

(2) 移動環境

① 公共交通機関の整備等

- 誰もが円滑に移動でき、また利用しやすい交通環境の充実に向け、「尼崎市地域交通計画」に基づき、駅やその周辺のバリアフリー化など公共交通利用環境のユニバーサルデザイン化を推進するとともに、安全で快適な歩行空間の環境整備などに取り組めます。
- 障害のある人等のための駐車スペースの適正な利用を推進する「兵庫ゆずりあい駐車場制度」の周知に取り組めます。

② 外出に係る支援

- 障害のある人の地域での移動を支援するため、乗合自動車（バス）特別乗車証の交付事業や福祉タクシーの利用料助成事業、リフト付自動車の派遣事業を継続して実施します。
- 障害のある人の活動範囲の拡大や社会参加への支援を行うため、自動車運転免許の取得費や自動車改造費の助成事業を継続して行うとともに、障害のある人に対する民間交通機関や有料道路等の割引制度の周知に努めます。
- 障害のある人の外出や社会参加を支援するため、移動の補助や必要な介助等を行う外出支援サービス（同行援護、行動援護、移動支援事業）を提供します。

活動指標	現状			方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
乗合自動車（バス）特別乗車証の利用回数	—	1,805,833 回	1,830,660 回	→
【取組方向】 障害のある人の移動や社会参加を支援するため、バスの特別乗車証を継続して交付します。				
福祉タクシー利用料の助成件数	68,214 件	62,214 件	60,270 件	→
【取組方向】 障害のある人の活動範囲の拡大と社会参加促進を図るため、福祉タクシー利用料の一部を助成します。				
リフト付自動車の派遣件数	12,184 件	12,930 件	13,502 件	→
【取組方向】 障害のある人の外出の支援や福祉の向上を図るため、市内の公的機関や医療機関等への送迎を行う、リフト付自動車の派遣費用を助成します。				

障害のある人がその一生を通じて、自らの可能性を追求できる環境を整え、地域の一員として豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通じて教育やスポーツ、文化等の様々な機会に親しむための活動や取組を横断的かつ総合的に推進していくことが必要です。

障害のある人が身近な地域で円滑にスポーツや文化芸術活動、余暇・交流活動等を行えるよう環境を整備していくことは、社会参加という視点だけでなく、健康づくりや交流の輪を広げるなど生活を豊かにする上でも重要です。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催によって高まる機運を捉え、障害者スポーツの裾野の拡大に向けた取組を幅広く推進するとともに、大会開催後においても、得られた成果を活かしつつ、一層の取組を重ねていくことが重要です。

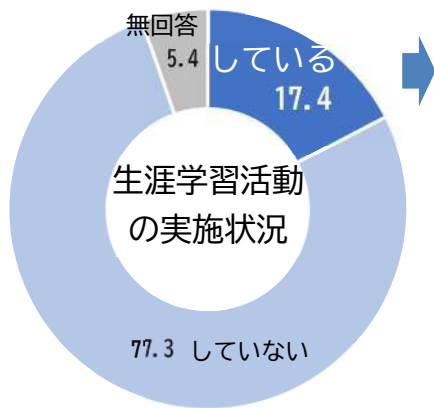
市の現状と課題

障害のある人の生涯学習活動（スポーツ、文化芸術、地域交流など）については、「身体障害者福祉センター」で様々な創作的活動や教養講座、レクリエーション事業を実施するほか、障害のある人を対象としたスポーツ事業の実施や施設の利用助成、「尼崎市障害者（児）スポーツ大会」の開催などにより、地域活動や交流の機会づくりに取り組んでいます。今後は、「生涯学習プラザ」などで行われる様々な地域活動の情報発信を行うことや、障害のある人の余暇活動・地域交流の場である「身体障害者福祉会館」の移転に伴い、その施設機能等を向上していくことが課題となっています。

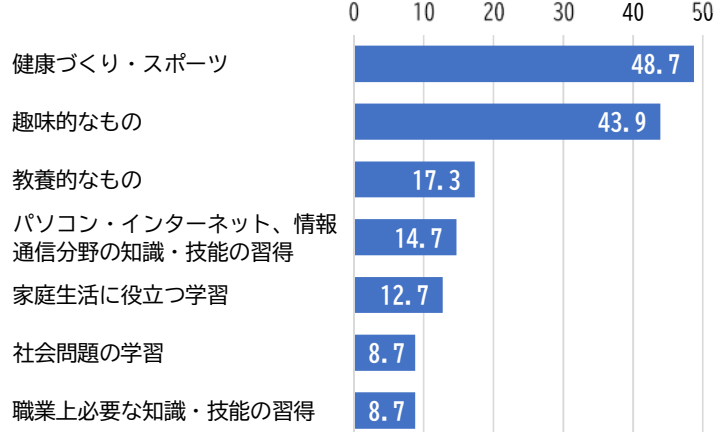
● 市民の声 ●

アンケート調査結果より

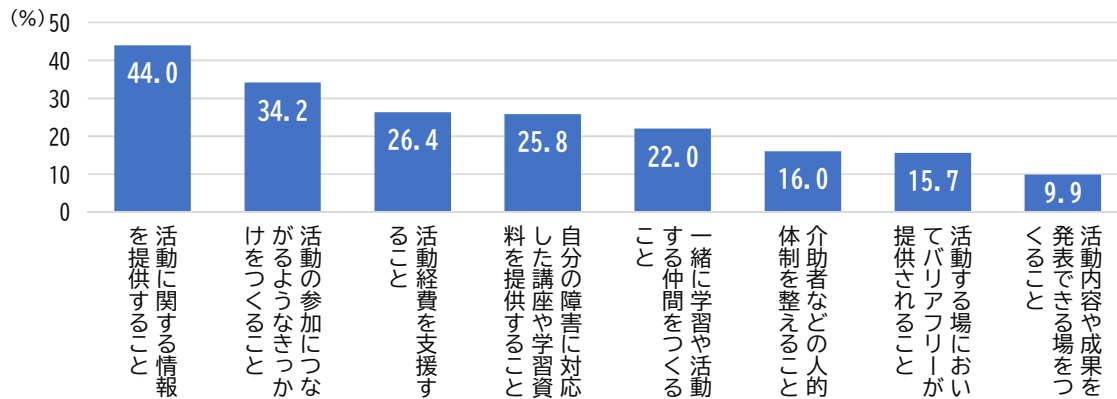
生涯学習活動をしている人は2割弱、参加促進には情報発信ときっかけづくりが必要



《実施している生涯学習活動（上位7項目）》



《生涯学習活動を推進するために必要な支援》



テーマ別部会等の意見より

○ 障害のある人の地域での活動を広げていくには、効果的な啓発を検討するとともに、啓発した後の誘い出しにも力を入れていくことが必要です。

○ 障害のある人が講師となり、個々の障害のことや困りごと、具体的な支援方法等について、市民が学べる機会をつくっていくことも効果的です。

(1) 生涯学習活動（スポーツ・文化芸術、地域交流）

① 施設の整備・改善

- 障害のある人が生涯学習活動（スポーツ・文化芸術、地域交流など）を通じて、地域での交流や健康の増進、教養の向上を図れるよう、誰もが利用しやすい公共施設等の整備・改善に努めます。
- 障害のある人同士の交流活動の場である「身体障害者福祉会館」の老朽化に対応するため、「尼崎市教育・障害福祉センター」への施設移転を進めます。移転にあたっては、バリアフリー改修や情報支援に係る機器の導入、併設施設（身体障害者福祉センターなど）と連携した事業運営を行うなどし、障害特性や情報・コミュニケーション支援に配慮した施設機能の向上に取り組みます。

② 活動機会・環境の充実

- 障害のある人が気軽に生涯学習活動を行うことができるよう、創作的活動や教養講座、スポーツ・レクリエーション事業を開催する「身体障害者福祉センター」と「身体障害者福祉会館」の運営を行います。また、地域の関係機関（地域振興センター、社会福祉協議会など）や団体等と連携して、生涯学習プラザなど地域で行われる様々な学習活動の情報を発信するなどその環境づくりに努めます。
- 障害のある人のスポーツ活動を推進するため、「尼崎市障害者（児）スポーツ大会」を定期的で開催するとともに、「兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会」等への参加支援・協力を行います。また、「尼崎市スポーツ振興事業団」と連携・協力し、障害のある人を対象としたスポーツ事業の実施や、施設の利用助成等を行うことで、気軽にスポーツが楽しめる環境づくりやその充実に努めます。
- 障害のある人の文化芸術活動を推進するため、「尼崎市総合文化センター」などで開催される障害のある人の作品展や各種イベントの広報・周知に取り組むとともに、市が開催・主催するイベント等においても、障害のある人の作品展示を呼びかけるなど、その環境づくりに努めます。

③ 活動の支援

- 障害のある人の自らの活動も含め、より多くの市民が障害のある人の生涯学習活動に関心を持ち参加・支援できるよう、地域の関係機関（社会福祉協議会など）と連携してボランティア活動等の推進に取り組みます。また、障害のある人やその家族、地域の住民等が一緒になり、自発的に行う地域活動（ピアサポートや見守り活動、ボランティア活動など）を支援・普及するため、活動経費の助成や活動内容の広報等を行います。

④ 活動に関する情報提供の充実

- 障害のある人の生涯学習活動や交流活動などに関する情報については、市の広報誌やホームページなど様々な媒体を活用して一層の周知を図るとともに、「身体障害者福祉センター」や「身体障害者福祉会館」において、障害特性に配慮した情報提供に取り組みます。

活動指標	現状			方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
身体障害者福祉センターと身体障害者福祉会館の利用者数	32,820 人	35,011 人	28,742 人	↗
【取組方向】 センターと会館の施設機能の向上や事業内容の充実等に取り組み、利用者数の増加につなげます。				
生涯学習活動の実施状況（※）	—	—	17.4%	↗
【取組方向】 地域で行われる様々な生涯学習活動の情報について、障害特性に配慮した周知を図るなどして、障害のある人の参加につなげます。 ※活動していると答えた障害のある人の割合。				
尼崎市障害者（児）スポーツ大会の参加者数	1,270 人	1,225 人	1,213 人	↗
【取組方向】 障害のある人やその家族等に対する一層の周知や参加しやすい環境の整備に努めることで、参加者数の増加につなげます。				

基本施策7 安全・安心

障害のある人が地域において、安全・安心に暮らすことができるよう、地域の団体、事業者、行政等との連携の下、様々な防災・防犯対策を講じて、災害等に強い地域づくりを推進していくことが重要です。

災害発生時や災害が発生するおそれがある場合に、避難行動要支援者名簿等を活用した障害のある人に対する避難支援や、その後の安否確認を行うことができる地域体制を整備するとともに、障害のある人に対して適切な情報の伝達ができるよう、民間事業者、消防機関、都道府県警察等の協力を得ながら、障害特性に配慮した情報伝達の体制を整備していくことが求められています。

「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」等を踏まえ、必要な福祉避難所の確保や、避難所において障害のある人が障害特性に応じた支援と合理的配慮を得ることができるよう市町村の取組を推進することが必要です。

犯罪被害や消費者トラブルの防止、被害からの救済を図るため、障害のある人の障害特性に配慮した相談体制や情報提供、関係機関との連携の促進が求められています。

市の現状と課題

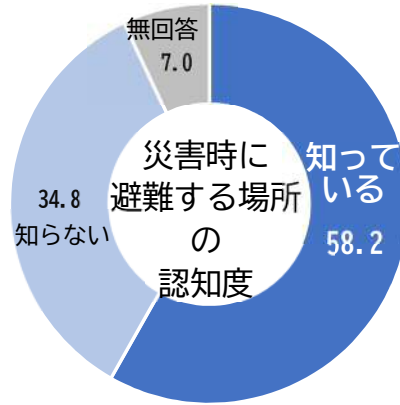
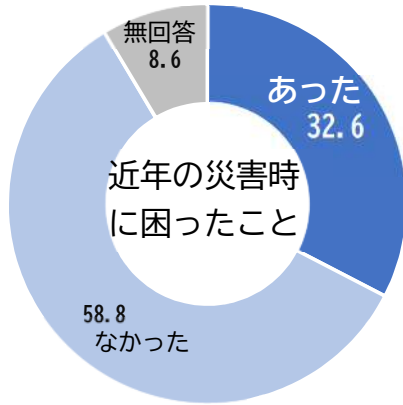
障害のある人の防災対策については、「避難行動要支援者名簿」の作成や、消防・警察・民生委員など地域の支援者への名簿の共有、福祉避難所の指定拡大など避難所の充実、様々な媒体を活用した多層的な災害情報の発信等に取り組んでいます。また、市民や事業者など地域の防災意識の向上を図るため、防災に関する講演会を開催するほか、地域の防災活動や防災マップづくりを支援するため、各種講座やセミナーを実施するとともに、それらの機会を通じて、防災に関する啓発活動も行っています。近年、自然災害の発生が多くなっている中、今後は、これらの取組や支援が確実に障害のある人へ届くよう、その働きかけを強めていくとともに、要配慮者（災害時要援護者）に対する個別の避難行動計画の作成支援や障害特性に配慮した情報伝達体制の整備を進めていくことが課題となっています。

障害のある人の防犯対策、消費者保護については、兵庫県警察や兵庫県防犯協会、地域の防犯活動への協力団体等と連携して、犯罪被害の抑止・防止に向けた様々な取組を行っています。また、市役所にある「消費生活センター」において、消費生活に関わる身近な相談に対する助言や専門機関の紹介などトラブル解決への支援にあたっています。今後は、障害のある人へのより良い支援に向けて、障害特性に配慮した支援体制や環境の整備を進めていくことが課題となっています。

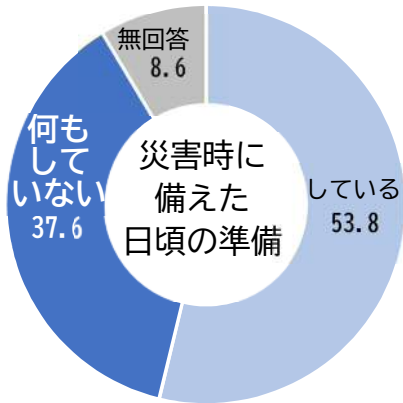
● 市民の声 ●

アンケート調査結果より

近年、自然災害が多く、災害時の避難場所の認知度は約6割



災害に備えた準備をしていない人が約4割



災害時に備えて日頃から心がけている・準備していること（上位3項目）

- 震災時や緊急時に連絡できるよう、家族や知人などの連絡先を把握している
- 災害時に避難する避難場所までの移動ルート・方法などを確認している
- 震災時の非常持出品等の中に、障害特性に応じた医薬品や食料等を用意している

テーマ別部会等の意見より

○ 福祉避難所の指定等にあたっては、受け入れ人数の増加（確保）や施設機能の向上を図るだけでなく、障害の特性や必要な支援等を十分に考慮して、効果的な配置や機能のすみ分け等を検討していくことも重要です。

(1) 防災対策

① 防災対策の充実

- 「避難行動要支援者名簿」を作成し、要支援者本人の同意を得て、消防・警察・民生委員など地域の支援関係者への名簿の提供とその活用等に取り組むことで、「顔の見える関係」を基本とした災害時の避難支援体制づくりを進めていきます。また、障害のある人や高齢者等のうち、特に配慮が必要な人の「避難行動計画（個別支援計画）」の作成に向けた取組を進めていくことで、災害時における避難支援の充実を図ります。
- 障害のある人や事業者等の防災意識の向上を図るため、市の情報誌やホームページなど様々な媒体を活用して防災情報等の一層の周知に取り組むとともに、防災をテーマとした市政出前講座や講演会、イベントの開催などに取り組めます。また、地域での自発的な防災活動や防災マップづくり等の実施にあたっては、障害のある人や福祉サービスの事業所等にも参加を促すなどして、地域のつながりや「顔の見える関係」の構築に努め、地域防災力の向上につなげます。

② 避難のための情報伝達

- 災害発生時に障害のある人に対して、迅速かつ確実に避難指示等が伝達されるよう、防災行政無線の屋外拡声器や戸別受信機の整備を行い、戸別受信機等については、障害者施設等への整備も進めます。また、携帯電話のメール機能やホームページの閲覧機能を活用して防災関連情報等を取得できる「尼崎市防災ネット」の加入者の拡大や聞き逃した防災情報を電話で確認できる「災害情報電話サービス」の提供、地域における情報伝達の仕組みづくりなど、多層的な情報伝達手段の充実に努めます。

③ 避難所の充実

- 避難所において障害のある人が、必要な物資等を含め、障害特性に応じた支援を得ることができるよう、避難所生活における運営体制の整備やバリアフリーへの配慮に取り組めます。また、手話通訳者やボランティア等との連携を図り、避難所等の支援体制の整備に努めます。
- 障害のある人が円滑に避難できるよう、災害時の連絡先や避難場所の周知に努めます。また、指定避難場所における要配慮者避難室の充実や福祉避難所の指定拡大等に取り組むとともに、平常時においても指定された施設等との連携の強化を図ります。

④ 関係機関等との連携

- 当事者団体や地域の関係団体、事業者、公的機関等と本市で構成する「災害時要援護者支援連絡会」を開催し、本市における防災対策や災害時の支援体制等についての意見交換や課題解決に向けた検討を行うとともに、相互の連携の緊密化に努めます。また、会議で出た意見等は、市のホームページ等に掲載するなど共有を図ります。
- 自然災害の発生や感染症の流行時においても、障害のある人が継続して必要な福祉サービス等を受けることができるよう、サービス事業所等における災害対策や業務継続に係る計画作成の推進、連携体制の構築に努めます。

⑤ 緊急通報等の充実

- 日常生活における一人暮らしの障害のある人等の安心感の確保や緊急時の早期援護を可能とするため、緊急通報システムの普及と利便性の向上に取り組みます。
- 聴覚障害のある人など、会話による緊急通報が困難な人を対象とした、火災・救急時の「尼崎市ウェブ119・ファックス119」の利用の啓発に取り組みします。

活動指標	現状			方向性
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
防災マップの作成地域数	53 か所	61 か所	70 か所	↗
【取組方向】 「地域における防災力向上講座」の開催等により、防災マップの作成地域数の増加につながります。				
福祉避難所の指定数	22 か所	25 か所	36 か所	↗
【取組方向】 福祉避難所（二次的避難所）の必要数の把握や体制整備に努めるとともに、指定数の拡大に取り組みます。				
災害時に避難する場所の認知度（※）	—	—	58.2%	↗
【取組方向】 多層的な情報伝達手段の活用や地域の団体・関係機関、当事者団体との連携に努め、避難場所や避難経路等の周知に取り組みます。				
※知っていると感じた障害のある人の割合				

(2) 防犯対策、消費者保護

① 防犯対策の推進

- 警察や防犯協会、地域の団体等との連携強化や広報・啓発活動の推進を図り、犯罪被害の抑止・防止対策に取り組みます。また、障害のある人への広報・啓発にあたっては、当事者団体と協力して取り組みます。
- 聴覚等に障害のある人の緊急通報手段となる「メール 110 番」や「ファックス 110 番（兵庫県警察）」の利用の啓発に努めます。

② 消費者トラブルの防止及び被害からの救済

- 消費者トラブルに関する情報の積極的な発信や、その被害からの救済に関して必要な情報提供を行うとともに、障害のある人の特性に配慮した電話やファックスなどによる消費生活相談の環境の整備に努めます。また、関係機関等と連携を図るなど消費者トラブルの防止や被害からの救済に取り組みます。
- 障害のある人の消費者トラブルの防止及び消費者としての利益の擁護・増進に資するよう、消費生活に関する相談や講座等をその障害の特性に配慮して適宜実施し、障害のある人等に対する消費者教育を推進します。

活動指標	現状			方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
犯罪対策や消費者保護に関する講座等の開催回数	30 回	29 回	36 回	↗
【取組方向】 障害者団体とも連携を図りながら、地域への出前講座等を継続的に実施することで、障害のある人への啓発や被害の抑止につなげます。				

基本施策 8 権利擁護、啓発、差別の解消

障害のある人が地域で安心して生活を送ることができるよう、成年後見制度¹⁶の利用支援や障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）の適切な運用など障害のある人の権利擁護のための取組を進めていくことが重要です。

障害者差別解消法¹⁷や同法に基づく基本方針¹⁷・対応要領¹⁷・対応指針に基づき、障害を理由とする不当な差別的取扱いの禁止や、障害のある人に対する必要かつ合理的な配慮（合理的配慮）の提供を徹底するなど、障害を理由とする差別の解消に向けた着実な取組を推進していくことが求められています。

地域において障害を理由とする差別の解消を進めていくため、地方公共団体においては、障害者団体や事業者、地域の関係機関など多様な主体との連携（障害者差別解消支援地域協議会）により、障害者差別解消法の意義や趣旨、求められる取組等について一層の広報・啓発活動に取り組むことが必要です。

市の現状と課題

障害のある人の権利擁護については、南北保健福祉センター内にある「成年後見等支援センター」と「障害者虐待防止センター」において、それぞれ、成年後見制度に関する相談対応や申立ての支援等と、障害者虐待に関する通報の常時（24時間・365日）の受付や虐待事例への対応等に取り組むとともに、これら制度の周知・啓発や相談支援事業所など地域の支援機関との連携強化に向けた取組も進めています。なお、これら制度が必要となる状況や事例は潜在的なものも多く、周囲の理解や配慮、気づきなどが必要となりますが、未だ制度の認知度は低い状況です。今後は、これら支援に専門性等が求められるため、効果的な周知と支援力の向上を図っていくことが課題となっています。

障害や障害のある人の理解・啓発活動については、地域交流の場となる「市民福祉のつどい（ミーツ・ザ・福祉）」を開催するほか、各地域において「ふれあい学級」や人権啓発に関する講演・研修会など、様々な啓発活動に取り組んでいます。また、障害を理由とする差別の解消に向けては、当事者団体や地域の支援機関などが参画する「障害者差別解消支援地域協議会」を開催して、障害者差別に関する事例の共有やその解消に向けた取組、地域への啓発方法等について協議・検討を進めています。啓発イベントの活性化等により、参加者数の増加や新たな交流の場へのつながりが生まれてきているものの、未だ障害者差別解消法の認知度は低い状況となっています。今後は、「人権文化いきづくまちづくり計画」の取組等とも連携しながら、これら取組の周知・啓発と一層の推進を図っていくことが課題となっています。

¹⁶ 成年後見制度

知的障害、精神障害、認知症などの理由で判断能力の不十分な方々が被害や不利益を被らないよう、不動産や預貯金などの財産を管理したり、介護サービスや施設入所に関する契約等に対して支援を行う制度。

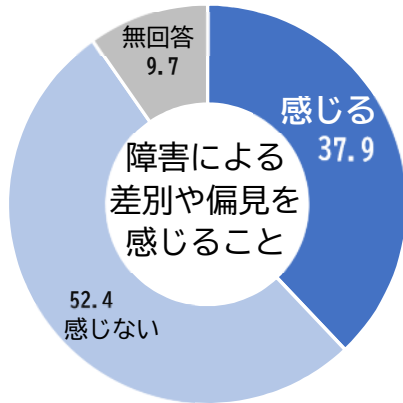
¹⁷ 対応要領（「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」に基づく対応要領）

国及び独立行政法人等においては、当該機関の職員による適切な取組を確実なものとするため、対応要領を定めることとされており、地方公共団体等においては、努力義務とされている。

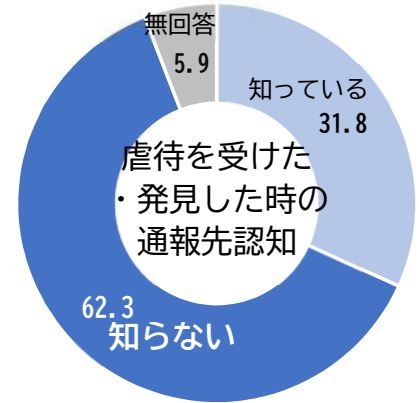
● 市民の声 ●

アンケート調査結果より

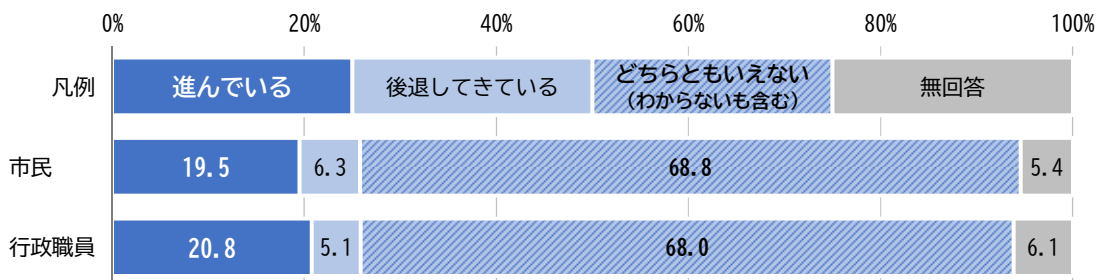
障害による差別や偏見を感じている人が約4割、虐待の通報先を知らない人が6割以上



- 差別や偏見を感じる場面
- 人間関係
 - 街のなかでの視線
 - 交通機関の利用
 - 仕事や収入
 - 店などでの対応・態度
 - 病院や診察所での対応など



《障害に対する市民・行政職員の理解の浸透に対する評価》



テーマ別部会等の意見より

- 障害のある人への差別事例や市の対応を公表するなどして、地域への啓発につなげていくことも必要です。
- 障害者差別解消法の地域への周知・啓発にあたっては、障害特性や必要な配慮等をまとめた「啓発パンフレット」を活用するほか、学校の授業や教職員向け研修等への障害当事者の参加を進めていくことが必要です。

施策の方向性

(1) 権利擁護

① 成年後見制度の利用等による権利擁護の推進

- 障害等により判断能力が不十分な人が、財産管理や在宅サービスの利用などで自己に不利な契約を結ぶことがないよう、「成年後見等支援センター」において、成年後見制度等の利用支援を行います。また、後見には至らないが支援が必要な人に対しては、社会福祉協議会が実施する「日常生活支援事業（福祉サービス利用援助事業）」に対して補助を行うことで、適切なサービス等が提供できるよう努めます。
- 「成年後見等支援センター」で窓口相談や専門相談会を実施するなどし、広く権利擁護にかかわる相談を受け、関係機関等と連携して対応するとともに、個別ケースの支援にあたっては、相談支援事業所など関係機関が役割分担の上、連携した支援につながるように「地域連携ネットワーク」機能の強化を図ります。また、市民後見人の養成や活動支援、制度の普及・啓発など一体的な支援に取り組みます。

② 障害者虐待防止への取組

- 障害者虐待の防止や早期発見に向け、虐待に該当する行為や通報義務を広報・啓発するとともに、「障害者虐待防止センター」において常時の通報受付体制を確保し、市民等から通報があった場合には迅速な対応に努めます。
- 障害のある人への虐待が発生した場合は、「障害者虐待防止センター」において、被虐待者やその養護者に対する相談・支援等に取り組みます。また、被虐待者の安全の確保や虐待者に対する支援等も重要であるため、センターでのOJT・研修等による人材育成や関係機関との連携強化など支援体制の確保に取り組みます。

活動指標	現状			方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
成年後見制度の認知度（※）	22.4%	—	28.0%	↗
【取組方向】 「成年後見等支援センター」の広報等とあわせて、地域の関係機関との連携により、さらなる制度の普及・啓発に取り組みます。 ※知っていると感じた障害のある人の割合				
障害者虐待の通報先の認知度（※）	—	—	31.8%	↗
【取組方向】 「障害者虐待防止センター」の広報等とあわせて、地域の関係機関との連携により、さらなる制度の普及・啓発に取り組みます。 ※知っていると感じた障害のある人の割合				

(2) 理解・啓発活動と差別解消

① 理解の促進・啓発

- 「市民福祉のつどい（ミーツ・ザ・福祉）」を毎年開催するとともに、イベントの実行委員会や参加メンバー等による交流活動等を通じて、障害や障害のある人、必要な配慮等について、市民の理解促進に取り組みます。
- 「障害者週間（12月3日～12月9日）」や「人権週間（12月4日～12月10日）」など、特に障害福祉や人権問題に関心を持ちやすい時期での啓発活動に取り組みます。また、市民の障害福祉への関心が高まるよう、広報紙等を通じて啓発を進めるとともに、家庭等の身近なところでの福祉教育を推進します。
- 障害のある人やその家族、地域の住民等が一緒になり、自発的に行う地域活動（理解促進、普及・啓発活動など）を支援・普及するため、活動経費の助成や活動内容の広報等を行います。
- 教養や文化・レクリエーションなどを目的とする学習の場「ふれあい学級」を定期的に開催し、障害のある人と地域の住民等が交流する機会を創出することで、参加者の相互理解を図ります。また、開催にあたっては、関係団体等との連携・協力を努めます。
- 障害のある人に配慮した施設であることや外見からは分かりにくい内部障害など様々な障害について分かりやすく表示する「障害に関するマーク」の周知に努め、障害のある人が優先利用する設備や施設等における配慮等について、理解の向上につなげます。

② 差別解消への取組の充実

- 障害のある人が社会的障壁を感じることなく、社会のあらゆる場面で積極的に活動できるよう、障害者差別解消法の趣旨や重要性、障害の特性や必要な配慮等について、市民や事業者など地域への周知・啓発を進めます。また、「障害者差別解消支援地域協議会」を定期的に開催して、差別事例の共有やその解消に向けた取組、地域への効果的な啓発手法等について協議します。
- 障害を理由とする差別の相談等に対し、障害福祉の窓口をはじめ、庁内関係部局で適切に対応するとともに、相談内容や対応事例等の共有を図ります。また、必要に応じて、人権相談の窓口や「兵庫県障害者差別解消相談センター」につなげるなど、連携を図ります。

活動指標	現状			方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
障害者差別解消法の認知度（※）	11.3%	—	14.0%	↗
<p>【取組方向】 市の人権施策や職員研修等とあわせて、「障害者差別解消支援地域協議会」で効果的な啓発手法等を協議し、さらなる制度の普及・啓発に取り組みます。 ※知っていると答えた障害のある人の割合</p>				
障害をテーマとした啓発事業等の開催回数	13 回	23 回	13 回	↗
<p>【取組方向】 障害者差別解消法や市の人権施策等の趣旨に鑑み、福祉・保健、人権、教育など様々な分野において理解・啓発事業の開催に取り組みます。</p>				
ふれあい学級への参加者数（※）	188 人	282 人	193 人	↗
<p>【取組方向】 関係団体等との連携・協力を努め、学習内容や交流機会の充実に取り組みます。 ※参加者数は、ふれあい学級の3学級（「いきいき学級（肢体障害）」、「やまびこ学級（聴覚障害）」、「ひかり学級（視覚障害）」）における実績の合計。なお、ふれあい学級のうち「やまびこ学級」と「ひかり学級」については、県事業（それぞれ「くすの木学級」、「青い鳥学級」）として、阪神間の各市町（7市1町）と合同で開催。</p>				

障害のある人が円滑に必要な情報を取得・利用し、意思表示や意思疎通を行うことができるよう、障害特性に配慮した支援機器やサービスの提供等による環境整備に取り組み、情報の利用のしやすさ（アクセシビリティ）を向上していくとともに、意思疎通支援を担う人材の育成・確保やサービスの円滑な利用の促進など意思疎通支援の充実を図ることが重要です。

障害のある人がその権利を円滑に行使できるよう、行政手続や選挙等において必要な環境整備や障害特性に応じた合理的配慮の提供を行うとともに、行政情報の提供等にあたっては、情報通信機器（ICT）等の利活用も検討するなど、利用のしやすさへの配慮に努めることが重要です。

行政機関の職員等に対して、より一層の理解促進が必要な障害や、外見からは分かりにくい障害の特性、複合的に困難な状況に置かれた障害のある人に求められる配慮等を含めて必要な研修を実施するなど、行政窓口における配慮や対応力の向上を図っていくことが必要です。

市の現状と課題

障害のある人の情報取得やコミュニケーションへの支援については、市の広報物（市報あまがさきや市議会だよりなど）の点訳・音訳化やホームページの利便性の向上のほか、手話通訳や要約筆記などを行う意思疎通支援者の派遣・養成事業の充実を図り、その継続的な実施に取り組んでいます。また、「尼崎市手話言語条例」を制定・施行し、手話やろう者への理解、手話の普及等に向けて、市民向けの様々な啓発事業を行うとともに、「手話言語条例施策推進協議会」において、その効果的な実施や広報について協議を進めています。今後は、これら取組の効果的な実施や情報支援に係る機器の活用等による、様々な障害特性に配慮した情報・コミュニケーション支援を進めていくことが課題となっています。

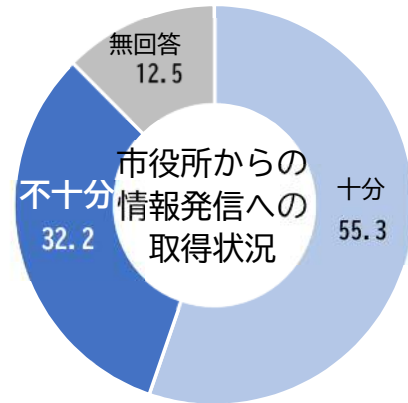
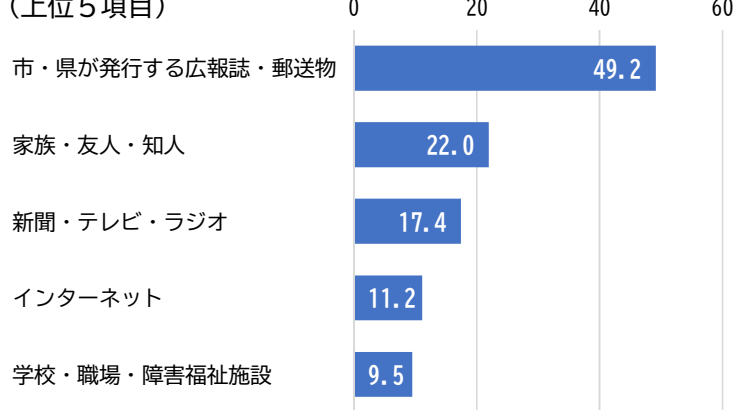
行政サービス等における配慮については、市職員が障害や障害のある人への正しい理解を持ち、支援を求める障害のある人に対して合理的な配慮が提供できるよう、障害者差別解消法に基づく「職員対応要領」や手話などの研修を定期的実施しています。今後は、これらの取組の徹底と充実を図ることで、本市の職員の資質と行政サービスの質の向上につなげていくことが課題となっています。

● 市民の声 ●

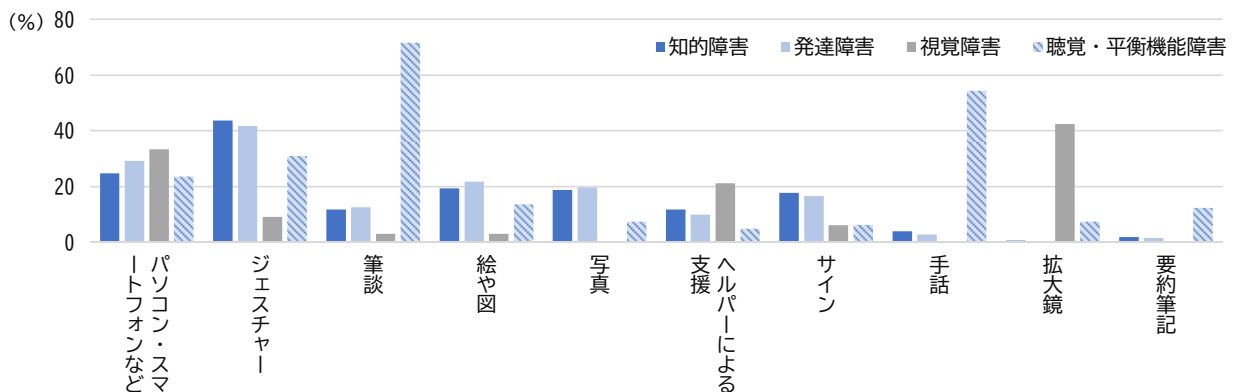
アンケート調査結果より

障害種別でコミュニケーション手段・手法が大きく違うため、
それぞれの特性に応じた情報発信・支援が必要

《市役所からのお知らせ等の情報の入手先》
(上位5項目) (%)



《会話やコミュニケーションを図る際に用いる手段・手法》



障害者団体アンケート調査結果より

ご自身ではスマホなどの活用、行政にはボランティアの育成や派遣などを進めていく

スマートフォンの活用 (30件)
電話リレーサービスへの登録 (5件)

ボランティアの育成・派遣の調整 (21件)
スマホ活用のための講習会の開催 (6件)

テーマ別部会等の意見より

- 市からのお知らせ等を広報紙に掲載する際は、まず、ファックスやメールでの問い合わせが可能かどうかを記載しておくことが大切です。
- 手話の普及・啓発にあたっては、市民向け講座の開催手法を工夫するなど、参加者の増加に向けて、更に注力していくことが必要です。
- 手話は単なるコミュニケーションの手段ではなく、一つの「言語」として存在することの意義や背景等もあわせて啓発していくことが大切です。

(1) 情報の利活用のしやすさとコミュニケーション支援

① 情報提供の充実

- 障害のある人に必要な情報を提供するため、「市報あまがさき」や「市議会だより」、「選挙のお知らせ」などの広報誌の点字・音声版を発行するとともに、福祉サービス等の内容をまとめた「福祉の手引き」や「あまがさき介護保険だより」などについても一部を点字で作成します。また、市のホームページの活用や情報支援に係る機器の導入など障害特性に配慮した情報取得の環境づくりに取り組み、一層の広報と利便性の向上に努めます。
- 点字プリンターの一層の活用を図り、手続きに係る案内など要望を踏まえながら市役所からの発送文書の一層の点字化に取り組みます。
- 視覚障害のある人等に対して、対面朗読や点字図書・録音図書の郵送貸出を行います。また、点字作業の実演や支援機器を紹介するなどし、障害のある人への配慮等について啓発します。

② 意思疎通支援の充実

- 障害のある人の意思疎通や情報の確保等を支援するため、意思疎通支援者の派遣事業の継続的な実施と一層の周知に取り組むとともに、遠隔手話サービスを導入するなど支援の充実を図ります。また、意思疎通支援者の確保に向けて、養成講座の受講促進や受講者の課程修了につなげるため、各講座の周知や受講者に対する支援等に取り組みます。
- 「尼崎市手話言語条例」に掲げる手話とろう者への理解や手話の普及の一層の推進に向けて、市民を対象とした手話講習会など様々な啓発活動を行うとともに、「聴覚障害者コミュニケーション支援センター」と連携・協力しながら、地域への周知に取り組みます。また、「尼崎市手話言語条例施策推進協議会」を定期的開催して、手話関連施策の評価・検証や地域課題の共有、地域への効果的な啓発手法等について協議します。
- 障害特性に配慮した情報・コミュニケーション支援の推進に向けて、施設移転により情報支援に係るバリアフリー改修を行う「身体障害者福祉会館」と併設施設となる「身体障害者福祉センター」に情報支援に係る機器を導入し、それら施設機能を活用して、障害のある人の情報取得や伝達等を支援します。また、施設の「福祉避難所」としての役割も考慮し、災害や緊急時における円滑な情報支援について施設管理者等と協議を行うとともに、こうした取組の手法や効果を様々な事業や取組への展開につなげます。

③ 講座の開催

- 身体障害者福祉センターにおいて、点字や手話、パソコン、スマートフォンなど情報支援に関する各種講座を開催します。また、開催にあたっては障害特性に配慮した周知方法に努めるとともに、利用者等のニーズを把握するなど、講座内容の充実に取り組みます。

活動指標	現状			方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
市役所からの情報の取得状況（※）	—	—	55.3%	↗
<p>【取組方向】</p> <p>障害特性に配慮した情報取得の環境づくりを進め、市が発信する情報の利活用のしやすさにつなげます。</p> <p>※取得できていると答えた障害のある人の割合</p>				
市民向け手話啓発講座（※）の参加者数	—	56人	30人	↗
<p>【取組方向】</p> <p>「聴覚障害者コミュニケーション支援センター」と連携した周知・広報とあわせて、「手話言語条例施策推進協議会」で効果的な啓発手法等を協議し、参加者の増加につなげます。</p> <p>※手話言語普及啓発事業で開催する各種啓発講座</p>				
点字・録音図書の利用者数	5,331人	4,891人	4,476人	↗
<p>【取組方向】</p> <p>点字・録音図書の郵送貸出やボランティアグループとの協働を推進し、障害のある人の読書活動の支援等に取り組んでいきます。</p>				

(2) 行政サービス等における配慮

① 市職員等の理解と配慮

- 障害者差別解消法の趣旨や重要性等に対する意識の醸成を図るため、市職員に対して「職員対応要領」に関する研修を行うとともに、管理職に対しては、職場における合理的配慮の研修を行います。また、研修受講者を募集する際は、情報支援など必要な配慮を行います。
- 市職員等に対して、障害や障害のある人への理解促進や手話・筆談等に関する研修等を実施するとともに、情報支援に係る機器の導入や市が主催するイベント等への意思疎通支援者の配置を行うことで、適切な対応に取り組みます。

② 選挙に関する配慮

- 点字や音声等による候補者情報の提供や障害特性に応じた選挙に関する情報の提供に努めます。また、移動に支援が必要な障害のある人に配慮した投票所の段差解消や投票所内の設備・備品の設置など、投票所における投票環境の向上に努めます。
- 投票用紙への記載が困難な選挙人に対して選挙事務に従事する職員が代理で投票を補助するなど、障害のある人が円滑に投票するための必要な支援について、各投票所の従事者に十分な周知等を図ります。また、指定施設等における不在者投票、郵便等による不在者投票の適切な実施の促進により、選挙の公正を確保しつつ、投票所での投票が困難な障害のある人の投票機会の確保に努めます。

活動指標	現状			方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
職員の合理的配慮に対する理解の浸透状況 (※)	—	—	51.0%	↘
【取組方向】 障害がある人への合理的配慮に関する様々な研修を定期的実施するなどし、市職員の理解の浸透につなげます。 ※合理的配慮を知らない市職員の割合				

第4章 障害福祉計画

1 障害福祉計画について

(1) 計画の概要

本計画は、本市における今後の必要な障害福祉サービス等を計画的に提供できるよう、令和元年度に示された第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画に係る国の基本指針（以下「第6期国指針」という。）や第5期計画における実績等を勘案して、令和5年度までの目標設定のほか、障害福祉サービスや障害児通所支援、相談支援、地域生活支援事業の必要見込量や確保のための方策等を定めるものです。

(2) 計画策定に向けて踏まえるべき制度内容

第6期国指針における主な改正内容については、まずその基本的理念として、地域生活を希望する者が地域での暮らしを継続できるような体制の確保や地域の実態等を踏まえた包括的な支援体制の構築、障害福祉サービス等の提供を担う人材の確保、障害のある人の社会参加の促進等が新たな事項として盛り込まれています。

また、障害福祉サービスや相談支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方については、強度行動障害や高次脳機能障害を有する障害のある人への支援体制の充実、アルコールや薬物、ギャンブル等をはじめとする依存症対策の推進等が掲げられています。

さらに障害児支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方については、児童発達支援センターにおける地域支援機能の強化等により、地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進することの重要性や、保育・保健医療・教育等の関係機関との連携、重症心身障害児や医療的ケア児など特別な支援が必要な障害のある子どもに対する支援体制の整備等が掲げられています。

これら第6期国指針に規定された、本計画を策定するにあたって踏まえるべき主な制度内容について、以下に示します。

第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画に係る国の基本指針

【基本的理念】

- (1) 障害のある人等の自己決定の尊重と意思決定の支援
- (2) 市町村を基本とした身近な実施主体と障害種別によらない一元的な障害福祉サービスの実施等
- (3) 入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備
- (4) 地域共生社会の実現に向けた取組
- (5) 障害のある子どもの健やかな育成のための発達支援
- (6) 障害福祉人材の確保
- (7) 障害のある人の社会参加を支える取組

【障害福祉サービスの提供体制の確保に関する基本的な考え方】

- ①全国で必要とされる訪問系サービスの保障
- ②希望する障害のある人等への日中活動系サービスの保障
- ③グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備と機能の充実
- ④福祉施設から一般就労への移行等の推進
- ⑤強度行動障害や高次脳機能障害を有する障害のある人に対する支援体制の充実
- ⑥依存症対策の推進

【相談支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方】

- ①相談支援体制の構築
- ②地域生活への移行や地域定着のための支援体制の確保
- ③発達障害のある人等に対する支援
- ④協議会の設置

【障害児支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方】

- ①地域支援体制の構築
- ②保育、保健医療、教育、就労支援等の関係機関と連携した支援
- ③地域社会への参加・包容の推進
- ④特別な支援が必要な障害のある子どもに対する支援体制の整備
- ⑤障害児相談支援の提供体制の確保

2 サービス提供における基本的な考え方

(1) 障害福祉サービス及び障害児支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方

本市ではこれまで障害福祉計画の策定にあたり、①希望する人に日中活動系サービスを確保すること、②グループホーム等の充実を図り、入所施設等から地域生活への移行を推進すること、③福祉施設から一般就労への移行を推進すること、④住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域全体で支えるサービス提供体制を構築すること、⑤障害のある子どもに係る支援の提供体制を整備することに配慮して目標等を設定するとしていました。

本計画においても、基本的にはこの考え方を踏襲するとともに、新たに、⑥障害福祉サービス等の質を向上させることにも配慮した目標等を設定し、以下のような点に留意して取り組んでいきます。

障害のある人が、生活の場や生活のしかたを自ら決定し、障害の有無にかかわらず、地域社会の一員として当たり前で暮らしていけるよう、その意思決定の支援に配慮するとともに、必要な社会資源の開発やサービス提供体制の確保を図る必要があります。そのためには、入院・入所からの地域生活への移行や親元からの自立等に対する支援だけでなく、現に地域で生活している人が、引き続き、必要な支援を受けながら自らの望む地域生活を営むことができるといった視点も必要となります。

また、障害のある子どもへの適切かつ必要な支援にあたっては、本人の意思の尊重や保護者の理解が不可欠となるため、福祉のみならず、医療・保健、保育、教育等との連携や協力、情報共有の体制を構築し、成長過程に応じた一貫した支援に取り組んでいく必要があります。特に、重度の障害や医療的ケアの必要がある子どもについては、身近な地域で適切な支援を受けられるよう、「基幹相談支援センター（南北保健福祉センター）」が中心となり、「児童発達支援センター」やサービス事業所、地域の医療機関等と緊密な連携を図るなど、重層的な支援体制を構築することが課題となります。

さらに、高齢の障害のある人へのサービス提供に向けては、引き続き、障害福祉サービスに相当する介護保険サービスの円滑な利用を促進するため、高齢者施策の担当課とも一層の連携を図りながら、その対応に努めていきます。

これらサービス提供体制の確保・構築に向けては、本市財政が非常に厳しい状況にある中では、国や県の補助制度等によるところが大きくなりますが、様々な障害特性や複合的な課題等に対応できる専門性の確保やサービスの質の向上など現行体制における支援力や機能の向上にあたっては、地域における支援状況や課題等の把握・共有を進めながら、市単独での施策も検討していく必要があります。なお、こうした施策の見直しや新たな制度の実施にあたっては、障害のある人や関係団体等の参画のもと、十分な検討を行っていきます。

(2) 相談支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方

障害のある人が自らの望む地域生活を営むためには、障害福祉サービスや障害児通所支援等の提供体制の確保とともに、これらのサービスの適切な利用を支え、様々なニーズにも対応できる相談支援体制の構築が必要となります。

介護の必要性が少ない人であっても、日常生活において助言や支援が必要な人は少なくありません。また、障害のある人だけではなく家族等への支援が必要なケースもあります。

さらに、複数の専門機関や事業者が連携して支援を行う場合や、長期にわたって、支援の体制や支援計画を見直していく必要があるケースへの対応など、相談支援事業者の果たす役割は非常に大きいため、地域課題の共有や地域の支援機関等とのネットワークの強化は不可欠なものとなります。

そのため、自立支援協議会においては、本市の相談支援体制の中心的役割を担う委託相談支援事業者が事務局を担うとともに、委員としても参画することで、障害のある人に関する社会資源の情報やその支援体制に関する課題等の共有を図るほか、必要な協議を行っています。現在は、協議会全体の運営を協議・調整する運営会議をはじめ、「暮らし」、「しごと」、「こども」、「ガイドライン」の4つのテーマの部会を設置しています。また、本市の「相談支援」・「就労支援」・「地域生活支援」の中核機関が事務局を担い、指定事業所のネットワーク会議等を定期的で開催することで、情報共有や連携強化を図っており、こうした活動の継続的な実施に取り組んでいきます。

本市の喫緊の課題である計画相談支援（サービス等利用計画等の作成）の一層の推進に向けては、「基幹相談支援センター（南北保健福祉センター）」が中心となり、連絡・研修会を定期的で開催するほか、個別の相談対応も行うことで、地域の相談支援事業所の人材育成や連携強化に取り組んでいます。また、地域移行・地域定着支援の推進に向けては、地域全体で支えるサービス提供体制となる「地域生活支援拠点」の居住支援機能を活用して、障害のある人の地域生活を支援していますが、今後は、当該拠点が持つ支援機能を円滑かつ効果的に進めていくとともに、精神障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、必要な支援が一体的に提供される「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向けて、障害当事者をはじめ、保健や医療、福祉等の関係者、地域の関係機関との協議や連携を進めていきます。

3 障害福祉サービス等の提供体制の確保に係る目標

(1) 施設入所者の地域生活への移行に関する目標設定

<第5期計画における状況>

第5期計画において、施設入所者のうち令和2年度末までにグループホームなど地域生活へ移行する者の目標値については、当時の実績等も勘案して、平成28年度末時点の施設入所者の3.3%にあたる13人を見込んでいました。

その後も地域移行への受け皿となるグループホーム等の整備を進めてきており、実績としては、17人の移行となっています。

また、施設入所者の削減数の目標値については、「地域移行支援」、「地域定着支援」など相談支援事業や本市の地域生活支援拠点の機能を活用していくことで、平成28年度末時点の施設入所者の1.5%にあたる6人の削減を見込んでいました。

在宅でサービスを利用していても地域生活を維持することが困難になった人など、すぐに新たな入所希望者がいる状況が続いていますが、毎年度、一定人数の施設退所者も出ており、実績としては8人の削減となっています。

項目	目標値	実績値
平成28年度末時点の施設入所者数		397人
令和2年度末における地域移行者数	13人	17人
	3.3%	4.3%
令和2年度末における施設入所者数の削減数	6人	8人
	1.5%	2.0%

※ 令和2年度の実績値については、令和2年11月現在の見込みとなります。(以下の表中も同様)

<第6期計画における目標設定>

第6期国指針においては、『令和5年度末時点における地域生活に移行する者の目標値を設定する。当該目標値の設定にあたっては、令和元年度末時点の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行すること、また、施設入所者数の1.6%以上削減することを基本とする。さらに、第5期障害福祉計画で定めた数値目標が達成されないと見込まれる場合は、当該未達成分の割合を加えて設定する。』とされています。

今後は、地域移行が比較的困難な人への対応が増加してくることが予想されるため、地域生活への移行者数については、これまでの実績等を勘案して第6期国指針に定める目標値の7割程度にあたる17人を目標として設定することとしますが、引き続き、地域移行への受け皿となるグループホーム等の整備や地域移行を支援する指定一般相談支援事業所や指定自立生活援助事業所の確保に取り組むほか、本市の地域生活支援拠点の機能を活用していく必要があります。

また、障害のある人やその家族の高齢化によって地域生活の継続が困難になることや、家族分離を図る必要がある場合など、入所施設の利用を必要とする人が絶えないことが要因として考えられることから、本市では、在宅でサービスを利用している地域生活を維持することが困難になった人など、新たな入所希望者がいる状況が続いています。なお、そのような中であっても、毎年度、一定人数の施設退所者が出ていることから、削減実績は第5期計画に定める目標値を達成しています。そのため、施設入所者の削減数については、引き続き、地域移行を支援する指定一般相談支援事業所や指定自立生活援助事業所の確保に取り組むほか、本市の地域生活支援拠点の機能を活用していくことで、第6期国指針に定めるとおり、7人以上を目標として設定します。

項目	数値等	考え方
令和元年度末時点の施設入所者（A）	390人	
【目標】 令和5年度末における施設入所から地域生活への移行者数	17人以上 4.4%	国指針が定める目標値の7割で設定する。
令和5年度末時点の施設入所者	383人以下	(A) - (B)
【目標】 令和5年度末における施設入所者の削減数（B）	7人以上 1.6%	国指針が定める目標値どおり設定する。

(2) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実に関する目標設定

<第5期計画における状況>

地域生活支援拠点等の整備数の目標値については、第5期国指針において、令和2年度末までに少なくとも一つ整備することとされていました。本市においては、平成30年1月の「基幹相談支援センター（南北保健福祉センター）」の開設にあわせて、すでに「面的整備型」により整備しています。そのため、当該拠点が持つ機能が円滑かつ効果的に進むよう、関係機関等との協議・連携や各機能の充実等に取り組んできました。

項目	目標値	実績値
令和2年度末時点の 市内における地域生活支援拠点等の整備数	1か所 (面的整備型)	1か所 (面的整備型)

<第6期計画における目標設定>

第6期国指針においては、『地域生活支援拠点等について、令和5年度末までの間、各市町村または各圏域に一つ以上の地域生活支援拠点等を確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討することを基本とする。』とされています。

本市では、現在の拠点が持つ機能が円滑かつ効果的に進むよう、引き続き、関係機関等との協議・連携や各機能の充実等に取り組むこととしています。そのため、第6期国指針に定めるとおり、当該拠点の確保と年1回以上運用状況の検証及び検討を目標として設定します。

項目	数値等	考え方
【目標】 地域生活支援拠点等の確保と運営状況の 検証及び検討	1か所の確保 年1回以上の 実施	現在の拠点（面的整備型）を確保しつつ、それら機能を担う支援機関等で運用状況の検証・検討を実施する。

(3) 福祉施設から一般就労への移行に関する目標設定

<第5期計画における状況>

福祉施設から一般就労へ移行する者の目標値については、当時の就労移行支援事業所の設置や利用者数の増加の動向、一般就労への移行実績を踏まえて、平成28年度の実績の約1.5倍にあたる47人を見込んでいました。毎年度、安定的な移行実績があり、令和2年度の一般就労者数は51人と、目標値を超える実績となっています。

項目	目標値	実績値
平成28年度の一般就労移行者数		31人
令和2年度における一般就労移行者数	47人	51人

「就労移行支援」の利用者数の目標値については、事業所の新規参入が進んでいることなどから、第5期国指針に定めるとおり、平成28年度の利用者数の2割増となる111人を見込んでいました。結果として、令和2年度末における利用者数は94人と目標値を下回っていますが、依然として高い利用実績となっています。

就労移行支援事業所の就労移行率の目標値については、令和2年度末における市内全体の指定事業所数を14か所と見込み、そのうち就労移行率が3割以上の事業所数は、全体の7割以上となる10か所以上を見込んでいました。結果として、令和2年度の指定事業所数は8か所となり、そのうち就労移行率が3割以上の事業所は2か所(25.0%)となっています。

就労定着支援事業所による職場定着率(市内の就労定着支援事業所が支援を開始した時点から1年後の職場定着率)の目標値については、第5期国指針に定めるとおり、8割以上を目標として設定していました。結果として、令和2年度の指定事業所数は3か所となり、そのうち職場定着率が8割以上の事業所は1か所(33.3%)となっています。

項目	目標値	実績値
令和2年度末における就労移行支援の利用者数	111人	94人
令和2年度末における就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	7割以上	25.0%
	10か所以上	2か所
市内就労定着支援事業所の支援開始1年後の職場定着率	8割以上	33.3%

<第6期計画における目標設定>

第6期国指針においては、『福祉施設の利用者のうち、就労移行支援等（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援をいう。）を通じて、令和5年度中に一般就労に移行する者の目標値を設定する。当該目標値の設定にあたっては、令和元年度の一般就労への移行実績の1.27倍以上とすることを基本とする。』とされています。この際、『就労移行支援については、一般就労への移行における重要な役割を踏まえ、令和元年度の一般就労への移行実績の1.30倍以上を基本とする。また、就労継続支援については、一般就労が困難である者に対し、就労や生産活動の機会の提供、就労に向けた訓練等を実施することが事業目的であること等に鑑み、就労継続支援A型については令和元年度の一般就労への移行実績の概ね1.26倍以上、就労継続支援B型については概ね1.23倍以上を目指すこととする。』とされています。

また、障害のある人の一般就労への定着も重要であることから、『就労定着支援の利用者数及び事業者ごとの就労定着率に係る目標値を設定することとし、就労定着支援の利用者数については、令和5年度における就労移行支援事業所等を通じて一般就労する者のうち、7割が就労定着支援事業を利用することを基本とする。就労定着支援事業の就労定着率については、就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上とすること基本とする。』とされています。

本市においては、近年、「就労移行支援」の利用者数や一般就労への移行者数も安定的な実績となっています。これらの実績を勘案し、福祉施設から一般就労への移行者数については、第6期国指針に定めるとおり、令和元年度の一般就労への移行者数の1.27倍となる65人以上を目標として設定し、「就労移行支援」や「就労継続支援（A型、B型）」における移行者数についても、それぞれ第6期国指針に定めるとおり設定します。

また、「就労定着支援」の利用者数については、第6期国指針に定めるとおり、令和5年度の一般就労への移行者数の7割となる46人以上を目標として設定します。

最後に、「就労定着支援」の職場定着率については、第6期国指針に定めるとおり、令和5年度末の市内全体の事業所数のうち、就労定着率が8割以上の事業所数を7割以上とすることを目標として設定します。

項目	数値等	考え方
令和元年度の一般就労への移行者数 (A)	51 人	
【目標】 就労移行支援等を通じて、令和5年度に一般就労に移行する人数 (B)	65 人以上 1.27 倍以上	国指針が定める目標値どおり設定する。 (B) / (A)
うち、就労移行支援を通じて移行する人数 (C)	39 人以上 1.30 倍以上	(C) / (A)
うち、就労継続支援 (A型) を通じて移行する人数 (D)	17 人以上 1.26 倍以上	(D) / (A)
うち、就労継続支援 (B型) を通じて移行する人数 (E)	8 人以上 1.23 倍以上	(E) / (A)
【目標】 令和5年度に一般就労に移行する者のうち、就労定着支援を利用する人数 (F)	46 人以上 7割以上	国指針が定める目標値どおり設定する。 (F) / (A)
【目標】 令和5年度末における市内就労定着支援事業所のうち、就労定着率8割以上の事業所の割合	7割以上 3か所以上	国指針が定める目標値どおり設定する。 令和5年度末の市内事業所の総数を4か所と見込む。

(4) 障害児支援の提供体制の整備等に関する目標設定

① 重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実

<第5期計画における状況>

児童発達支援センターを中核とした重層的な地域支援体制の構築に関する目標値については、第5期国指針において、令和2年度末までに児童発達支援センターを少なくとも1か所以上設置するとともに、「保育所等訪問支援」を利用できる体制を構築することとされていました。

本市においては、第5期計画策定時にどちらの目標も達成できていたため、これらの施設が持つ機能が円滑かつ効果的に進むよう、関係機関等との連携や安定的な運営に取り組むほか、更なるサービス提供体制の充実に向けて、指定事業所の設置促進に努めてきました。

項目	目標値	実績値
令和2年度末時点の 市内における児童発達支援センターの整備数	3か所以上	3か所
令和2年度末までの 保育所等訪問支援事業の利用体制の構築	4か所以上	5か所

<第6期計画における目標設定>

第6期国指針においては、『児童発達支援センターを中核とした重層的な地域支援体制の構築を目指すため、令和5年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上設置することを基本とする。また、障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進するため、令和5年度末までに、全ての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを基本とする。』とされています。

この重層的な地域支援体制については、全国的に障害児通所支援の実施体制は整ってきているものの、児童発達支援センターについては、未だ全ての障害保健福祉圏域で配置されていない状況を鑑み、その体制を構築していくため、各市町村において、「保育所等訪問支援」を実施する児童発達支援センター等の設置を推進する内容となっています。

本市ではすでに、市立施設の2か所を含めて、市内に3か所の児童発達支援センターを設置していることに加え、当該センターのほか、指定事業所2か所を含めた市内に5か所の事業所において、保育所等訪問支援を実施しています。

そのため、本計画の期間においては、当該センターが持つ機能が円滑かつ効果的に進むよう、関係機関等との連携や安定的な運営等に取り組むとともに、「保育所等訪問支援」の提供体制の充実に向けて、指定事業所の設置促進に努めていくこととします。

項目	数値等	考え方
【目標】 児童発達支援センターの設置	3か所	センター機能の円滑かつ効果的な実施に向けて取り組む。
【目標】 保育所等訪問支援を利用できる体制の構築	5か所以上	サービス提供体制の充実に向けて取り組む。

② 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保

<第5期計画における状況>

重症心身障害児が身近な地域で支援を受けられる体制整備に関する目標値については、第5期国指針において、令和2年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所と放課後等デイサービス事業所を確保することとされていました。

本市においては、第5期計画策定時にどちらの目標も達成できていたため、これらの施設が持つ機能が円滑かつ効果的に進むよう、関係機関等との連携や安定的な運営に取り組むほか、更なるサービス提供体制の充実に向けて、指定事業所の設置促進に努めてきました。

項目	目標値	実績値
令和2年度末までの重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	2か所以上	3か所
令和2年度末までの重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	2か所以上	5か所

<第6期計画における目標設定>

第6期国指針においては、『重症心身障害児が身近な地域で支援を受けられるように、令和5年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも1か所以上確保することを基本とする。』とされています。

この事業所の確保については、全国的に障害児通所支援の実施体制は整ってきているものの、医療的ニーズの高い重症心身障害児については、一般の障害児通所支援で支援を受けることが難しい状況を鑑み、その支援体制を確保していくため、各市町村において、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所と放課後等デイサービス事業所を確保する内容となっています。

本市ではすでに児童発達支援事業所については、市立の医療型児童発達支援センター1か所と指定事業所2か所を設置しており、放課後等デイサービスについては、指定事業所5か所を設置しています。

そのため、本計画の期間においては、当該センターが持つ機能が円滑かつ効果的に進むよう、関係機関等との連携や安定的な運営等に取り組むとともに、重症心身障害児の支援体制の充実に向けて、指定事業所の設置促進に努めていくこととします。

項目	数値等	考え方
【目標】 重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	3か所以上	支援体制の充実に向けて取り組む。
【目標】 重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	5か所以上	支援体制の充実に向けて取り組む。

③ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置

<第5期計画における状況>

医療的ケア児への適切な支援に関する目標値については、第5期国指針において、平成30年度末までに市単独または阪神南圏域において、「保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場」を設置することとされていました。本市では令和元年度から、保健所や「基幹相談支援センター」をはじめ、病院や診療所、訪問看護ステーション等の医療機関、児童発達支援センター、特別支援学校など関係機関が参画する協議の場を、市単独で設置しています。

項目	目標値	実績値
平成30年度末までの 関係機関による協議の場の設置	市または圏域 で設置	市単独で設置

<第6期計画における目標設定>

第6期国指針においては、『医療的ケア児が適切な支援を受けられるように、令和5年度末までに、各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することを基本とする。』とされています。

この協議の場については、医療技術の進歩等を背景として、NICU等に長期間入院した後、人工呼吸器等を使用し、たんの吸引などの医療的ケアが必要な障害のある子どもが全国的に増加している状況を鑑み、その医療的ケア児が地域において必要な支援を円滑に受けることができるよう、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係者が連携調整を行う体制を整備する内容となっています。また、コーディネーターについては、医療的ケア児が必要とする多分野にまたがる支援の利用を調整し、総合的かつ包括的な支援の提供につなげるとともに、当該協議の場に参画して、医療的ケア児に対する支援のための地域づくりを推進するといった役割を担う内容となっています。

本市ではすでに、保健所や「基幹相談支援センター」をはじめ、病院や診療所、訪問看護ステーション等の医療機関、児童発達支援センター、特別支援学校など関係機関が参画する協議の場を設置するとともに、「基幹相談支援センター」に医療的ケア児支援コーディネーターを配置しています。

そのため、本計画の期間においては、当該協議の場とコーディネーターの機能が円滑かつ効果的に進むよう、関係機関等との協議や連携の強化等に取り組んでいくこととします。

項目	数値等	考え方
【目標】 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	市単独の 会議体を設置	円滑かつ効果的な協議等に向けて取り組む。
【目標】 医療的ケア児支援のためのコーディネーターの配置	4人	コーディネーター機能の円滑かつ効果的な実施に向けて取り組む。

(5) 相談支援体制の充実・強化等に関する目標設定

第6期国指針においては、『相談支援体制を充実・強化するため、令和5年度末までに、各市町村または各圏域において、総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保することを基本とする。』とされています。

この実施体制の確保については、「基幹相談支援センター」や「地域の様々な相談を受け止め、自らが対応またはつなぐ機能、多機関協働の中核の機能、継続的につながり続ける伴走支援を中心的に担う機能を備えた相談支援」の事業がその機能を担うことを検討する内容となっています。

本市においては、すでに平成30年1月から市域の南北2か所に「基幹相談支援センター」を設置し、総合相談支援や地域の相談支援事業所に対する支援など様々な取組を進めています。

そのため、本計画の期間においては、当該センターの機能により、地域の相談支援体制の強化等に取り組んでいくこととします。

項目	数値等	考え方
【目標】 総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制の確保	2か所	「基幹相談支援センター」の機能によって実施・確保する。

(6) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築に関する目標設定

第6期国指針においては、『障害福祉サービス等が多様化し、多くの事業所が参入している中、障害のある人等が真に必要とする障害福祉サービス等を提供していくため、令和5年度までに、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制を構築することを基本とする。』とされています。

この体制構築の考え方については、都道府県や市町村の職員が障害者総合支援法の具体的な内容を理解するための取組を行い、障害福祉サービス等の利用状況の把握や適切なサービス提供ができているかの検証を行うほか、事業所が適正な運営を図れるよう指導、助言を行うなど、これらの取組を通じて利用者が真に必要とする障害福祉サービス等を提供していくことを目的としています。

本市においては、障害福祉サービス等の給付の適正化や持続可能な制度構築に向けて、第4期計画（平成27年度）から、障害福祉サービスや移動支援事業等の支給決定基準（ガイドライン）を策定・運用するほか、事業所への監査体制や請求審査体制の強化に取り組んできました。

そのため、本計画の期間においては、現在の運営体制による取組の一層の推進を図ることで、障害福祉サービス等の質の向上に取り組んでいくこととします。

項目	数値等	考え方
【目標】 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	現体制の確保	現在の監査・請求審査体制によって実施する。

4 障害福祉サービス等の必要量見込みと確保の方策

(1) 訪問系サービス

(必要量の見込み)

訪問系サービスについては、近年の利用実績の推移をみると、「居宅介護」と「重度訪問介護」をあわせた在宅支援は、ほぼ横ばいで推移しています。また、「同行援護」はやや減少傾向にありますが、「行動援護」は、移動支援事業の運用変更（平成 29 年 10 月開始）以降、やや増加傾向にあり、全体としては、市内や隣接する市にある事業所等で一定のサービス供給量が確保されている状況にあるため、これまでの利用実績を勘案して必要量を見込むこととします。

(確保の方策)

本市においては、「居宅介護」など在宅支援の事業所は一定確保されていますが、「行動援護」など外出支援の事業所が不足しています。そのため、移動支援事業を利用する重度の障害のある人について、「行動援護」等への移行を進めていくとともに、訪問系サービス全体については、引き続き、指定基準や運営方法等についての情報提供に努め、事業所の設置につなげていきます。

また、「基幹相談支援センター」が中心となり、相談支援事業所の人材育成や連携強化、障害福祉サービス等ガイドラインに即したサービス等利用計画の作成を推進することで、訪問系サービスの適切な支給決定に努めていくとともに、訪問系サービス事業所の実地調査等を通じて、サービスの質の向上や確保に取り組んでいきます。

□ 第5期計画における利用（実施）状況

種 類		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
居宅介護 重度訪問介護 行動援護 同行援護 (重度障害者等包括支援)	実績値	49,736 時間/月	50,028 時間/月	49,181 時間/月
	計画値	51,046 時間/月	52,362 時間/月	53,730 時間/月

※令和2年度の実績値については、令和2年11月現在の見込みとなります。(以下の表中も同様)

■ 第6期計画における見込量

種 類		令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 (重度障害者等包括支援)		49,893 時間/月	49,828 時間/月	49,837 時間/月
		1,713 人/月	1,734 人/月	1,757 人/月

(2) 日中活動系サービス等

(必要量の見込み)

日中活動系サービスについては、就労ニーズの高まりや特別支援学校の卒業生の利用ニーズに加え、事業者の新規参入が進んだこともあり、サービス全体として近年の利用実績は増加傾向にあるため、本計画では、これまでの利用実績を勘案して必要量を見込むこととします。

また、「短期入所」については、これまで入所施設併設型が中心でしたが、市内でも単独型の事業所が増えてきたことや、近年の利用ニーズの高まりにより利用実績も増加傾向にあるため、本計画では、近年の増加傾向が続くものとして必要量を見込みます。

(確保の方策)

日中活動系サービスや短期入所事業所については、引き続き、指定事業所のネットワーク会議において、市内の利用状況や利用ニーズ等の把握・共有を行うとともに、指定基準や運営方法等についての情報提供に努め、事業所の設置につなげていきます。

なお、就労系サービスについては、近年の事業所数に増加により、国においては「就労継続支援（A型）」の適切な事業運営を図る観点から、賃金の支払いに係る規定を設けるなど、就労の質の向上についての見直しが行われています。本市においても、就労継続支援については、利用者の賃金等の支払いに報酬を充てている事業所（A型）や、基本報酬の算定に係る利用者工賃の算出方法が適正でない事業所（B型）が見受けられるため、国の取組も踏まえながら、日中活動系サービス事業所の実地調査等を通じて、サービスの質の向上や確保に取り組んでいきます。

また、障害のある人の工賃水準の引き上げや活動・訓練の場の確保を図るため、「障害者就労・生活支援センターみのり」が中心となって、障害者就労支援施設等の販路の開拓や拡大に向けた取組（共同受注窓口や販売会の実施など）を進めるほか、障害者優先調達推進法に基づき定めた本市の調達方針にのっとり、施設等からの物品や役務の調達を推進していきます。

□ 第5期計画における利用（実施）状況

種 類		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
生活介護	実績値	20,875 日/月	21,109 日/月	21,123 日/月
		1,118 人/月	1,125 人/月	1,123 人/月
	計画値	21,183 日/月	21,836 日/月	22,509 日/月
自立訓練（機能訓練）	実績値	159 日/月	184 日/月	192 日/月
		17 人/月	17 人/月	15 人/月
	計画値	124 日/月	131 日/月	131 日/月
自立訓練（生活訓練）	実績値	448 日/月	475 日/月	715 日/月
		26 人/月	30 人/月	49 人/月
	計画値	332 日/月	317 日/月	317 日/月
就労移行支援	実績値	1,695 日/月	1,619 日/月	1,552 日/月
		100 人/月	99 人/月	94 人/月
	計画値	1,649 日/月	1,750 日/月	1,868 日/月
就労継続支援（A型）	実績値	5,582 日/月	5,754 日/月	6,029 日/月
		283 人/月	296 人/月	313 人/月
	計画値	6,194 日/月	7,061 日/月	8,050 日/月
就労継続支援（B型）	実績値	14,280 日/月	14,876 日/月	15,424 日/月
		879 人/月	912 人/月	943 人/月
	計画値	14,191 日/月	14,900 日/月	15,645 日/月
就労定着支援	実績値	12 人/月	44 人/月	51 人/月
	計画値	73 人/月	88 人/月	108 人/月
療養介護	実績値	85 人/月	87 人/月	90 人/月
	計画値	90 人/月	93 人/月	96 人/月
短期入所 （福祉型、医療型）	実績値	1,905 日/月	1,959 日/月	1,864 日/月
		393 人/月	407 人/月	374 人/月
	計画値	1,945 日/月	2,022 日/月	2,103 日/月

■ 第6期計画における見込量

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生活介護	21,392 日/月	21,679 日/月	21,970 日/月
	1,141 人/月	1,157 人/月	1,174 人/月
自立訓練（機能訓練）	186 日/月	187 日/月	188 日/月
	17 人/月	17 人/月	17 人/月
自立訓練（生活訓練）	486 日/月	501 日/月	517 日/月
	31 人/月	32 人/月	33 人/月
就労移行支援	1,657 日/月	1,679 日/月	1,701 日/月
	100 人/月	101 人/月	103 人/月
就労継続支援（A型）	6,005 日/月	6,267 日/月	6,540 日/月
	311 人/月	326 人/月	341 人/月
就労継続支援（B型）	15,597 日/月	16,353 日/月	17,145 日/月
	955 人/月	1,000 人/月	1,047 人/月
就労定着支援	58 人/月	67 人/月	77 人/月
療養介護	91 人/月	92 人/月	93 人/月
短期入所 （福祉型、医療型）	1,997 日/月	2,035 日/月	2,075 日/月
	426 人/月	445 人/月	466 人/月

(3) 居住系サービス

(必要量の見込み)

居住系サービスについては、障害のある人の親元からの自立や一人暮らしのニーズの高まり等により、グループホームの整備が一定進んでいることから、「共同生活援助」の利用実績は増加傾向にあります。引き続き、障害のある人や保護者の高齢化、『親亡き後』の生活を見据えて、重度の障害のある人が利用できるグループホームの整備も進めていく必要があるため、本計画では、近年の増加傾向を維持していくよう必要量を見込みます。また、「自立生活援助」と「施設入所支援」についても、これまでの利用実績を勘案して必要量を見込むこととします。

「地域生活支援拠点等」については、現在の面的整備型による拠点の設置を確保していくよう必要量（設置数）を見込みます。

(確保の方策)

グループホームの整備促進に向けては、引き続き、市内の利用（待機）状況や利用ニーズ等の把握、指定事業所のネットワーク会議などへの情報共有を行うとともに、本市の開設補助や国の整備補助の制度を活用することで、計画的な整備の促進に取り組めます。また、グループホームの利用促進に向けては、低所得のグループホーム利用者への家賃補助制度について、法制度による給付費に加え、県と連携した支援を実施するとともに、地域生活支援拠点の機能を活用し、市内グループホームの利用状況の把握や情報提供等に取り組んでいきます。

「自立生活援助」については、既存の地域移行支援や地域定着支援の事業所等が新規参加できるように、指定基準や運営方法等についての情報提供に努め、事業所の設置につなげていきます。

「地域生活支援拠点等」については、現在設置している拠点（面的整備型）の各機能を担う支援機関との業務委託や連携体制を確保するとともに、これら支援機関との連絡会を定期的に開催し、拠点機能の検証等を行うことで、機能充実につなげます。

□ 第5期計画における利用（実施）状況

種 類		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
自立生活援助	実績値	0 人/月	1 人/月	1 人/月
	計画値	10 人/月	12 人/月	14 人/月
共同生活援助 (グループホーム)	実績値	300 人/月	301 人/月	331 人/月
	計画値	323 人/月	355 人/月	391 人/月
施設入所支援	実績値	397 人/月	393 人/月	387 人/月
	計画値	399 人/月	395 人/月	391 人/月

■ 第6期計画における見込量

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立生活援助	2人/月	3人/月	6人/月
共同生活援助 (グループホーム)	350人/月	370人/月	392人/月
施設入所支援	383人/月	378人/月	374人/月
地域生活支援拠点等 (検証及び検討の実施)	1か所 (面的整備型)	1か所 (面的整備型)	1か所 (面的整備型)
	1回/年 以上	1回/年 以上	1回/年 以上

(4) 相談支援

(必要量の見込み)

「計画相談支援」については、第5期計画の期間内で、本市の支給決定者全員に作成されるよう必要量を見込んでいましたが、令和2年度における作成率は7割程度にとどまっており、早急に対応していく必要があります。そのため、改めて本計画の期間内において、本市の支給決定者全員に作成されるよう必要量を見込みます。

また、「地域移行支援」や「地域定着支援」については、入院・入所中からの継続支援体制や常時かつ緊急時の相談支援体制が必要であるなど、事業者の設置促進が難しい状況等を踏まえ、これまでの利用実績を勘案して必要量を見込みます。

(確保の方策)

サービス等利用計画の作成達成率の一層の向上や質の高い利用計画の作成に向けては、委託相談支援事業所(8か所)と今後の進め方等について協議を重ねながら、一層の連携・協力を図っていくほか、引き続き、「基幹相談支援センター」が中心となって、特定相談支援事業所への連絡会や研修会等を継続的に実施するなど、事業所の人材育成や連携強化に取り組むとともに、サービス等利用計画の作成にあたる相談支援専門員の養成を県に働きかけていきます。

また、本市においては、特定相談支援や一般相談支援の事業所が不足しているため、指定基準や運営方法等についての情報提供に努め、事業所の設置につなげていくとともに、障害のある人の地域生活を支援していくため、地域生活支援拠点の機能を活用し、グループホームや短期入所の利用状況の把握や情報提供のほか、夜間・休日における緊急相談への対応等に取り組んでいきます。

□ 第5期計画における利用（実施）状況

種 類		平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画相談支援 (サービス等利用計画、 モニタリング)	実績値	201人/月	237人/月	264人/月
	計画値	200人/月	293人/月	392人/月
地域移行支援	実績値	8人/月	9人/月	8人/月
	計画値	12人/月	15人/月	18人/月
地域定着支援	実績値	1人/月	0人/月	1人/月
	計画値	2人/月	3人/月	4人/月

■ 第6期計画における見込量

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画相談支援(サービス等利用計画、 モニタリング)	322人/月	384人/月	411人/月
地域移行支援	8人/月	9人/月	9人/月
地域定着支援	2人/月	2人/月	2人/月

(5) 障害児通所支援等

(必要量の見込み)

障害児通所支援等については、利用ニーズの高まりや事業者の新規参入が進んだこともあり、サービス全体として近年の利用実績は増加傾向にあるため、本計画では、これまでの利用実績を勘案して必要量を見込むこととしますが、特に大幅な伸びを示している「放課後等デイサービス」については、一定のサービス供給量が確保されている状況等を踏まえ、近年ほどの伸びは続かないものとして必要量を見込みます。

なお、「医療型児童発達支援」については、児童発達支援センター「たじかの園」のみで実施していることから、本計画では、当該施設においてこれまでのサービス供給量が維持されるよう必要量を見込みます。

(確保の方策)

障害児通所支援等については、引き続き、指定基準や運営方法等についての情報提供に努め、事業所の設置につなげていくこととしていますが、特に「放課後等デイサービス」については、近年、急激に事業所数が増加しており、国においては支援の質の向上等を図る観点から「放課後等デイサービスガイドライン」の遵守や自己評価表の公表、事業所職員の経験者配置についての見直しが行われています。本市においても、国の取組も踏まえながら、事業所への集団指導や実地指導等を通じて、サービスの質の向上や確保に取り組んでいきます。

また、「保育所等訪問支援」の利用促進に向けては、引き続き、教育機関とも連携しながら、訪問先となる保育所や学校等への制度周知に取り組んでいきます。

これらの取組とあわせて、保護者や通学先に対し、障害児通所支援等のサービスの趣旨や支援内容についての理解を深めていくほか、サービス事業者も含めた三者間での情報共有や連携が進むよう取り組んでいきます。

□ 第5期計画における利用（実施）状況

種 類		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
児童発達支援	実績値	3,376 日/月	3,778 日/月	3,901 日/月
		367 人/月	404 人/月	427 人/月
	計画値	3,658 日/月	4,091 日/月	4,575 日/月
医療型児童発達支援	実績値	260 日/月	281 日/月	200 日/月
		33 人/月	34 人/月	27 人/月
	計画値	250 日/月	253 日/月	256 日/月

種 類		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
放課後等デイサービス	実績値	10,375 日/月	11,629 日/月	12,844 日/月
		837 人/月	959 人/月	1,075 人/月
	計画値	10,271 日/月	12,707 日/月	15,721 日/月
保育所等訪問支援	実績値	28 日/月	58 日/月	70 日/月
		23 人/月	40 人/月	46 人/月
	計画値	29 日/月	34 日/月	39 日/月
居宅訪問型児童発達支援	実績値	6 日/月	24 日/月	47 日/月
		1 人/月	3 人/月	6 人/月
	計画値	20 日/月	22 日/月	24 日/月

■ 第 6 期計画における見込量

種 類	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
児童発達支援	4,172 日/月	4,463 日/月	4,774 日/月
	454 人/月	483 人/月	514 人/月
医療型児童発達支援	272 日/月	272 日/月	272 日/月
	34 人/月	34 人/月	34 人/月
放課後等デイサービス	14,292 日/月	15,902 日/月	17,694 日/月
	1,218 人/月	1,381 人/月	1,564 人/月
保育所等訪問支援	94 日/月	153 日/月	249 日/月
	59 人/月	86 人/月	125 人/月
居宅訪問型児童発達支援	56 日/月	72 日/月	89 日/月
	7 人/月	9 人/月	11 人/月

(6) 障害児相談支援等

(必要量の見込み)

「障害児相談支援」については、第5期計画の期間内で、本市の支給決定者全員に作成されるよう必要量を見込んでいましたが、令和2年度の作成率は約9割となっており、早急に対応していく必要があります。そのため、改めて本計画の期間内において、本市の支給決定者全員に作成されるよう、必要量を見込みます。

また、「医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置」については、現在、南北の「基幹相談支援センター」に配置しているコーディネーターを確保していただくよう必要量（配置人数）を見込みます。

(確保の方策)

障害児支援利用計画の作成達成率の一層の向上や質の高い利用計画の作成に向けては、委託相談支援事業所（8か所）と今後の進め方等について協議を重ねながら、一層の連携・協力を図っていくほか、引き続き、「基幹相談支援センター」が中心となって、障害児相談支援事業所への連絡会や研修会等を継続的に実施するなど、事業所の人材育成や連携強化に取り組むとともに、障害児支援利用計画の作成にあたる相談支援専門員の養成を県に働きかけていきます。また、本市においては、障害児相談支援事業所が不足しているため、指定基準や運営方法等についての情報提供に努め、事業所の設置につなげていきます。

「医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数」については、引き続き、「基幹相談支援センター」の相談支援専門員に兵庫県が実施する専門研修を受講させるなどして、現在の配置人数を確保していきます。また、保健・医療、障害福祉、教育等の関係者が参画する「医療的ケア児支援部会」への参加やOJTによる人材育成、総合病院や訪問看護ステーションなど地域の支援機関との連携に取り組んでいきます。

□ 第5期計画における利用（実施）状況

種 類		平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害児相談支援 （障害児支援利用計画、 モニタリング）	実績値	101人/月	122人/月	148人/月
	計画値	73人/月	99人/月	132人/月
医療的ケア児に対する 関連分野の支援を調整する コーディネーターの配置	実績値	4人	4人	4人
	計画値	1人	1人	1人

■ 第6期計画における見込量

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害児相談支援（障害児支援利用計画、モニタリング）	168人/月	191人/月	207人/月
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	4人	4人	4人

（7）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

（必要量の見込み）

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けては、第5期計画の期間内で、「保健、医療及び福祉関係者による協議の場」を設置することとされていました。本市では、地域の支援機関を中心に開催している「地域移行・地域定着推進会議」や精神障害の当事者団体とそのあり方について協議を重ね、令和2年度に当事者も参画する「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進会議」を設置しています。

この新たな推進会議について、これまでの協議内容などを踏まえた形で開催していくよう必要量（開催回数、参加者数、目標設定及び評価の実施回数）を見込みます。

（確保の方策）

「保健、医療及び福祉関係者による協議の場」の開催にあたっては、現在の「地域移行・地域定着推進会議」による地域アセスメントに基づいた課題抽出などは維持しつつ、新たに当事者や地域の支援機関の代表者などが参画する「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進会議」を開催し、より幅広い視点から支援体制に係る目標設定やその評価等を行うことで、地域における重層的な連携による支援の充実につなげていきます。

また、これらの会議を活用して、地域の支援機関とともに、精神障害のある人の地域生活を支える各種サービスの必要量などについても、その検証と共有を進めていきます。

■ 第6期計画における見込量

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	3回/年	3回/年	3回/年
協議の場への関係者の参加者数	29人	34人	34人
保健関係	(4人)	(4人)	(4人)
医療関係（精神科）	(4人)	(6人)	(6人)
医療関係（精神科以外）	(0人)	(2人)	(2人)
福祉関係	(14人)	(15人)	(15人)
当事者及び家族等	(4人)	(4人)	(4人)
その他	(3人)	(3人)	(3人)
目標設定及び評価の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年
サービス利用者数（精神障害のみ）	29人	34人	34人
地域移行支援	7人/月	8人/月	8人/月
地域定着支援	2人/月	2人/月	2人/月
共同生活援助（グループホーム）	65人/月	68人/月	72人/月
自立生活援助	2人/月	3人/月	6人/月

(8) 相談支援体制の充実・強化のための取組

(必要量の見込み)

相談支援体制の充実・強化のための取組については、本市では「基幹相談支援センター」において、総合的かつ専門的な相談支援や地域の相談支援体制の強化に向けた様々な取組を行っているため、これらの取組を継続していくよう必要量を見込みます。

(確保の方策)

本市の「基幹相談支援センター」には、地域の相談支援事業所からの相談事案などにも対応できるように、正規職員のほか、専門の相談支援専門員を4名（南北に2名ずつ）配置し、その支援にあたっています。

「総合的・専門的な相談支援体制」については、ガイドラインに定めるサービス支給量の上限を超える「非定型」の利用者や退院後の生活に必要な支援の調整等が難しい「医療的ケア児」やなど、計画相談支援に時間を要するケースやその他複合的な課題を抱えるケースへの対応・後方支援等を想定していますが、本市では「基幹相談支援センター」がその役割を担っているため、引き続き、現行体制においてこれらの対応にあたります。

また、「地域の相談支援体制の強化」については、現在も定期的に行っている地域の相談支援事業所を対象とした連絡会や研修会（あまがさき相談支援連絡会や特定・障害児相談支援事業所担当者会、スキルアップ研修、書き方教室など）を継続します。

これらの取組を継続することで、地域の相談支援体制の充実と強化につなげていきます。

■ 第6期計画における見込量

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総合的・専門的な相談支援体制	有	有	有
地域の相談支援体制の強化			
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言	360件/年	360件/年	360件/年
地域の相談支援事業者の人材育成の支援	22回/年	22回/年	22回/年
地域の相談機関との連携強化の取組	9回/年	9回/年	9回/年

(9) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組

(必要量の見込み)

障害福祉サービス等の質を向上させるための取組については、本市ではこれまで、障害福祉サービスや移動支援事業等の支給決定基準（ガイドライン）を策定・運用するほか、事業所への監査体制や請求審査体制の強化に取り組んできました。なお、本計画の期間内で、事業所の指導監査や請求審査の結果を関係自治体等と共有する体制の構築が、新たな成果目標として示されたことから、これらの取組について、令和5年度からの実施と充実が図れるよう必要量を見込みます。

(確保の方策)

「障害福祉サービス等に係る各種研修の活用」については、兵庫県などが実施する様々な障害福祉サービス等に係る研修への市職員の参加が掲げられています。本市ではこれまでも「相談支援従事者初任者研修」や「医療的ケア児等コーディネーター養成研修」など各種専門研修への受講を職員に促してきており、今後もその取組を継続していくことで、本市の相談支援機能の維持・充実につなげていきます。

「障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有」については、現在の請求審査の体制や機能を活用しつつ、兵庫県や近隣自治体とも効果的な実施手法等について検討を進めながら、令和5年度までに実施体制を構築します。

また、「指導監査結果の関係市町村との共有」については、令和元年度に障害児通所支援事業所の指定権限が兵庫県から中核市に移譲されたことから、本市では近隣中核市との連携体制を構築して、実施指導の進め方等について協議を行っています。今後、兵庫県や近隣自治体とも協議を進めながら、令和5年度までにその他のサービスも含めた共有体制の充実を図ります。

これらの取組を着実に進めることで、障害福祉サービス等の質の向上につなげていきます。

■ 第6期計画における見込量

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用	有	有	有
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有			
審査結果の活用等と事業所や関係自治体との共有体制の有無	無	無	有
実施回数	0回/年	0回/年	1回/年
指導監査結果の関係市町村との共有			
指導監査の適正な実施と関係自治体との共有体制の有無	有	有	有
実施回数	1回/年	1回/年	2回/年

5 地域生活支援事業の必要量見込みと確保の方策

(1) 理解促進研修・啓発事業

(必要量の見込み)

「理解促進研修・啓発事業」については、障害や障害のある人に対する理解を深めていくため、本市では、市民等が障害のある人と実際に交流するイベントとして「市民福祉のつどい（ミーツ・ザ・福祉）」を毎年開催しており、本計画の期間中も継続的に実施するよう必要量を見込みます。

(確保の方策)

「市民福祉のつどい」については、平成 29 年度から民間団体への委託のもと、従前の当事者団体を中心とした実行委員会や市民との協働により、「ミーツ・ザ・福祉」としてイベントの活性化を図っています。引き続き、効果的な周知・啓発を行うことで、参加者数の増加につなげていくとともに、このイベントを契機として、新たな交流や更なる付加価値を生み出していけるよう、参画メンバー等との協働に取り組んでいきます。

□ 第5期計画における利用（実施）状況

種 類	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
理解促進研修・啓発事業	有	有	有

■ 第6期計画における見込量

種 類	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
理解促進研修・啓発事業	有	有	有

(2) 自発的活動支援事業

(必要量の見込み)

「自発的活動支援事業」については、障害のある人やその家族、地域の関係団体等による自発的な活動を支援するため、本市では、平成 30 年度から実施しており、本計画の期間中も継続的に実施するよう必要量を見込みます。

(確保の方策)

これまでの実施状況や活動内容等を評価・検証して、事業スキームを確立するとともに、引き続き、地域の活動団体や自立支援協議会の意見を伺いながら、効果的な実施手法や事業の活性化等について検討していくことで、障害のある人の社会参加や地域の理解促進に取り組んでいきます。

□ 第5期計画における利用（実施）状況

種 類	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
自発的活動支援事業	有	有	有

■ 第6期計画における見込量

種 類	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
自発的活動支援事業	有	有	有

(3) 相談支援事業

(必要量の見込み)

「障害者相談支援事業」については、市の直接の窓口として、平成 30 年 1 月に開設（2 か所）した「基幹相談支援センター（南北保健福祉センター）」と、令和 2 年度に 1 か所増設した委託相談支援事業所（市内 6 か所、市外 2 か所）で実施しており、「障害児等療育支援事業」については、専門の療育支援機関（市内 1 か所、市外 4 か所）に委託して実施しています。これら事業については、引き続き、現在の支援体制による実施を継続するよう必要量を見込みます。

また、「住宅入居等支援事業」については、地域生活支援事業の必須事業となっていることから、これまでも兵庫県や市の住宅部局の取組等を踏まえて、実施に向けた検討をしてきましたが、未だ事業化には至っていないため、本計画の期間内での実施を見込みます。

（確保の方策）

「障害者相談支援事業」や「基幹相談支援センター」については、現在の実施体制を確保するとともに、今後も高まる相談支援ニーズに対応していくため、引き続き、委託相談支援事業所の連絡会を定期的を開催して連携の強化を図るとともに、「基幹相談支援センター」による総合的・専門的な相談支援、地域の相談支援事業所に対する効果的な研修等の企画・実施、その他後方支援に取り組むことで、地域の相談支援体制の充実につなげていきます。

また、「障害児等療育支援事業」については、現在の実施体制を確保しつつ、本市の児童発達支援センターや「子どもの育ち支援センター（いくしあ）」、障害児通所支援の各サービスとの連携や役割のすみ分けを進めていく中で、より効果的な事業実施につなげていきます。

「住宅入居等支援事業」については、これまで地域生活支援拠点の機能により実施してきた、グループホームの利用（空き）状況の把握や公表、利用に係る相談支援などの取組を発展させ、障害のある人が入居しやすい民間賃貸住宅の紹介等も行えるよう、住宅部局の取組（住宅確保要配慮者の居住の安定の確保など）と連携を図りながら、事業化に向けた検討を進めていきます。

□ 第5期計画における利用（実施）状況

種 類		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
障害者相談支援事業 （基幹相談支援センターの設置）	実績値	9か所 （有）	9か所 （有）	10か所 （有）
	計画値	9か所 （有）	10か所 （有）	10か所 （有）

■ 第6期計画における見込量

種 類	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
障害者相談支援事業	10か所	10か所	10か所
基幹相談支援センター （機能強化事業の実施）	2か所 （有）	2か所 （有）	2か所 （有）
障害児等療育支援事業	5か所	5か所	5か所
住宅入居等支援事業	無	無	有

(4) 成年後見制度利用支援事業等

(必要量の見込み)

「成年後見制度利用支援事業」については、平成 26 年 7 月に「成年後見等支援センター」を開設し、平成 30 年 1 月から当該センターを 2 か所体制に強化して、相談や後見の申立・監督をはじめ、市民後見人の養成など一体的な支援を行っています。今後も成年後見制度全体の利用ニーズは高まるものと予想されますが、市長申立など当該事業に係る利用者については、これまでの利用実績を勘案して必要量を見込みます。また、「法人後見支援事業」については、「成年後見支援センター」が当該事業による取組の一部を担い、その役割を果たしていることから、本計画での実施は見込まないこととします。

(確保の方策)

成年後見制度の利用支援については、引き続き、「成年後見等支援センター」において、窓口相談や専門相談会を実施し、支援を要する人への制度周知と利用促進に取り組むとともに、担い手となる市民後見人の養成や活動監督などを進め、積極的な活用につなげていきます。また、障害のある人やその家族、支援者などが将来の備えとして、制度に関する知識を持てるよう、家族会や地域の相談支援事業所等への周知・啓発を行うとともに、一層の連携を図ることで、障害のある人の権利擁護につながる支援に取り組んでいきます。

□ 第 5 期計画における利用（実施）状況

種 類		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
成年後見制度利用支援事業	実績値	29 人/年	35 人/年	40 人/年
	計画値	27 人/年	32 人/年	38 人/年

■ 第 6 期計画における見込量

種 類	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
成年後見制度利用支援事業 (法人後見支援事業の実施)	42 人/年 (無)	44 人/年 (無)	47 人/年 (無)

(5) 意思疎通支援事業等

(必要量の見込み)

意思疎通支援事業については、障害者差別解消法や尼崎市手話言語条例が施行されたことによる情報支援に対する意識の高まりなどから、各種「派遣事業」の利用ニーズも高くなっています。しかしながら、派遣事業の担い手となる意思疎通支援者の登録人数や支援が可能な時間帯等にも限りがあることから、その利用実績については、大きな伸びとなっていない状況です。そのため、各種「派遣事業」については、これまでの利用実績を勘案して必要量を見込むこととします。なお、失語症者向け意思疎通支援者の派遣事業については、その実施手法や開始時期について兵庫県と協議している段階であるため、現時点で必要量は見込まないこととします。

「手話通訳者設置事業」については、現在、市役所本庁舎に2名の設置通訳者を配置していますが、今後は、南北保健福祉センターへの配置等も検討する中で、4名の配置を見込むこととします。

各種「養成事業」については、本市では近年、手話通訳者養成講座のカリキュラム（課程）の内容や開催頻度の拡充を図るほか、令和元年度から新たに失語症者向け意思疎通支援者の養成講座も兵庫県に委託して実施するなど、事業の充実を図っています。そのため、現在の実施内容や開催頻度を確保しつつ、各「養成事業」の講座修了者数と登録者数については、これまでの実績を勘案して必要量を見込むこととします。

(確保の方策)

意思疎通支援者の派遣事業については、今後も高まる利用ニーズにあわせて、担い手となる支援者を確保していく必要があるため、特に利用が多い手話通訳者と要約筆記者の派遣・養成事業を委託している「尼崎市聴力障害者福祉協会」と連携を図り、引き続き、両事業の安定的かつ継続的な実施と一層の周知、養成講座の受講促進、受講者の講座修了につなげるための支援等に取り組みます。また、兵庫県とも連携を図りながら、「遠隔手話サービス」の導入を進めるほか、引き続き、委託によるその他の意思疎通支援者の派遣・養成事業を実施していきます。

これらの取組を着実に進めることで、意思疎通支援の体制の充実につなげていきます。

□ 第5期計画における利用（実施）状況

種 類		平成30年度	令和元年度	令和2年度
手話通訳者派遣事業	実績値	1,038 件/年	958 件/年	1,117 件/年
	計画値	1,101 件/年	1,132 件/年	1,164 件/年
要約筆記者派遣事業	実績値	169 件/年	160 件/年	192 件/年
	計画値	247 件/年	263 件/年	280 件/年
盲ろう者向け 通訳・介助員派遣事業	実績値	0 件/年	0 件/年	0 件/年
	計画値	94 件/年	99 件/年	104 件/年

■ 第6期計画における見込量

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
手話通訳者派遣事業	1,178 件/年	1,243 件/年	1,311 件/年
要約筆記者派遣事業	194 件/年	195 件/年	197 件/年
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	20 件/年	20 件/年	20 件/年
失語症者向け意思疎通支援者派遣事業	—	—	—
手話通訳者設置事業	4 人	4 人	4 人
手話通訳者養成事業 (うち、登録見込者数)	31 人 (3 人)	31 人 (3 人)	31 人 (3 人)
要約筆記者養成事業 (うち、登録見込者数)	7 人 (7 人)	7 人 (7 人)	7 人 (7 人)
盲ろう者向け通訳・介助員養成事業 (うち、登録見込者数)	3 人 (2 人)	3 人 (2 人)	3 人 (2 人)
失語症者向け意思疎通支援者養成事業 (うち、登録見込者数)	2 人 (2 人)	2 人 (2 人)	2 人 (2 人)

(6) 日常生活用具給付等事業

(必要量の見込み)

「日常生活用具給付等事業」については、各品目で給付件数の伸びに動きがあるものの、必要性や利用ニーズの高い品目を追加するなど、希望者に対して一定の給付ができています。そのため、本計画では、これまでの給付実績を勘案して必要量を見込みます。

(確保の方策)

在宅で生活している重度障害のある人等の日常生活上の便宜を図るため、引き続き、安定的な事業運営に努めるとともに、近隣市町とも連携を図りながら、利用ニーズにあった品目を給付できるように、定期的に見直しを行います。

□ 第5期計画における利用（実施）状況

種 類		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
介護・訓練支援用具	実績値	45 件/年	44 件/年	48 件/年
	計画値	19 件/年	16 件/年	14 件/年
自立生活支援用具	実績値	101 件/年	120 件/年	128 件/年
	計画値	117 件/年	116 件/年	116 件/年
在宅療養等支援用具	実績値	70 件/年	66 件/年	67 件/年
	計画値	64 件/年	64 件/年	64 件/年
情報・意思疎通支援用具	実績値	101 件/年	87 件/年	93 件/年
	計画値	164 件/年	128 件/年	93 件/年
排泄管理支援用具	実績値	9,712 件/年	10,060 件/年	10,366 件/年
	計画値	11,085 件/年	11,774 件/年	12,506 件/年
居宅生活動作補助用具	実績値	15 件/年	13 件/年	13 件/年
	計画値	17 件/年	18 件/年	19 件/年

■ 第6期計画における見込量

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護・訓練支援用具	52 件/年	57 件/年	62 件/年
自立生活支援用具	137 件/年	146 件/年	157 件/年
在宅療養等支援用具	67 件/年	68 件/年	68 件/年
情報・意思疎通支援用具	99 件/年	105 件/年	112 件/年
排泄管理支援用具	10,682 件/年	11,007 件/年	11,342 件/年
居宅生活動作補助用具	13 件/年	14 件/年	14 件/年

(7) 移動支援事業

(必要量の見込み)

「移動支援事業」については、平成 29 年 10 月から「移動支援事業支給決定基準（ガイドライン）」と新たな報酬区分（単価）での運用を開始していることや、「放課後等デイサービス」や「日中一時支援」の増加によって、障害のある人の居場所などが確保されてきたことにより、近年の利用実績はやや減少傾向にあります。

今後も、「放課後等デイサービス」等への移行や、重度利用者の「行動援護」等への移行が見込まれますが、その他の利用者については、市内や隣接する市の事業所などで一定のサービス供給量が確保されると考えていることから、本計画では、これまでの利用実績を勘案して必要量を見込みます。

(確保の方策)

「移動支援事業」については、依然として利用ニーズが非常に高いサービスであることから、これまでも自立支援協議会の「ガイドライン検討部会」において、ガイドラインや新たな報酬区分（単価）による運用の検証等を行い、令和 2 年度には、65 歳以上と 18 歳未満の重度利用者に係る報酬区分（単価）を引き上げる運用の見直しを行うなど、安定的かつ継続的な事業運営に向けて取り組んできました。引き続き、ガイドラインの周知と確実な運用により、基準に即した支給決定や適正なサービス提供につなげていきます。

□ 第 5 期計画における利用（実施）状況

種 類		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
移動支援事業	実績値	330,030 時間/年	317,966 時間/年	282,788 時間/年
		1,457 人/月	1,425 人/月	1,296 人/月
	計画値	338,630 時間/年	323,680 時間/年	308,750 時間/年

■ 第 6 期計画における見込量

種 類	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
移動支援事業	315,636 時間/年	310,934 時間/年	306,301 時間/年
	1,404 人/月	1,383 人/月	1,362 人/月

(8) 地域活動支援センター

(必要量の見込み)

「地域活動支援センター」については、近年、障害福祉サービスにおける日中活動系サービスの事業者の増加に伴って障害のある人の日中活動の場も広がっていることから、新規での開設は見込んでおりませんが、当該センターから日中活動系サービスの事業所への移行ケースがあることや、市内にある小規模作業所の法内施設への移行も想定しておく必要があることから、本計画では、現在の実施体制を維持していくよう必要量を見込みます。

(確保の方策)

利用者の障害の状態や体調等に応じた利用ができる「地域活動支援センター」は、日額報酬を主体とした日中活動系サービスとは異なり、定期的な利用が困難な障害のある人への支援の場としての役割を有しているため、引き続き、県制度と連携しつつ独自の支援も行う中で、安定的な運営と活動の場の確保に努めていきます。

□ 第5期計画における利用（実施）状況

種 類		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
地域活動支援センター (市外のセンター)	実績値	26 か所 (10 か所)	26 か所 (12 か所)	25 か所 (11 か所)
		324 人/年 (17 人/年)	328 人/年 (18 人/年)	336 人/年 (21 人/年)
	計画値	30 か所 (12 か所)	31 か所 (12 か所)	32 か所 (12 か所)
		456 人/年 (20 人/年)	466 人/年 (20 人/年)	476 人/年 (20 人/年)

■ 第6期計画における見込量

種 類	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
地域活動支援センター (市外のセンター)	25 か所 (11 か所)	25 か所 (11 か所)	25 か所 (11 か所)
	336 人/年 (21 人/年)	336 人/年 (21 人/年)	336 人/年 (21 人/年)

(9) その他の事業

その他の任意事業として、「障害者安心生活支援事業」、「訪問入浴サービス事業」、「日中一時支援事業」、「福祉ホーム事業」など各種の日常生活支援事業や、「自動車運転免許取得費助成事業」、「自動車改造費助成事業」、「スポーツ大会開催事業」、「身体障害者福祉センター運営事業」など各種の社会参加事業を実施しています。

特に「日中一時支援事業」については、平成 29 年 6 月から事業所の指定基準や利用者の対象範囲の拡大、送迎加算の創設により事業の拡充を図ったことで、日中活動系サービス事業所の新規参入が進んできたこともあり、近年の利用実績は大幅な増加傾向にあります。

また、地域生活支援促進事業として、「障害者虐待防止対策事業」や「医療的ケア児等総合支援事業」、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業」を実施するほか、国が毎年度の事業メニューを定める特別支援事業にも積極的に取り組むことで、障害のある人が地域で安心して暮らすことのできる環境づくりを目指しています。

これらについては、実施状況や利用状況をみながら、手法等を工夫する中で事業を実施していきます。

□ 第 5 期計画における利用（実施）状況

種 類		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
障害者安心生活支援事業	実績値	有	有	有
訪問入浴サービス事業	実績値	475 件/年	516 件/年	486 件/年
日中一時支援事業	実績値	1,906 件/年	4,278 件/年	4,392 件/年
自動車運転免許取得費助成事業	実績値	8 件/年	5 件/年	7 件/年
自動車改造費助成事業	実績値	11 件/年	7 件/年	10 件/年
障害者虐待防止対策事業	実績値	有	有	有
医療的ケア児等総合支援事業	実績値	有	有	有
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業	実績値	無	有	有

6 適切なサービス提供のための方策

(1) サービス給付の適正化に向けた取組

障害のある人の在宅生活を直接的に支援する訪問サービス（居宅介護、重度訪問介護、移動支援事業など）については、担い手となるサービス提供事業者が市内に一定確保されていることから、第5期計画期間中の支給実績は高い水準で維持できている状況です。利用者に対してサービスが行き届くことは、安心・安定した日常生活への支援に寄与しているといえますが、その一方で、利用者への適切なサービス提供の確保や請求明細書の誤り件数の増加への対応等が課題となっています。

そのため、本市では自立支援協議会において協議を重ね、障害福祉サービスと移動支援事業等の支給決定基準（ガイドライン）を作成・運用し、基準に即した支給決定によって、利用者の心身の状況や必要なサービス等に応じた適正なサービス提供がなされるよう取り組んでいます。

引き続き、これらガイドラインについて、利用者や事業所への周知とあわせ、それぞれのサービスの利用状況等にも注視しながら、着実な運用に取り組めます。また、今後は事業所の指導監査や請求審査の結果等を共有できる体制を構築し、障害福祉サービス等の質の向上を図っていきます。

(2) 非常事態発生時におけるサービス継続に向けた取組

障害のある人やその家族等の生活を支えるために必要な障害福祉サービス等については、地震・風水害等の災害時や新型インフルエンザ等の感染症の流行・蔓延時など、非常事態が発生した時であっても、利用者に対して必要なサービスを継続的に提供することが重要です。

そのため、本市ではこれまでも国の災害関連通知に基づきながら、非常事態発生時には、サービス事業所等が定員を超過して利用者を受け入れた場合や人員配置・施設設備の基準を満たさない場合のサービス提供・継続を認めるなど、柔軟な対応とその周知に取り組むほか、人工呼吸器等を使用する重度の障害のある人や医療的ケア児へ個別に連絡して、生活の維持に必要な支援等を聞き取り、適宜その対応にあたっています。

また、今般の「新型コロナウイルス感染症」の流行による影響下においては、これらの対応に取り組むことに加え、サービス提供に対する影響をできる限り小さくすることが重要となるため、国の関連通知に基づきながら、利用者の居宅への訪問による代替サービスの提供など臨時的な取扱いを認めるほか、国の緊急経済対策関係の予算を活用して、サービス事業所等における衛生用品の確保や事業運営の継続に必要な各種経費を助成するなど、サービス継続に向けた様々な取組や事業を実施しています。

今後も、このような非常事態発生時においては、国や兵庫県との連携の下、柔軟かつ迅速な対応に努めるとともに、地域のサービス事業所等とも協力しながら、サービス継続に必要な体制の維持・確保に取り組んでいきます。

第5章 計画の推進に向けて

1 計画の推進体制

本計画は、障害の有無にかかわらず、誰もがその人らしくいきいきと地域で生活し、地域とのかかわりの中で自立して過ごせる支え合いのまちづくりを目指す総合的な計画です。本計画における各種施策の推進にあたっては、庁内関係部局が連携して、障害のある人のニーズに十分応えられるよう協力体制を築いていきます。

また、障害者施策を推進するうえで、専門機関との連携・協力は、必要不可欠なものとなっています。あわせて、障害のある人の地域生活を支援していくうえで、当事者団体や特定非営利活動法人（NPO）、地域の事業者、ボランティア団体、住民も行政の大切なパートナーです。引き続き、必要かつ十分な連携を図っていくとともに、定期的な連絡会・報告会・勉強会等を通じて、情報の共有を目指していきます。

さらに、障害者施策を検討・実施するにあたっては、当事者が積極的に参加することが必要です。あらゆる機会を捉えて、障害のある人やその家族などのニーズや意見を把握し、それを施策に反映させていくことに努めるとともに、当事者と行政が手を携えて本計画の推進に取り組んでいきます。

2 財源の確保

本計画における各種施策の推進にあたっては、財源の確保が大きな課題となります。

本市財政が依然として非常に厳しい状況にある中、国の障害者施策においては、今後も制度改革等が予定されているため、適切かつ持続可能な取組を進めるために、本市事業の実施や必要な体制整備等については、その優先度等も踏まえた十分な検討を行っていくことが必要と考えます。

障害のある人に対する福祉サービス等に係る基盤整備や制度改革等に要する財源については、本来、国の責任において講じられるべきと考えます。また、福祉サービス等の提供に要する財源についても、自治体負担が増加する部分に対しては確実な財源措置が行われるよう、引き続き、国に対して必要な要望を行うとともに、県に対しても補助制度等の継続的な支援を求めていきます。

3 計画の評価・検討

(1) 進捗管理と評価の考え方

本計画の策定により推進していく施策は広範囲にわたります。そのため、計画の進捗管理や評価等にあたっては、庁内関係部局が連携して取り組んでいきます。

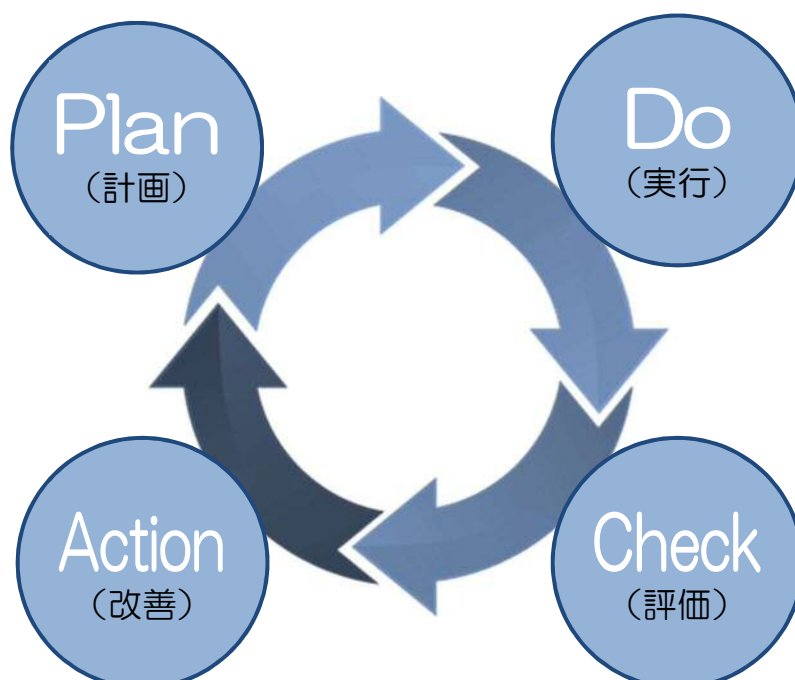
また、本計画の達成を押し量るために、策定にあたっては、目指すべき「基本理念」のもとに3つの「重点課題」と9つの「基本施策」を体系付け、各基本施策に「施策目標」と「活動指標」を設定しています。引き続き、この施策目標と活動指標の進捗状況を把握していくことで計画の進捗管理を行っていきます。

あわせて、障害福祉サービス等の提供の確保に向けては、目標設定や必要見込量等の進捗状況を把握していくこととします。

なお、本計画を運用している間でも、社会情勢や障害のある人を取り巻く環境は常に変化していきます。近年では自然災害が多発していることや「新型コロナウイルス感染症」の流行とその対応等により、障害のある人をはじめ、市民生活そのものの在り方にも大きな影響と変化があると考えています。

そのため、本計画の運用にあたっては、引き続き「PDCAサイクル」を導入して、毎年度の評価等を行い、その結果を公表していきます。また、その評価等を行う際には、本計画の策定にあたり答申をいただいた「尼崎市社会保障審議会障害者福祉等専門分科会」をはじめとする各会議体に報告して、ご意見をお聴きするなどの方法により、評価等の妥当性の検証や必要な改善等についての検討を行います。

なお、評価等によって改善等が必要となる場合は、施策の取組の方向や設定した活動指標等を見直すなどし、本計画を着実に進めていくこととします。



(2) 施策目標・活動指標一覧（令和3年度～令和8年度）

重点課題	基本施策	施策目標		施策の方向性
		代表的な活動指標	現状→目標（R8）	
1 必要な支援を受け、 身近な地域で暮らすことが できる環境づくり	1 保健・医療	重症心身障害児者訪問看護療養費助成制度の利用件数	(現状) 664件 ⇒ (目標) 2,160件	医療、リハビリテーション 精神保健に対する施策 難病等に対する施策 障害の原因となる疾病の 予防・支援等
	2 福祉サービス 相談支援	サービス等利用計画 (障害児支援利用計画 を含む。)の作成率	(現状) 70.8% ⇒ (目標) 100%	障害福祉サービス等 相談支援体制
2 生きがいを持って 自分らしく暮らすことが できる環境づくり	3 療育・教育	障害児通所支援事業 所と通学先、支援機 関との連携状況	(現状) 66.4% ⇒ (目標) 86.3%	療育 インクルーシブ教育シス テム推進のための特別支 援教育 こころの教育・支援
	4 雇用・就労	障害者就労支援施設 の物品等の販売会の 実施回数	(現状) 16回 ⇒ (目標) 25回	雇用機会 多様な就労
	5 生活環境 移動・交通	市内のグループホー ムの定員数	(現状) 453人 ⇒ (目標) 700人	生活環境 移動環境
	6 生涯学習活動	身体障害者福祉セン ターと身体障害者福 祉会館の利用者数	(現状) 28,742人 ⇒ (目標) 41,848人	生涯学習活動 (スポーツ・文化芸術、 地域交流)
3 共に支え合い、 安心して暮らすことが できる環境づくり	7 安全・安心	災害時に避難する場 所の認知度	(現状) 58.2% ⇒ (目標) 75.7%	防災対策 防犯対策、消費者保護
	8 権利擁護、 啓発・差別の解消	障害者差別解消法の 認知度	(現状) 14.0% ⇒ (目標) 50.0%	権利擁護 理解・啓発活動と差別解 消
	9 情報・コミュニケーション、 行政等における 配慮	市役所からの情報の 取得状況	(現状) 55.3% ⇒ (現状) 71.9%	情報の利活用のしやすさ とコミュニケーション支 援 行政サービス等における 配慮

注：「*」のデータは、令和元年度（令和2年3月）実施のアンケート調査結果による。

	活動指標	令和元年度	方向性
	自立支援医療（更生医療）費の助成件数	6,106件	→
	障害者（児）医療費の助成件数	370,095件	→
	重症心身障害児者訪問看護療養費助成制度の利用件数	664件	↑
→	退院促進・地域移行支援に関する相談回数	333回	↑
		143人	↑
	難病相談会・交流会活動の参加者数	347人	↑
	乳幼児健康診査の受診率	96.6%	↑
	特定健康診査の受診率	31.4%	↑
→	（第6期尼崎市障害福祉計画において活動指標を設定）	—	—
	サービス等利用計画（障害児支援利用計画を含む。）の作成率	70.8%	↑
	障害児保育研修の参加者数	618人	↑
→	障害児通所支援事業所と通学先、支援機関との連携状況 （連携できていると答えた障害のある子どもの保護者の割合）	66.4%*	↑
	「子どもの育ち支援センター（いくしあ）」における診察・相談件数	387件	↑
	「個別の指導計画」、「個別の教育支援計画」の作成及び活用数（小・中学校）	3,263件	↑
	特別支援ボランティアの配置数	131名	↑
	巡回相談の実施件数	46件	↑
	社会福祉施設における「トライやる・ウィーク」の実施件数	87件	→
→	尼崎市障害者就労・生活支援センターみなのりを通じた就労者数	31人	↑
	障害者就労支援施設の物品等の販売会の実施回数	16回	↑
→	市内のグループホームの定員数	453人	↑
→	乗合自動車特別乗車証（障害のある人等）の利用回数	1,830,660回	→
	福祉タクシー利用料の助成件数	60,270件	→
	リフト付自動車の派遣件数	13,502件	→
→	身体障害者福祉センターと身体障害者福祉会館の利用者数	28,742人	↑
→	生涯学習活動の実施状況（活動していると答えた障害のある人の割合）	17.4%*	↑
	尼崎市障害者（児）スポーツ大会の参加者数	1,213人	↑
→	防災マップの作成地域数	70か所	↑
	福祉避難所の指定数	36か所	↑
	災害時に避難する場所の認知度 （知っていると答えた障害のある人の割合）	58.2%*	↑
	犯罪対策や消費者保護に関する講座等の開催回数	36回	↑
→	成年後見制度の認知度（知っていると答えた障害のある人の割合）	28.0%*	↑
	障害者虐待の通報先の認知度（知っていると答えた障害のある人の割合）	31.8%*	↑
→	障害者差別解消法の認知度（知っていると答えた障害のある人の割合）	14.0%*	↑
	障害をテーマとした啓発事業等の開催回数	13回	↑
	ふれあい学級への参加者数	193人	→
→	市役所からの情報の取得状況（取得できていると答えた障害のある人の割合）	55.3%*	↑
	市民向け手話啓発講座（※）の参加者数 （※手話言語普及啓発事業で開催する各種啓発講座）	30人	↑
	点字・録音図書の利用者数	4,476人	→
	職員の合理的配慮に対する理解の浸透状況 （合理的配慮を知らない市職員の割合）	51.0%	↓

資料編 障害のある人を取り巻く現状等

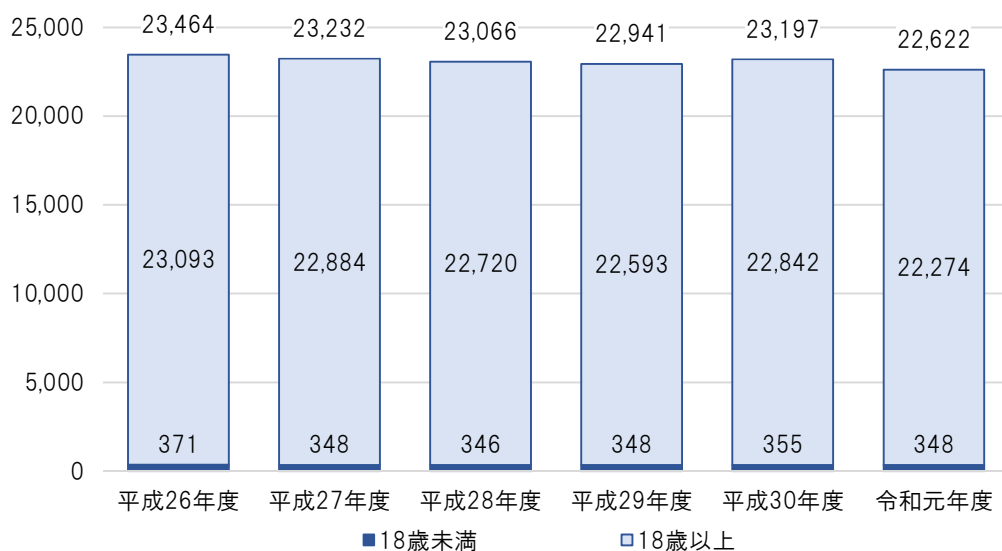
1 障害者手帳所持者数

(1) 身体障害者手帳所持者の状況

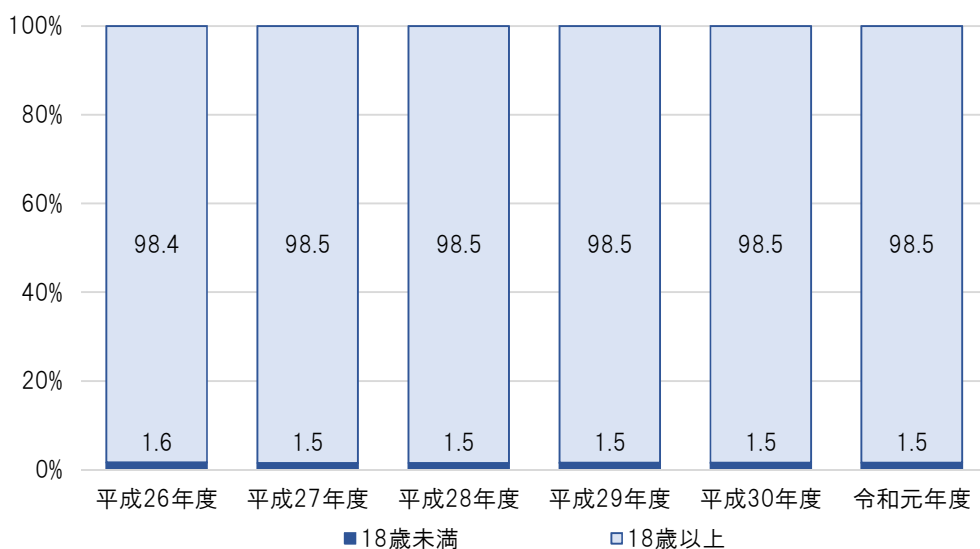
本市における身体障害者手帳所持者数は、平成26年度から横ばい傾向となっており、令和元年度では22,622人となっています。

年齢別にみると、令和元年度で18歳以上が22,274人と総数の98.5%を占めています。18歳未満については348人で総数の1.5%となっています。

■身体障害者手帳所持者数の推移



■身体障害者手帳所持者年齢構成比の推移

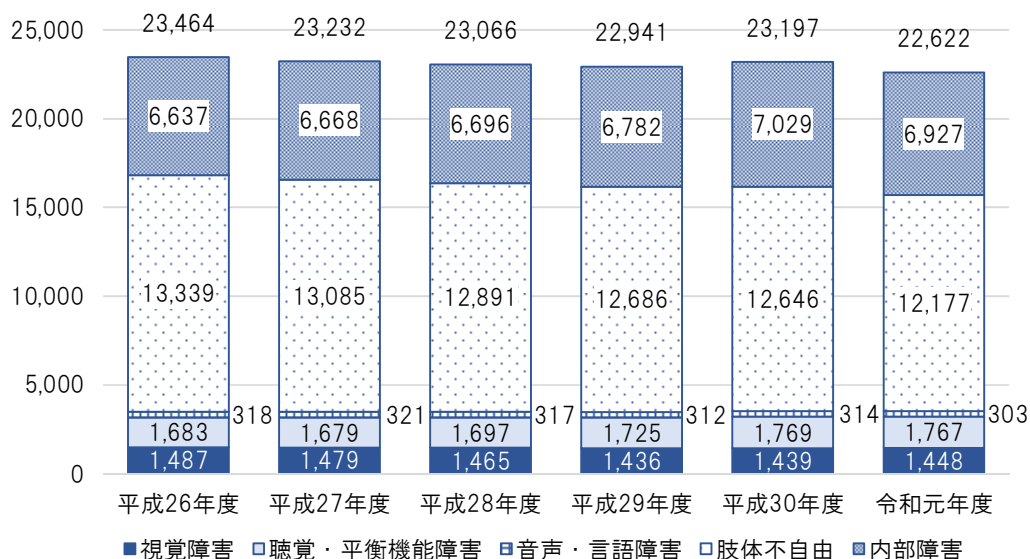


資料：各年度3月末現在

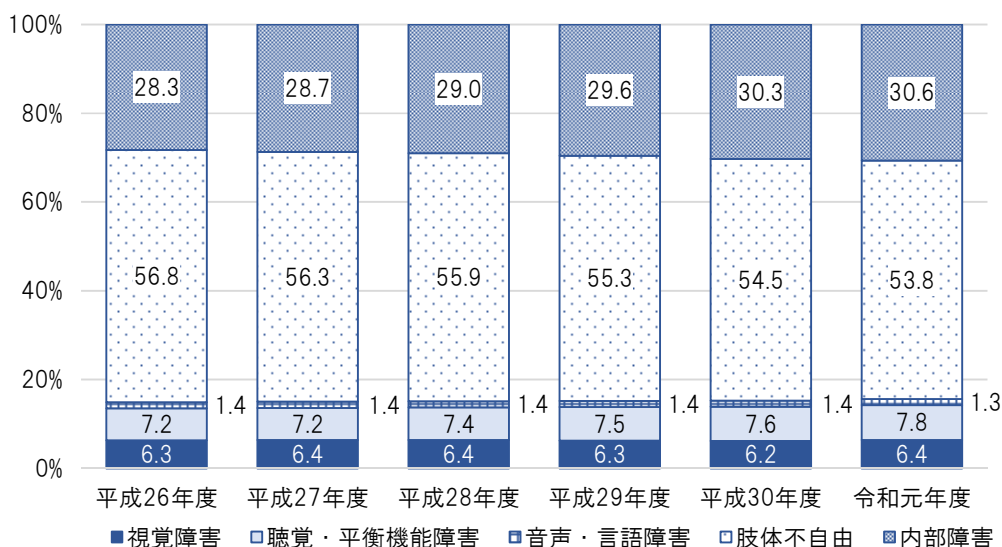
障害の種類別にみると、各年度とも「肢体不自由」が多く、令和元年度で12,177人と総数の53.8%を占めています。

その他では、令和元年度は「内部障害」が6,927人、「聴覚・平衡機能障害」が1,767人、「視覚障害」が1,448人、「音声・言語障害」が303人となっています。障害の種類別構成比をみると、「内部障害」については平成26年度から令和元年度にかけて増加しており、令和元年度では30.6%となっています。

■身体障害者の障害種類



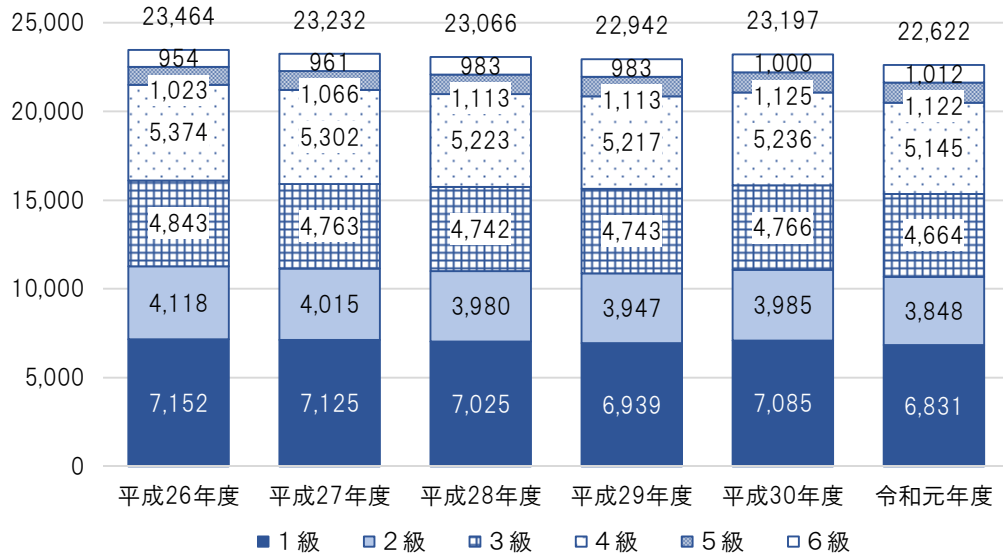
■身体障害者の障害の種類別構成比



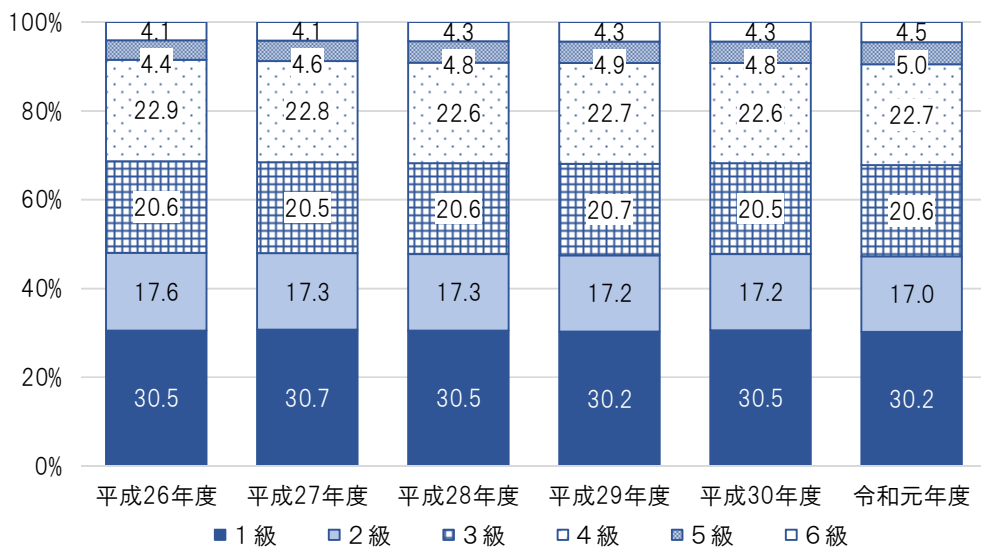
資料：各年度3月末現在

障害の等級別にみると、各年度とも「1級」が多く、令和元年度で6,831人と総数の30.2%を占めています。平成26年度から令和元年度にかけて、「6級」は増加傾向にあります。

■身体障害者の等級



■身体障害者の等級別構成比



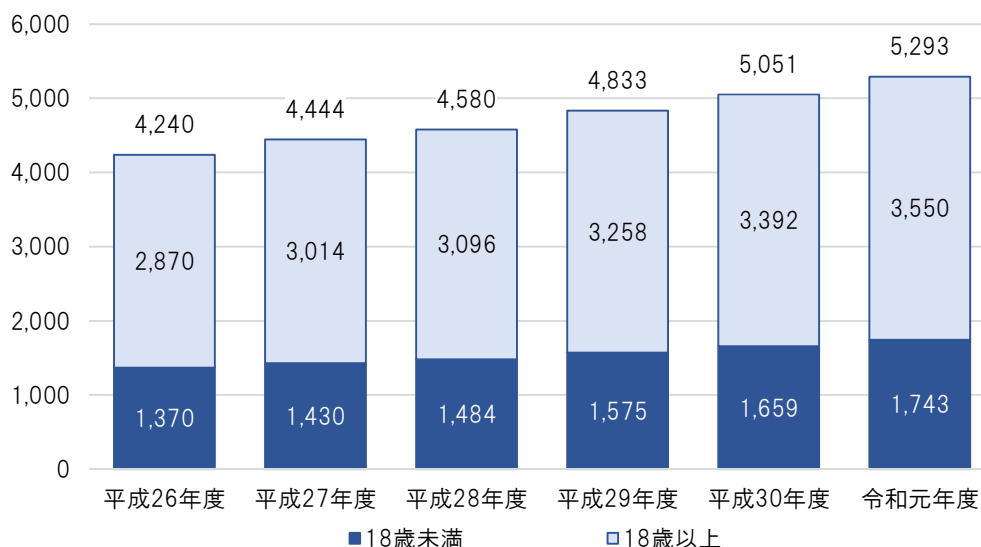
資料：各年度3月末現在

(2) 療育手帳所持者の状況

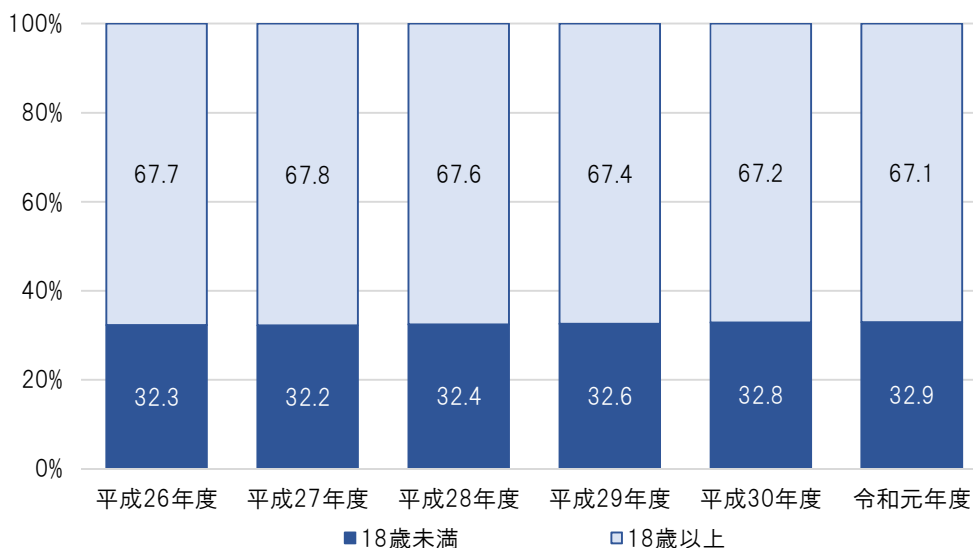
本市における療育手帳所持者数は、平成26年度から令和元年度にかけて増加しており、令和元年度では5,293人と平成26年度より1,053人増加しています。

年齢別にみると、令和元年度で18歳以上が3,550人と総数の67.1%を占めています。18歳未満については1,743人で総数の32.9%となっています。

■療育手帳の所持者数



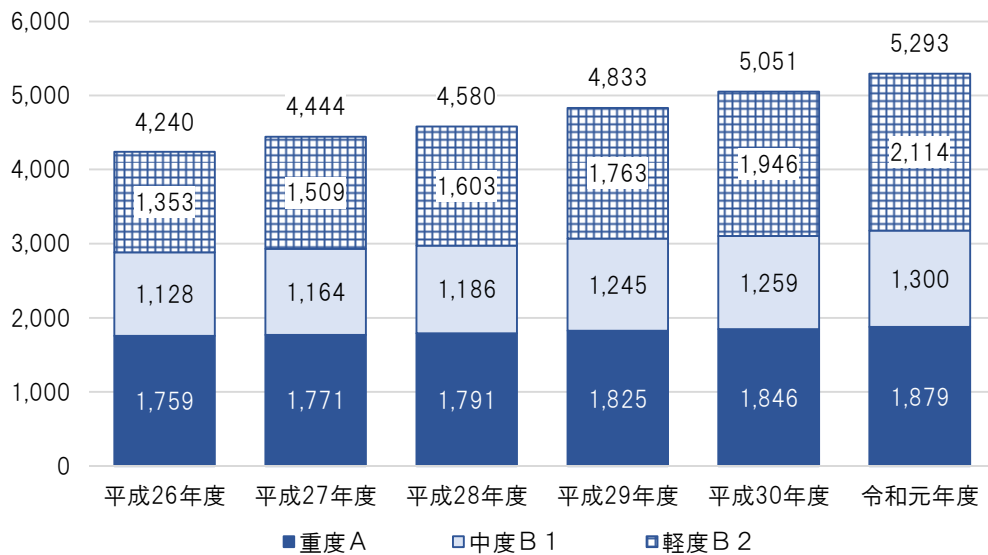
■療育手帳の年齢別構成比



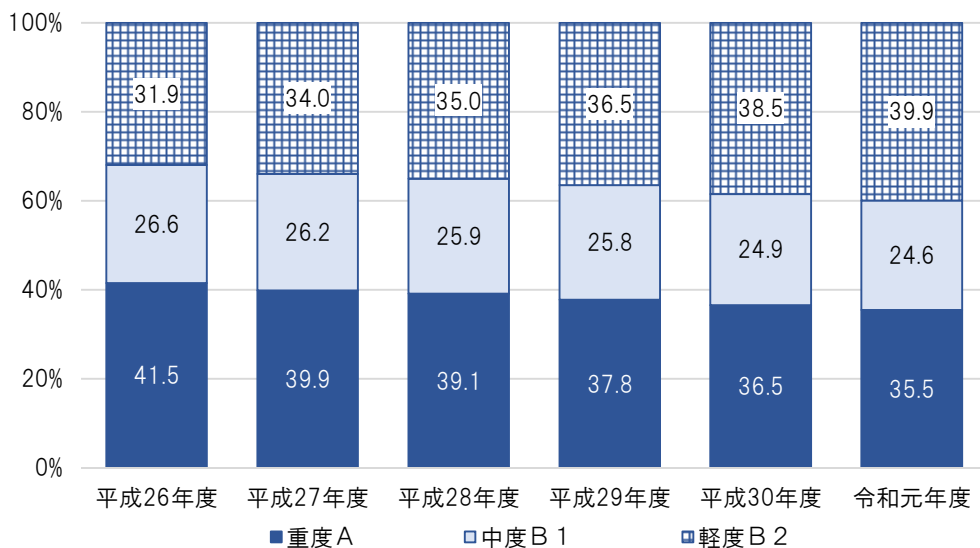
資料：各年度3月末現在

判定別にみると、いずれの判定も平成26年度から令和元年度にかけて増加しており、令和元年度では「重度A」が1,879人、「中度B1」が1,300人、「軽度B2」が2,114人となっています。判定別構成比をみると、「軽度B2」は増加傾向にあります。

■療育手帳の判定



■療育手帳の判定別構成比

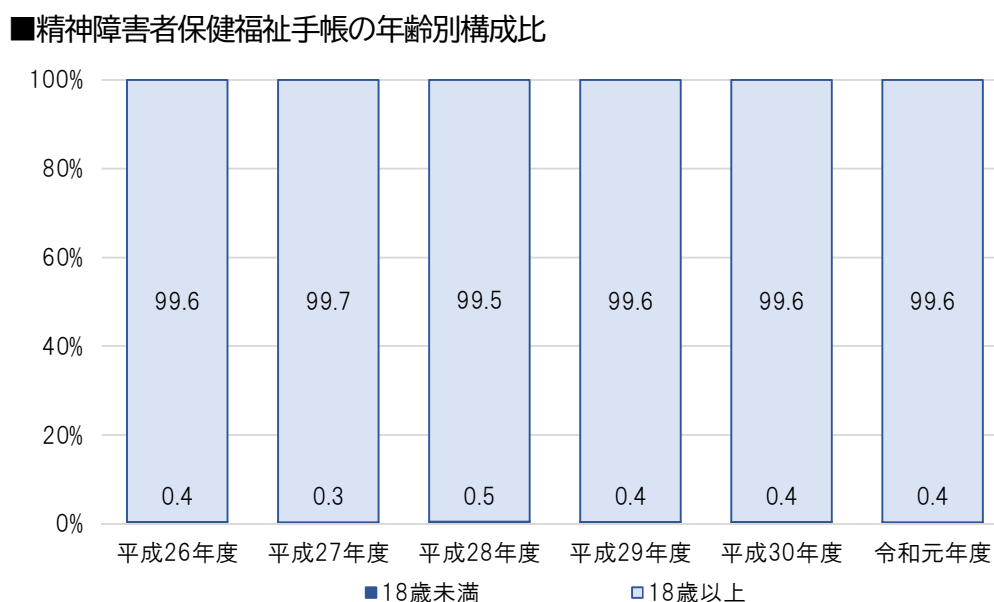
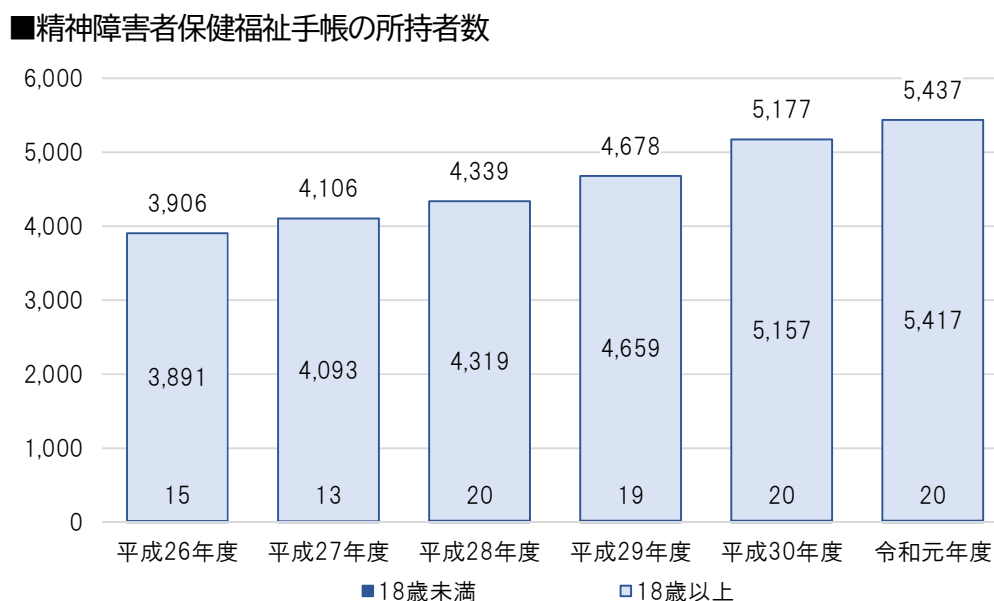


資料：各年度3月末現在

(3) 精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

本市における精神障害者保健福祉手帳所持者数は、平成26年度から令和元年度にかけて増加しており、令和元年度では5,437人と平成26年度より1,531人増加しています。

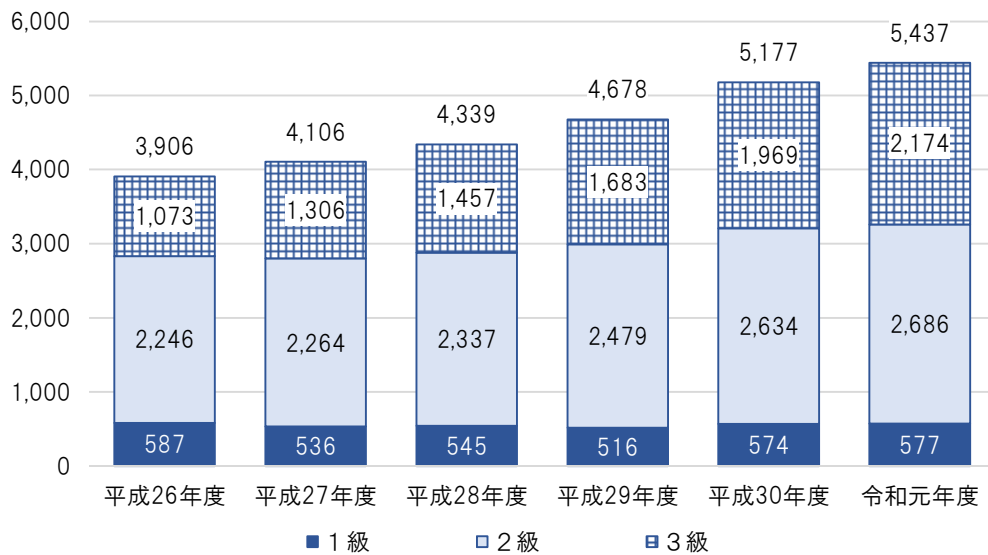
精神障害者保健福祉手帳が一般的に認知されてきたことも、手帳所持者が増加している一つの要因であると考えられます。年齢別にみると、令和元年度で18歳以上が5,417人と総数の99.6%を占めています。18歳未満については20人で総数の0.4%となっています。



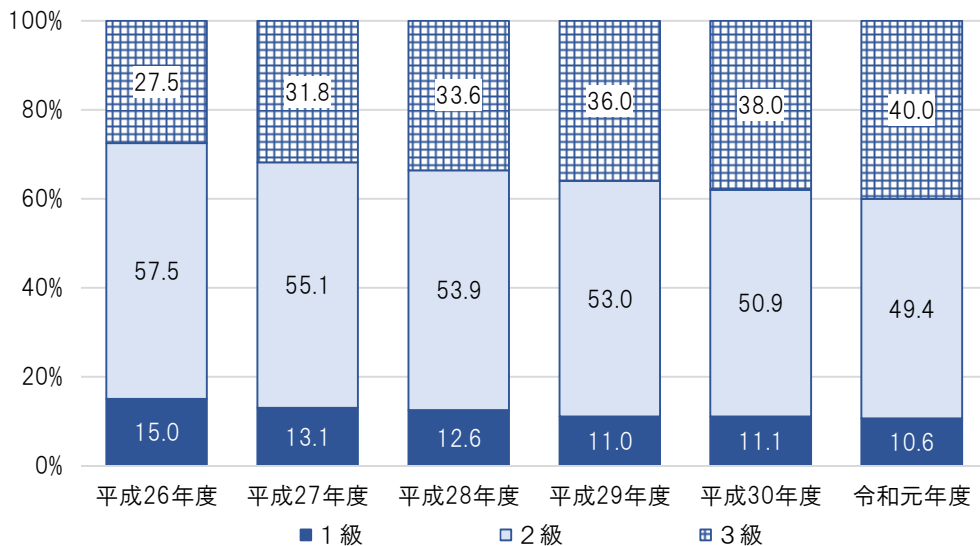
資料：各年度3月末現在

等級別にみると、いずれの等級も平成26年度から令和元年度にかけて増加しており、令和元年度では「1級」が577人、「2級」が2,686人、「3級」が2,174人となっています。等級別構成比をみると、平成26年度以降は特に「3級」が増加傾向にあります。

■精神障害者保健福祉手帳の等級



■精神障害者保健福祉手帳の等級別構成比



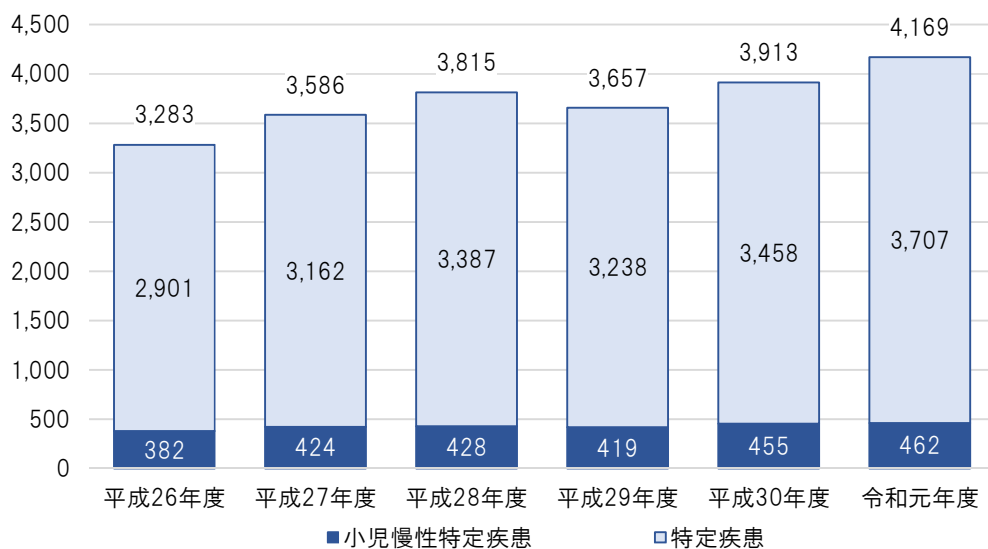
資料：各年度3月末現在

2 難病患者の状況

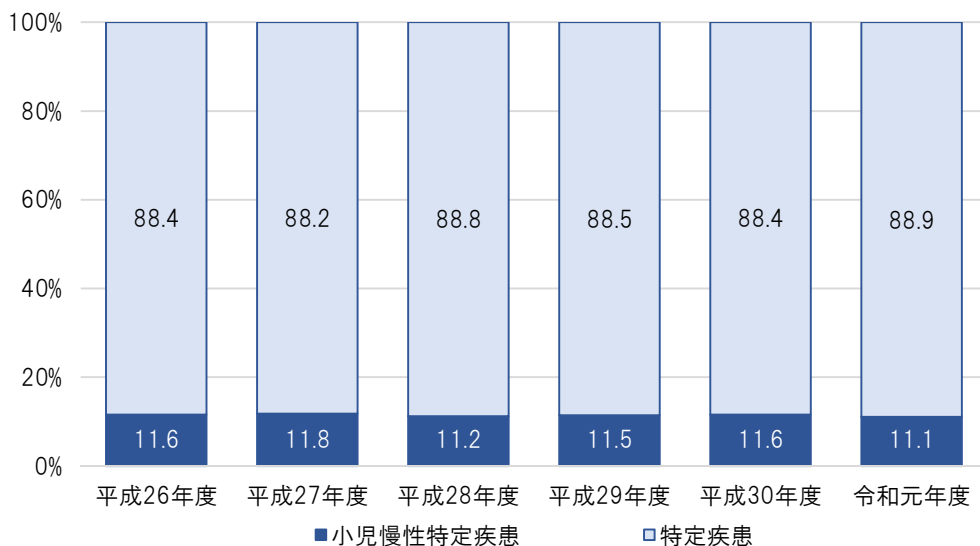
本市における難病患者数は、平成26年度から令和元年度にかけて増加傾向にあり、令和元年度では4,169人と平成26年度より886人増加しています。

また、疾患別構成比をみると、令和元年度で「特定疾患」が3,707人と総数の88.9%を占めています。「小児慢性特定疾患」については462人で総数の11.1%となっています。

■ 難病患者数



■ 難病患者の疾患別構成比



資料：各年度3月末現在

3 障害のある人にかかる現状

(1) アンケート調査の概要

この調査は、令和3年度からの本市障害者計画の改定のための基礎資料とするほか、今後の障害者施策を進めるにあたっての参考資料とするため、市内在住の障害のある人を対象に、普段の生活の様子や福祉サービスの利用状況等について、調査を実施しました。

《調査対象者》

令和元年12月31日現在において、本市の身体障害者手帳所持者・難病患者・療育手帳所持者・精神障害者保健福祉手帳所持者等のうち、手帳所持者※1については、幅広い年齢層からの回答を得るため、障害種別や年齢層ごとの人数割合を設定した上で、全対象者からの無作為抽出を行いました。また、難病患者については、関係団体に協力を依頼しています。

身体障害のある人	18歳以上の身体障害者手帳所持者	3,000人
難病の人	18歳以上の難病患者	80人
知的障害のある人	18歳以上の療育手帳所持者	1,350人
精神障害のある人	18歳以上の精神障害者保健福祉手帳所持者	1,900人
障害のある子ども	18歳未満の障害者手帳所持者	1,170人
	18歳未満の障害児通所支援等のサービス利用者※2	
合計		7,500人

※1：身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の総称を「障害者手帳」と表記している。

※2：18歳未満の障害児通所支援等のサービス利用者は、障害者手帳の未所持の人を対象としている。

《調査期間》

令和2年2月13日（木）～ 令和2年2月28日（金）

《回収数・回収率》

調査数（配布数）	回収数	有効回収率
7,500	2,899	38.6%

(2) アンケート調査の結果

調査結果については、代表的な設問の結果を第3章「障害者施策の推進（障害者計画）」の各基本施策に掲載しています。

その他の結果は、「尼崎市障害者計画等の改定に係るアンケート調査結果報告書（令和2年3月）」を市のホームページに掲載しているので、そちらをご覧ください。

【ホームページURL】

https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/shisei/si_kangae/si_keikaku/042syogaikeikaku/1022568.html

(参考) 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づくサービス内容の説明

介護給付	訪問系サービス	
	居宅介護	自宅で入浴や排せつ、食事などの介助をします。
	重度訪問介護	重度の肢体不自由者や常に介護が必要な方に、自宅で入浴や排せつ、食事などの介助や外出時の移動の補助をします。
	同行援護	視覚障害により移動に困難を有する方に、外出時に同行して移動の補助や必要な情報の提供を行います。
	行動援護	知的障害や精神障害により行動が困難で常に介護が必要な方に、必要な介助や外出時の移動の補助などをします。
	重度障害者等包括支援	常に介護が必要な方の中でも介護が必要な程度が非常に高いと認められた方に、居宅介護等の障害福祉サービスを包括的に提供します。
	日中活動系サービス	
	生活介護	常に介護が必要な方に、施設で入浴や排せつ、食事の介護や創作的活動などの機会を提供します。
	療養介護	医療の必要な障害のある人で常に介護が必要な方に、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護や世話をします。
	短期入所サービス	
	短期入所	家で介護を行う方が病気などの場合、施設などへ短期間入所します。
	居住系サービス	
	施設入所支援	施設に入所する方に、入浴や排せつ、食事の介護などをします。
訓練等給付	日中活動系サービス	
	自立訓練 (機能・生活訓練)	自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定の期間における身体機能や生活能力向上のために必要な訓練をします。
	就労移行支援	就労を希望する方に、一定の期間における生産活動やその他の活動の機会の提供、知識や能力の向上のための訓練をします。
	就労継続支援 (A型・B型)	一般の事業所で働くことが困難な方に、就労機会の提供や生産活動その他の活動の機会の提供、知識や能力の向上のための訓練をします。
	就労定着支援	一般の事業所に新たに雇用された方に、就労の継続を図るために必要な連絡調整や雇用に伴い生じる生活上の問題への相談・助言などを行います。
	居住系サービス	
	共同生活援助 (グループホーム)	地域で共同生活を営む方に、住居において入浴や排せつ、食事の介護や相談や日常生活上の援助をします。
自立生活援助	施設やグループホームから居宅での自立生活を営む方に、定期的な巡回訪問や通報の受付により、生活上の問題への相談・助言などを行います。	
障害者通所支援	児童発達支援	原則、未就学の障害のある子どもに、日常生活における基本的な動作の指導、知識技術の付与、集団生活への適応訓練等を行います。
	医療型児童発達支援	上肢、下肢または体幹機能の障害のある子どもに理学療法等の機能訓練や医療的管理下での支援・治療を行います。
	放課後等デイサービス	就学している障害のある子どもに、放課後や休業日に生活能力の向上のために必要な訓練等を行います。
	保育所等訪問支援	保育所、小学校等に通う障害のある子どもに、集団生活への適応のための専門的な支援を行います。
	居宅訪問型児童発達支援	通所によるサービスを受けるため外出することが著しく困難な重度の障害のある子どもに、居宅を訪問して、基本的な動作の指導、知識技術の付与、生活能力の向上のための訓練等を行います。

相談支援	基本相談支援	地域で生活する障害のある人の福祉に関する各般の問題について、本人やその介護者等からの相談に応じます。
	地域相談支援	入所している障害のある人、精神科病院に入院している精神障害のある人、その他の地域生活に移行するために重点的な支援を必要とする方に対し、地域における生活に移行するための支援（地域移行支援）、居宅にて単身等で生活する障害のある人に対し、緊急時の相談等を行う支援（地域定着支援）を行います。
	計画相談支援 障害児相談支援	障害のある人の心身の状況等を勘察し、利用するサービスの内容等を定めたサービス等の利用計画の作成を行います。
地域生活支援事業（必須）	理解促進研修・啓発事業	障害のある人の理解を深めるため、研修・啓発を通じて地域住民への働きかけを行います。
	自発的活動支援事業	障害のある人やその家族、地域住民等が自発的に行う交流会やボランティア等の活動に対する支援を行います。
	相談支援事業	障害のある人やその保護者、介護者の様々な相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行います。
	基幹相談支援センター等機能強化事業	地域における相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」等に必要な専門的職員を配置し、相談支援事業者等に対して専門的な指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援などを行います。
	成年後見制度利用支援事業	知的、精神に障害のある人が成年後見を受けるにあたり申立をするものがない場合、市長が法定後見の開始審判の申立を行います。また、成年後見等を受ける方に資産等がなく、この制度を利用するための経費を負担できない場合、市が経費を助成します。
	意思疎通支援事業	聴覚、言語機能、音声機能等の障害のため、意志の伝達に支援が必要な障害のある人等に対して、意思疎通支援者（手話通訳者や要約筆記者など）を養成・派遣します。
	日常生活用具給付等事業	障害のある人等に対して、自立した日常生活を支援する用具の給付または貸出を行います。
	手話奉仕員養成研修事業	聴覚障害のある人等との交流活動の推進や広報活動の支援者として期待される日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成・研修します。
移動支援事業	屋外での移動に困難がある方に、外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促します。	
地域活動支援センター事業	障害のある人に、創作活動や生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流の促進を図るため、地域活動支援センターの運営等に対して支援を行います。	
地域生活支援事業（任意）	福祉ホーム事業	地域で自立した日常生活等を営むことができるよう、現に住居を求めている障害のある人が、低額な料金で居室等の利用ができ、日常生活に必要な便宜を受けることができる福祉ホームの運営を助成します。
	訪問入浴サービス事業	身体に障害のある人の地域での生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持などを図ります。
	日中一時支援事業	障害のある人の日中における活動の場を確保し、社会に適應するための日常的な訓練等を行います。
	地域移行のための安心生活支援事業	障害のある人が地域で安心して暮らしていけるよう、緊急一時的な宿泊等を提供するための居室の確保やサービス提供体制の総合調整を図るコーディネーターの配置など、地域生活への移行や定着のための支援体制を整備します。
	自動車運転免許取得・改造費助成事業	身体に障害のある人に対し、自動車運転免許・自動車改造に要する費用の一部を助成することにより、就労等を促進します。

地域生活支援促進事業	障害者虐待防止対策支援事業	障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のため、障害のある人の福祉や医療等の関係機関をはじめ、関係団体や地域住民等の支援体制の強化や協力体制の整備を図ります。
	医療的ケア児等総合支援事業	地域において医療的ケア児の支援に携わる各分野（医療・保健・福祉・教育・子育て等）の関係者等から構成される「協議の場」の設置や、必要なサービスを総合的に調整するコーディネーターを配置するなどし、医療的ケア児等の支援体制の整備を進めます。
	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業	地域において精神障害のある人の支援に携わる各分野（保健・医療、福祉等）の関係者等から構成される「協議の場」の設置や、精神障害のある人の家族支援、ピアサポートの活用、地域移行・地域定着関係職員に対する研修、その他支援に係る事業を実施するなどし、地域包括ケアシステムの構築に資する取組を進めます。